

# 平成 26 年度決算 さぬき市の財務書類

さぬき市総務部政策課予算調整室

# 目次

第1. 概要	1
1. はじめに	1
2. 新地方公会計制度の意義	1
3. 財務書類とは	2
4. 普通会計財務書類の概要	3
(1) 貸借対照表	3
(2) 行政コスト計算書	3
(3) 純資産変動計算書	4
(4) 資金収支計算書	4
5. 連結財務書類の概要	5
(1) 連結貸借対照表内訳表	5
(2) 連結行政コスト計算書内訳表	5
(3) 連結純資産変動計算書内訳表	6
(4) 連結資金収支計算書内訳表	6
第2. 普通会計財務書類	7
1. 財務書類の作成基準	7
(1) 作成モデル	7
(2) 対象会計の範囲	7
(3) 作成基準日	7
(4) 作成基礎データ	7
2. 貸借対照表	7
(1) 貸借対照表とは	7
(2) さぬき市の貸借対照表	9
(3) 貸借対照表の説明	11
3. 行政コスト計算書	24
(1) 行政コスト計算書とは	24
(2) さぬき市の行政コスト計算書	25
(3) 行政コスト計算書の説明	27
4. 純資産変動計算書	29
(1) 純資産変動計算書とは	29
(2) さぬき市の純資産変動計算書	31
(3) 純資産変動計算書の説明	32

5. 資金収支計算書	34
(1) 資金収支計算書とは	34
(2) さぬき市の資金収支計算書	35
(3) 資金収支計算書の説明	37
6. 普通会計財務書類の分析	39
(1) 社会資本形成の世代間負担比率	40
(2) 歳入額対資産比率	42
(3) 有形固定資産の行政目的別割合	43
(4) 資産老朽化比率	44
(5) 受益者負担比率	45
(6) 行政コスト対公共資産比率	46
(7) 行政コスト対税収等比率	47
(8) 住民一人当たり財務書類	49
第3. 連結財務書類	50
1. 連結財務書類とは	50
2. 連結財務書類の作成基準	50
(1) 作成モデル	50
(2) 対象会計・法人等の範囲	50
(3) 作成基準日	50
(4) 作成基礎データ	51
(5) 相殺消去	52
(6) その他附属明細書	52
3. 連結貸借対照表	56
(1) さぬき市の連結貸借対照表	56
(2) 連結貸借対照表の説明	57
4. 連結行政コスト計算書	59
(1) さぬき市の連結行政コスト計算書	59
(2) 連結行政コスト計算書の説明	60
5. 連結純資産変動計算書	61
(1) さぬき市の連結純資産変動計算書	61
(2) 連結純資産変動計算書の説明	61
6. 連結資金収支計算書	62
(1) さぬき市の連結資金収支計算書	62

(2) 連結資金収支計算書の説明 .....	63
7. 連結財務書類の分析 .....	64
(1) 社会資本形成の世代間負担比率 .....	64
(2) 歳入額対資産比率 .....	65
(3) 有形固定資産の行政目的別割合 .....	66
(4) 行政コスト対公共資産比率 .....	67
(5) 連単分析 .....	68
(6) 住民一人当たり連結財務数値 .....	70
8. 連結財務書類内訳表 .....	71
(1) 連結貸借対照表内訳表 .....	71
(2) 連結行政コスト計算書内訳表（性質別） .....	73
(3) 連結行政コスト計算書内訳表（目的別） .....	74
(4) 連結純資産変動計算書内訳表 .....	75
(5) 連結資金収支計算書内訳表 .....	76

# 第1. 概要

## 1. はじめに

近年、民間企業会計の発生主義の考え方を導入した財務書類の作成に取り組む動きが多くの自治体で始まっています。現行の「歳入歳出決算書」などのフローを中心とした現金主義の会計制度に加えて、発生主義、複式簿記の考え方をを用いた企業会計的手法により、地方公共団体の財政を把握・分析しようとするものです。その目的は、財務書類を用いて効率的な行財政運営を目指すとともに、ストックの概念を含めて財政状況について市民の皆さんにより分かりやすく説明することにあります。

さぬき市においては、平成 18 年度まで、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、いわゆる「旧総務省モデル」により「バランスシート」及び「行政コスト計算書」を作成してきましたが、これまでの作成手法には、資産評価等の面で課題がありました。こうした中、平成 18 年 8 月に、総務省において「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が策定され、主として地方自治体の資産・債務管理改革に資する観点から、「純資産変動計算書」や「資金収支計算書」を加えた財務書類 4 表の作成とともに、公営事業会計や一部事務組合、第三セクター等まで含めた連結ベースでの財務書類の整備の必要性が示されました。また、これと前後して、「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書（以下、「実務研究会報告書等」という。）」が公表され、新しい基準に基づく地方公会計のモデルが示されました。

これを受けて、さぬき市では、平成 19 年度決算から、実務研究会報告書等で示された作成モデルのうち、総務省方式改訂モデルに従って、普通会計の財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）を作成しており、平成 20 年度決算からは、普通会計に加え、連結財務書類についても作成、分析を行っています。

## 2. 新地方公会計制度の意義

現行のわが国の公会計制度は、歳入歳出などの財政状況を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的として設計されていることから、予算の執行や現金収支の把握には適したものとなっています。その反面、これまでに資産がどの程度形成されていて、その財源の内訳がどのようになっているのかについての情報（ストック情報）が不十分であると指摘されています。また、現金主義に基づく公会計制度においては、現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費など）を把握することが出来ません。

そこで、民間企業会計の発生主義の考え方を導入し、これらのストック情報やコスト情報を明らかにすることを目的として地方公会計制度が導入されました。新しい地方公会計制度では、遊休資産を売却可能資産として時価評価することや、債権（貸付金や未収金など）の回収不能見込額を算定するなど、主に資産評価の面に改良が加えられ、精緻化が図られています。また、「純資産変動計算書」では、資産に対する財源構成の変化などを表すことができるような工夫がなされています。

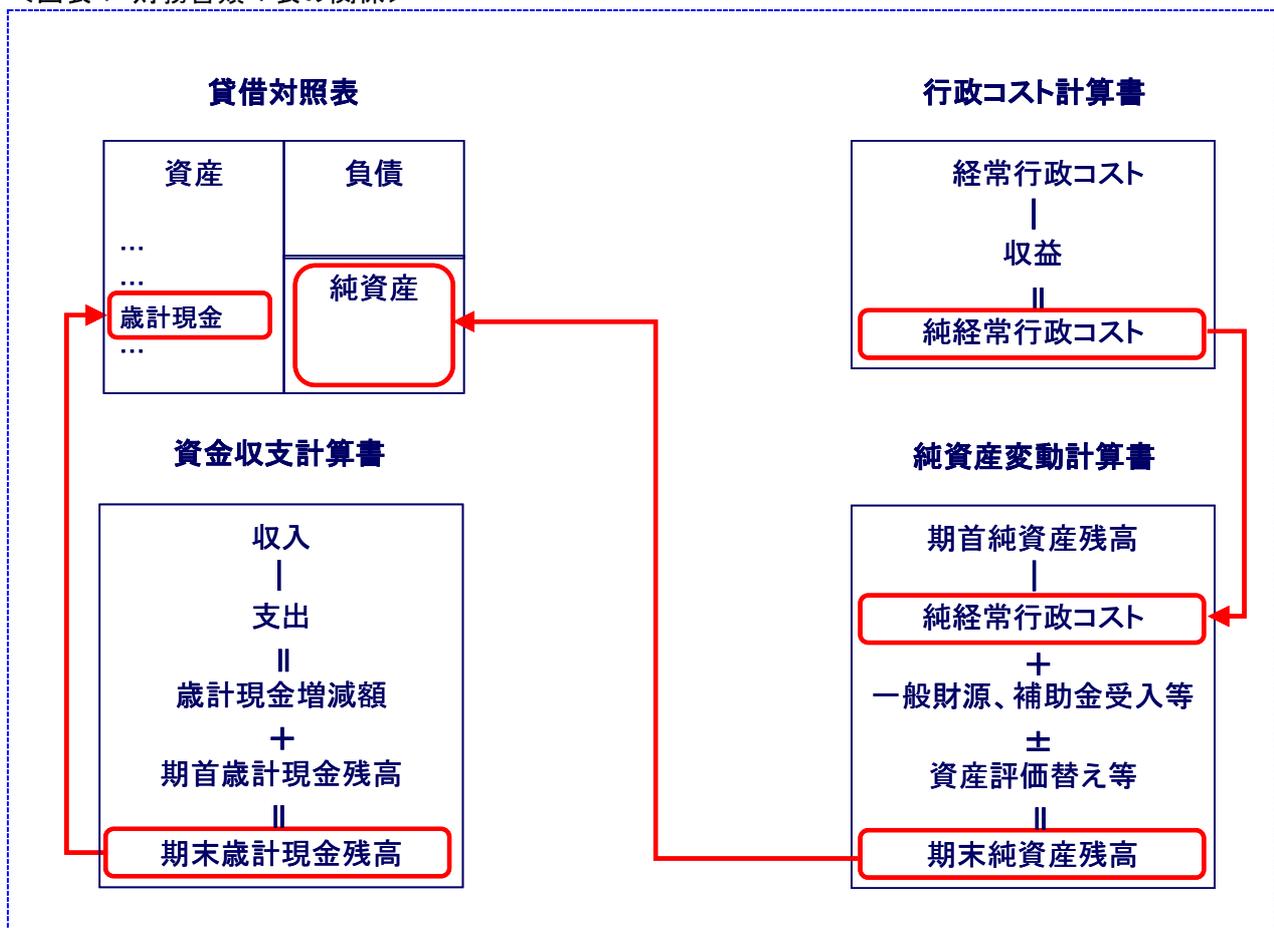
平成 19 年 6 月には「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下、「財政健全化法」という。）」が公布され、行財政運営における一層の透明性や説明責任が求められています。新地方公会計制度に基づく財務書類の作成、分析を通じて、財政状況を市民にとって分かりやすく公表するとともに、財政面から見たさぬ

き市の特徴や課題を明らかにし、行政経営の意思決定や資産・債務の適切な管理に活用していくことは、将来に向けて展望が持てる住み良いまちづくりに資する点で、大変意義があるものと考えられます。

### 3. 財務書類とは

財務書類は、前記のとおり、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成されていますが、この4表の関係を図示すると図表1のようになります。それぞれの財務書類の意味、詳細等については、「第2. 普通会計財務書類」に記載しています。

<図表1 財務書類4表の関係>



#### 4. 普通会計財務書類の概要

平成 19 年 10 月 17 日付け総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」において、「簡潔に要約された財務書類」の様式が示されており、これに準じて作成した平成 26 年度決算に基づく普通会計の財務書類は、次のとおりです。

##### (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	25年度	26年度	比較増減	負債の部	25年度	26年度	比較増減
<b>1. 公共資産</b>	<b>90,033</b>	<b>88,409</b>	<b>△ 1,624</b>	<b>1. 固定負債</b>	<b>25,362</b>	<b>24,750</b>	<b>△ 612</b>
(1) 有形固定資産	89,080	87,538	△ 1,542	(1) 地方債	22,414	22,112	△ 302
(2) 売却可能資産	953	871	△ 82	(2) 退職手当引当金	2,947	2,638	△ 309
<b>2. 投資等</b>	<b>10,030</b>	<b>9,915</b>	<b>△ 115</b>	(3) その他	1	0	△ 1
(1) 投資及び出資金	2,373	2,373	0	<b>2. 流動負債</b>	<b>3,493</b>	<b>3,271</b>	<b>△ 222</b>
(2) 貸付金	163	145	△ 18	(1) 翌年度償還予定地方債	3,345	3,119	△ 226
(3) 特定目的基金等	7,494	7,397	△ 97	(2) その他	148	152	4
<b>3. 流動資産</b>	<b>6,182</b>	<b>7,526</b>	<b>1,344</b>	<b>負債合計</b>	<b>28,855</b>	<b>28,021</b>	<b>△ 834</b>
(1) 歳計現金	712	861	149	<b>純資産の部</b>			
(2) 減債基金等	5,390	6,595	1,205	<b>純資産合計</b>	<b>77,390</b>	<b>77,829</b>	<b>439</b>
(3) 未収金	80	70	△ 10				
<b>資産合計</b>	<b>106,245</b>	<b>105,850</b>	<b>△ 395</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>106,245</b>	<b>105,850</b>	<b>△ 395</b>

##### (2) 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	25年度	26年度	比較増減
<b>経常費用</b>	<b>20,997</b>	<b>19,850</b>	<b>△ 1,147</b>
<b>1. 人にかかるコスト</b>	<b>3,060</b>	<b>3,087</b>	<b>27</b>
(1) 人件費	2,803	2,879	76
(2) 退職手当引当金繰入等	109	57	△ 52
(3) 賞与引当金繰入額	148	151	3
<b>2. 物にかかるコスト</b>	<b>6,578</b>	<b>6,443</b>	<b>△ 135</b>
(1) 物件費	2,687	2,611	△ 76
(2) 減価償却費	3,787	3,723	△ 64
(3) 維持補修費	104	109	5
<b>3. 移転支出的なコスト</b>	<b>11,030</b>	<b>10,004</b>	<b>△ 1,026</b>
(1) 他会計等への支出	3,801	3,895	94
(2) 社会保障給付	3,216	3,416	200
(3) 補助金等	4,013	2,693	△ 1,320
<b>4. その他のコスト</b>	<b>329</b>	<b>316</b>	<b>△ 13</b>
(1) 公債費(支払利息)	329	282	△ 47
(2) 回収不能見込計上額	0	34	34
<b>経常収益</b>	<b>1,283</b>	<b>977</b>	<b>△ 306</b>
<b>純経常行政コスト (経常費用－経常収益)</b>	<b>19,714</b>	<b>18,873</b>	<b>△ 841</b>

## (3) 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	25年度	26年度	比較増減
期首純資産残高	79,302	77,390	△ 1,912
純経常行政コスト	△19,714	△18,873	841
財源調達	20,321	20,558	237
地方税	5,319	5,804	485
地方交付税	10,276	9,804	△ 472
経常補助金	3,003	3,055	52
建設補助金	529	630	101
その他	1,194	1,265	71
資産評価替・無償受入	△2,582	△1,238	1,344
その他	63	△8	△ 71
期末純資産残高	77,390	77,829	439

## (4) 資金収支計算書

(単位:百万円)

	25年度	26年度	比較増減
1. 経常的収支	7,335	6,615	△ 720
2. 公共資産整備収支	△1,189	△315	874
3. 投資・財務的収支	△6,157	△6,151	6
当期収支	△11	149	160
期首歳計現金残高	723	712	△ 11
期末歳計現金残高	712	861	149
(基礎的財政収支)			
収入総額	28,255	25,800	△ 2,455
支出総額	△28,266	△25,651	2,615
地方債発行額	△3,727	△2,939	788
地方債元利償還額	3,873	3,747	△ 126
減債基金等増減	416	1,205	789
基礎的財政収支	551	2,162	1,611

なお、各財務書類とも、総務省方式改訂モデルにより作成しています。普通会計財務書類の詳細については、「第2. 普通会計財務書類」に記載しています。

5. 連結財務書類の概要

普通会計の財務書類に加えて、病院事業、下水道事業などの公営事業会計や、さぬき市が構成団体に含まれる一部事務組合・広域連合、土地開発公社、さぬき市が出資及び出捐を行っている第三セクターを加えた、平成 26 年度決算に基づく連結財務書類の概要は、次のとおりです。連結財務書類の詳細については、「第3. 連結財務書類」に記載しています。

(1) 連結貸借対照表内訳表

(単位:百万円)

資産の部	地方公共団体					一部事務 組合・広域 連合	土地開発 公社	第三セク ター等	(単純合計)	(相殺消去 等)	26年度 純計	25年度 純計	比較増減	
	普通会計	公営企業 会計	その他公営 事業会計	(合計)	(相殺消去 等)									純計
<b>1. 公共資産</b>	<b>88,409</b>	<b>46,565</b>	<b>194</b>	<b>135,168</b>	<b>△ 86</b>	<b>135,082</b>	<b>4,453</b>	<b>747</b>	<b>287</b>	<b>140,569</b>	<b>△ 352</b>	<b>140,217</b>	<b>144,415</b>	<b>△ 4,198</b>
(1) 有形固定資産	87,538	45,818	194	133,550	△ 86	133,464	4,453	-	287	138,204	-	138,204	142,269	△ 4,065
(2) 無形固定資産	-	747	-	747	-	747	-	-	-	747	-	747	779	△ 32
(3) 売却可能資産	871	-	-	871	-	871	-	747	-	1,618	△ 352	1,266	1,367	△ 101
<b>2. 投資等</b>	<b>9,915</b>	<b>314</b>	<b>147</b>	<b>10,376</b>	<b>△ 1,387</b>	<b>8,989</b>	<b>1,446</b>	<b>-</b>	<b>163</b>	<b>10,598</b>	<b>△ 729</b>	<b>9,869</b>	<b>9,035</b>	<b>834</b>
(1) 投資及び出資金	2,373	2	-	2,375	△ 1,528	847	-	-	-	847	△ 729	118	118	0
(2) 貸付金	145	1	-	146	-	146	-	-	-	146	-	146	164	△ 18
(3) 特定目的基金等	7,397	311	147	7,855	141	7,996	1,446	-	163	9,605	-	9,605	8,753	852
<b>3. 流動資産</b>	<b>7,526</b>	<b>2,694</b>	<b>879</b>	<b>11,099</b>	<b>-</b>	<b>11,099</b>	<b>773</b>	<b>13</b>	<b>211</b>	<b>12,096</b>	<b>△ 40</b>	<b>12,056</b>	<b>10,952</b>	<b>1,104</b>
(1) 資金	7,456	1,939	823	10,218	-	10,218	773	13	162	11,166	△ 40	11,126	9,931	1,195
(2) 未収金等	70	755	56	881	-	881	-	-	49	930	-	930	1,021	△ 91
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	1	1	0
<b>資産合計</b>	<b>105,850</b>	<b>49,573</b>	<b>1,220</b>	<b>156,643</b>	<b>△ 1,473</b>	<b>155,170</b>	<b>6,672</b>	<b>760</b>	<b>662</b>	<b>163,264</b>	<b>△ 1,121</b>	<b>162,143</b>	<b>164,403</b>	<b>△ 2,260</b>
<b>負債の部</b>														
<b>1. 固定負債</b>	<b>24,750</b>	<b>22,878</b>	<b>18</b>	<b>47,646</b>	<b>△ 1,616</b>	<b>46,030</b>	<b>818</b>	<b>-</b>	<b>104</b>	<b>46,952</b>	<b>-</b>	<b>46,952</b>	<b>48,993</b>	<b>△ 2,041</b>
(1) 地方公共団体地方債	22,112	19,509	-	41,621	-	41,621	-	-	-	41,621	-	41,621	43,210	△ 1,589
(2) 関係団体長期借入金	-	-	-	-	-	-	274	-	103	377	-	377	394	△ 17
(3) 退職手当引当金	2,638	-	18	2,656	1,747	4,403	544	-	-	4,947	-	4,947	5,377	△ 430
(4) その他	-	3,369	-	3,369	△ 3,363	6	-	-	1	7	-	7	12	△ 5
<b>2. 流動負債</b>	<b>3,271</b>	<b>2,224</b>	<b>11</b>	<b>5,506</b>	<b>-</b>	<b>5,506</b>	<b>187</b>	<b>747</b>	<b>118</b>	<b>6,558</b>	<b>4</b>	<b>6,562</b>	<b>6,498</b>	<b>64</b>
(1) 翌年度償還予定額	3,119	1,653	-	4,772	-	4,772	141	-	-	4,913	-	4,913	5,076	△ 163
(2) 短期借入金	-	-	-	-	-	-	-	747	-	747	-	747	313	434
(3) その他	152	571	11	734	-	734	46	-	118	898	4	902	1,109	△ 207
<b>負債合計</b>	<b>28,021</b>	<b>25,102</b>	<b>29</b>	<b>53,152</b>	<b>△ 1,616</b>	<b>51,536</b>	<b>1,005</b>	<b>747</b>	<b>222</b>	<b>53,510</b>	<b>4</b>	<b>53,514</b>	<b>55,491</b>	<b>△ 1,977</b>
<b>純資産の部</b>														
<b>純資産合計</b>	<b>77,829</b>	<b>24,471</b>	<b>1,191</b>	<b>103,491</b>	<b>143</b>	<b>103,634</b>	<b>5,667</b>	<b>13</b>	<b>440</b>	<b>109,754</b>	<b>△ 1,125</b>	<b>108,629</b>	<b>108,912</b>	<b>△ 283</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>105,850</b>	<b>49,573</b>	<b>1,220</b>	<b>156,643</b>	<b>△ 1,473</b>	<b>155,170</b>	<b>6,672</b>	<b>760</b>	<b>662</b>	<b>163,264</b>	<b>△ 1,121</b>	<b>162,143</b>	<b>164,403</b>	<b>△ 2,260</b>

(2) 連結行政コスト計算書内訳表

(単位:百万円)

経常費用	地方公共団体					一部事務 組合・広域 連合	土地開発 公社	第三セク ター等	(単純合計)	(相殺消去 等)	26年度 純計	25年度 純計	比較増減	
	普通会計	公営企業 会計	その他公営 事業会計	(合計)	(相殺消去 等)									純計
<b>経常費用</b>	<b>19,850</b>	<b>7,383</b>	<b>12,357</b>	<b>39,590</b>	<b>△ 3,586</b>	<b>36,004</b>	<b>9,740</b>	<b>1</b>	<b>683</b>	<b>46,428</b>	<b>△ 2,985</b>	<b>43,443</b>	<b>45,799</b>	<b>△ 2,356</b>
<b>1. 人にかかるコスト</b>	<b>3,087</b>	<b>2,715</b>	<b>129</b>	<b>5,931</b>	<b>△ 226</b>	<b>5,705</b>	<b>1,309</b>	<b>-</b>	<b>232</b>	<b>7,246</b>	<b>3</b>	<b>7,249</b>	<b>7,375</b>	<b>△ 126</b>
(1) 人件費	2,879	2,446	125	5,450	△ 116	5,334	1,249	-	232	6,815	-	6,815	6,650	165
(2) 退職手当引当金繰入等	57	124	△ 8	173	△ 110	63	21	-	-	84	-	84	409	△ 325
(3) 賞与引当金繰入額	151	145	12	308	-	308	39	-	-	347	3	350	316	34
<b>2. 物にかかるコスト</b>	<b>6,443</b>	<b>4,128</b>	<b>397</b>	<b>10,968</b>	<b>△ 51</b>	<b>10,917</b>	<b>1,063</b>	<b>-</b>	<b>279</b>	<b>12,259</b>	<b>△ 85</b>	<b>12,174</b>	<b>12,248</b>	<b>△ 74</b>
(1) 物件費	2,611	2,047	388	5,046	△ 51	4,995	598	-	243	5,836	△ 85	5,751	5,844	△ 93
(2) 減価償却費	3,723	1,966	9	5,698	-	5,698	449	-	28	6,175	-	6,175	6,182	△ 7
(3) 維持補修費	109	115	-	224	-	224	16	-	8	248	-	248	222	26
<b>3. 移転支的コスト</b>	<b>10,004</b>	<b>43</b>	<b>11,764</b>	<b>21,811</b>	<b>△ 3,295</b>	<b>18,516</b>	<b>7,256</b>	<b>-</b>	<b>9</b>	<b>25,781</b>	<b>△ 2,903</b>	<b>22,878</b>	<b>23,497</b>	<b>△ 619</b>
(1) 他会計等への支出	3,895	-	8	3,903	△ 3,268	635	-	-	-	635	△ 635	-	-	-
(2) 社会保障給付	3,416	15	9,437	12,868	-	12,868	7,175	-	-	20,043	-	20,043	19,344	699
(3) 補助金等	2,693	28	2,319	5,040	△ 27	5,013	81	-	9	5,103	△ 2,268	2,835	4,153	△ 1,318
<b>4. その他のコスト</b>	<b>316</b>	<b>497</b>	<b>67</b>	<b>880</b>	<b>△ 14</b>	<b>866</b>	<b>112</b>	<b>1</b>	<b>163</b>	<b>1,142</b>	<b>-</b>	<b>1,142</b>	<b>2,679</b>	<b>△ 1,537</b>
(1) 公債費(支払利息)	282	482	-	764	-	764	8	-	2	774	-	774	855	△ 81
(2) 回収不能見込計上額	34	7	28	69	△ 14	55	-	-	-	55	-	55	19	36
(3) その他行政コスト	-	8	39	47	-	47	104	1	161	313	-	313	1,805	△ 1,492
<b>経常収益</b>	<b>977</b>	<b>7,403</b>	<b>8,579</b>	<b>16,959</b>	<b>△ 3,391</b>	<b>13,568</b>	<b>6,674</b>	<b>1</b>	<b>687</b>	<b>20,930</b>	<b>△ 2,863</b>	<b>18,067</b>	<b>19,633</b>	<b>△ 1,566</b>
<b>純経常行政コスト</b>	<b>18,873</b>	<b>△ 20</b>	<b>3,778</b>	<b>22,631</b>	<b>△ 195</b>	<b>22,436</b>	<b>3,066</b>	<b>-</b>	<b>△ 4</b>	<b>25,498</b>	<b>△ 122</b>	<b>25,376</b>	<b>26,166</b>	<b>△ 790</b>

## (3) 連結純資産変動計算書内訳表

(単位:百万円)

	地方公共団体						一部事務 組合・広域 連合	土地開発 公社	第三セク ター等	(単純合計)	(相殺消去 等)	26年度 純計	25年度 純計	比較増減
	普通会計	公営企業 会計	その他公営 事業会計	(合計)	(相殺消去 等)	純計								
期首純資産残高	77,390	36,284	1,258	114,932	△ 11,291	103,641	5,917	13	442	110,013	△ 1,101	108,912	109,719	△ 807
純経常行政コスト	△ 18,873	20	△ 3,778	△ 22,631	195	△ 22,436	△ 3,066	-	4	△ 25,498	122	△ 25,376	△ 26,166	790
財源調達	20,558	237	3,711	24,506	3	24,509	3,123	-	-	27,632	△ 126	27,506	27,084	422
地方税	5,804	-	-	5,804	-	5,804	-	-	-	5,804	-	5,804	5,319	485
地方交付税	9,804	-	-	9,804	-	9,804	-	-	-	9,804	-	9,804	10,175	△ 371
補助金	3,685	237	3,711	7,633	12	7,645	3,064	-	-	10,709	-	10,709	10,547	162
その他	1,265	-	-	1,265	△ 9	1,256	59	-	-	1,315	△ 126	1,189	1,043	146
資産評価替・無償受入	△ 1,238	2	-	△ 1,236	5	△ 1,231	△ 1	-	-	△ 1,232	△ 20	△ 1,252	△ 1,709	457
その他	△ 8	△ 12,072	-	△ 12,080	11,231	△ 849	△ 306	-	△ 6	△ 1,161	-	△ 1,161	△ 16	△ 1,145
期末純資産残高	77,829	24,471	1,191	103,491	143	103,634	5,667	13	440	109,754	△ 1,125	108,629	108,912	△ 283

## (4) 連結資金収支計算書内訳表

(単位:百万円)

	地方公共団体						一部事務 組合・広域 連合	土地開発 公社	第三セク ター等	(単純合計)	(相殺消去 等)	26年度 純計	25年度 純計	比較増減
	普通会計	公営企業 会計	その他公営 事業会計	(合計)	(相殺消去 等)	純計								
1. 経常的収支	6,615	1,372	△ 50	7,937	△ 990	6,947	419	-	79	7,445	53	7,498	9,494	△ 1,996
2. 公共資産整備収支	△ 315	△ 306	△ 13	△ 634	25	△ 609	△ 244	-	△ 7	△ 860	-	△ 860	△ 1,671	811
3. 投資・財務的収支	△ 4,946	△ 1,156	-	△ 6,102	965	△ 5,137	△ 225	-	△ 16	△ 5,378	△ 53	△ 5,431	△ 7,598	2,167
翌年度繰上充用金増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期収支	1,354	△ 90	△ 63	1,201	-	1,201	△ 50	-	56	1,207	-	1,207	225	982
期首資金残高	6,102	2,029	886	9,017	-	9,017	835	13	106	9,971	△ 40	9,931	9,704	227
経費負担割合変更	-	-	-	-	-	-	△ 12	-	-	△ 12	-	△ 12	2	△ 14
期末資金残高	7,456	1,939	823	10,218	-	10,218	773	13	162	11,166	△ 40	11,126	9,931	1,195

## 第2. 普通会計財務書類

### 1. 財務書類の作成基準

#### (1) 作成モデル

実務研究会報告書等で示された「総務省方式改訂モデル」により作成しました。

#### (2) 対象会計の範囲

総務省地方財政状況調査(以下「決算統計」という。)に基づく普通会計を対象としています。普通会計とは、一般会計といくつかの特別会計を加えた地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、公営事業会計以外の会計を対象としています。さぬき市では次の3会計を一つにまとめたものです。

- 一般会計
- 共通商品券発行事業特別会計
- 建設残土処分場事業特別会計

#### (3) 作成基準日

平成26年度末日(平成27年3月31日)を作成基準日としています。なお、出納整理期間(平成27年4月1日～平成27年5月31日)における収入支出については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

#### (4) 作成基礎データ

原則として、昭和44年度以降の決算統計の数値を用いています。

### 2. 貸借対照表

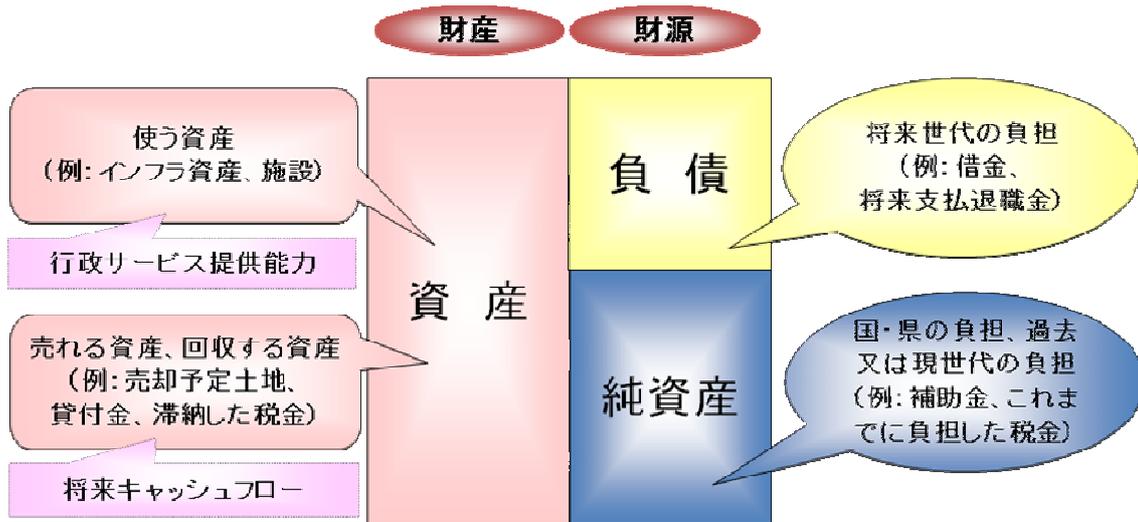
#### (1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、図表2のように、左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」と「純資産」に分けて対照表示したもので、どのような資産をどのような負担で蓄積してきたかを表しています。

「資産」は、さぬき市が保有する財産であり、性質として大きく2つに分けられます。一つは、将来の現金収入としての価値があるものであり、例えば、貸付金や基金などが該当します。これらは民間企業においても資産として認識されるものです。もう一つは、道路や学校など公会計特有の資産です。これらは将来の現金収入を生み出すものではありませんが、さぬき市が様々な行政活動を行うために保有している財産であり、行政サービスを提供するという意味での価値を有するものとして、資産として認識しています。

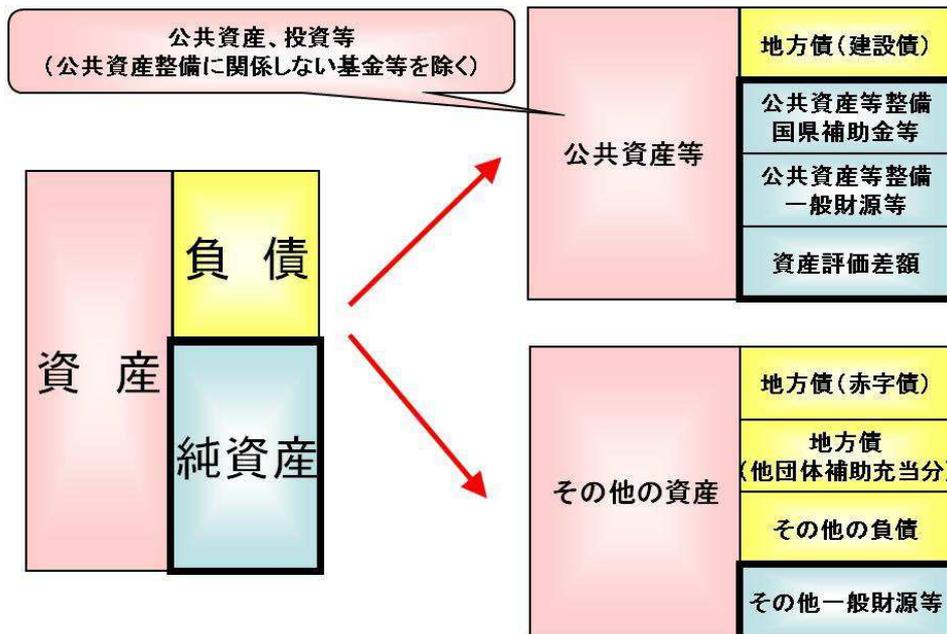
「負債」は、資産の形成に充てられた財源のうち、将来に現金支出として負担が発生するものです。地方債などの法的な債務のほか、現在勤務している職員に対して将来支払う退職金なども含まれます。

<図表 2 貸借対照表の構成>



「純資産」は、民間企業のような出資や利益の蓄積としての「資本」ではなく、資産の形成に充てられた市税や、国庫支出金・県支出金など返済不要な財源の蓄積を表しており、図表 3 のように、公共資産等の財源に充当されているものと、公共資産等の財源に充当されていないものとに分けることができます。これは、資産形成に充てられた財源の蓄積を、既に特定の行政サービスに投下され、拘束されてしまっている財源(公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等など)と、拘束されていない財源(その他一般財源等)とに区分して明らかにする必要があります。

<図表 3 純資産の構成: 太枠>



(2) さぬき市の貸借対照表

貸借対照表  
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	22,112,470
①生活インフラ・国土保全	34,036,524	(2) 長期未払金	
②教育	26,739,715	①物件の購入等	0
③福祉	2,696,397	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,281,197	③その他	0
⑤産業振興	12,222,776	長期未払金計	0
⑥消防	411,684	(3) 退職手当引当金	2,637,676
⑦総務	9,149,673	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	87,537,966	固定負債合計	24,750,146
(2) 売却可能資産	871,015		
公共資産合計	88,408,981	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	3,119,075
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	2,398,348	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	△ 25,000	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	2,373,348	(5) 賞与引当金	151,243
(2) 貸付金	144,898	流動負債合計	3,270,318
(3) 基金等		負債合計	28,020,464
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	7,145,441	[純資産の部]	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	18,162,599
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	67,666,044
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 5,131,300
基金等計	7,145,441	4 資産評価差額	△ 2,867,936
(4) 長期延滞債権	317,940	純資産合計	77,829,407
(5) 回収不能見込額	△ 66,237		
投資等合計	9,915,390		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	6,561,501		
②減債基金	33,856		
③歳計現金	860,674		
現金預金計	7,456,031		
(2) 未収金			
①地方税	80,437		
②その他	11,418		
③回収不能見込額	△ 22,386		
未収金計	69,469		
流動資産合計	7,525,500		
資産合計	105,849,871	負債・純資産合計	105,849,871

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,968,936	千円
②教育	73,028	千円
③福祉	463,934	千円
④環境衛生	1,226,501	千円
⑤産業振興	2,229,213	千円
⑥消防	10,168	千円
⑦総務	1,129,299	千円
計	9,101,079	千円
①国県補助金等	1,177,503	千円
②地方債	1,881,075	千円
③一般財源等	6,042,501	千円
計	9,101,079	千円
①物件の購入等	29,864	千円
②債務保証又は損失補償	747,309	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	45,956	千円

上の支出金に充当された財源

※2 債務負担行為に関する情報

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち23,654,096千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	42,928,270	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	25,231,545	千円	25,231,545
債務負担行為支出予定額	788,818	千円	0
公営事業地方債負担見込額	13,686,262	千円	13,686,262
一部事務組合等地方債負担見込額	583,969	千円	583,969
退職手当負担見込額	2,637,676	千円	2,637,676
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	44,315,767	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	12,185,304	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	749,505	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	31,380,958	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 1,387,497	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は20,306,283千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は89,735,577千円です。

住民一人当たりの貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(平成26年度末の住民基本台帳人口 51,276人)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	431
①生活インフラ・国土保全	664	(2) 長期未払金	
②教育	521	①物件の購入等	0
③福祉	53	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	44	③その他	0
⑤産業振興	238	長期未払金計	0
⑥消防	8	(3) 退職手当引当金	51
⑦総務	178	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	1,707	固定負債合計	483
(2) 売却可能資産	17	2 流動負債	
公共資産合計	1,724	(1) 翌年度償還予定地方債	61
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	47	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	△ 0	(5) 賞与引当金	3
投資及び出資金計	46	流動負債合計	64
(2) 貸付金	3	負債合計	546
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	<b>[純資産の部]</b>	
②その他特定目的基金	139	1 公共資産等整備国県補助金等	354
③土地開発基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	1,320
④その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等	△ 100
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	△ 56
基金等計	139	純資産合計	1,518
(4) 長期延滞債権	6		
(5) 回収不能見込額	△ 1		
投資等合計	193		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	128		
②減債基金	1		
③歳計現金	17		
現金預金計	145		
(2) 未収金			
①地方税	2		
②その他	0		
③回収不能見込額	△ 0		
未収金計	1		
流動資産合計	147		
資 産 合 計	2,064	負債・純資産合計	2,064

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	77千円
②教育	1千円
③福祉	9千円
④環境衛生	24千円
⑤産業振興	43千円
⑥消防	0千円
⑦総務	22千円
計	177千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	23千円
②地方債	37千円
③一般財源等	118千円
計	177千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1千円
②債務保証又は損失補償	15千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	1千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち461千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	837千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	492千円	492千円	
債務負担行為支出予定額	15千円	0千円	15千円
公営事業地方債負担見込額	267千円		267千円
一部事務組合等地方債負担見込額	11千円		11千円
退職手当負担見込額	51千円	51千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	864千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	238千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	15千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	612千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 27千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は396千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,750千円です。

(3) 貸借対照表の説明

① 有形固定資産(875.4 億円(前年度比△15.4 億円)、住民一人当たり 171 万円)

有形固定資産とは、住民サービスを提供するために長期間にわたって使用される道路、公園、学校、保育所などの土地・建物等であり、原則として、再調達価額(時価評価による現時点でのサービス提供能力)を基礎として算定した価額を計上することとされています。しかしながら、地方公共団体が保有する膨大な量の資産すべての資産価値を一時に評価することには、大きな労力が伴うことから、決算統計で把握された取得原価を基礎とし、資産評価を段階的に進め、財務書類に反映させることが認められています。

このうち、土地については、平成 20 年度の財務書類から、固定資産税評価に準ずる方法で時価評価を行い、その結果を有形固定資産計上額に反映させており、今回、平成 26 年度の財務書類では、土地評価額の変動による影響額を反映させています。

なお、土地以外の有形固定資産については、実務研究会報告書に定められた耐用年数を用い、普通建設事業費支出の翌年度から定額法により減価償却を行っています。耐用年数の区分は、図表 4 のとおりです。

普通建設事業費のうち、市以外の団体に補助金又は負担金として支出した金額については、市の所有する資産ではないため、有形固定資産に含めていませんが、市民生活に寄与する資産であることから、貸借対照表の欄外に「他団体及び民間への支出金により形成された資産」として注記しています。

<図表 4 有形固定資産の耐用年数>

(単位:年)

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(5)漁港	50	ア街路	48
(1)庁舎等	50	(6)農業農村整備	20	イ都市下水道	20
(2)その他	25	(7)海岸保全	30	ウ区画整理	40
2 民生費		(8)その他	25	エ公園	40
(1)保育所	30	5 商工費	25	オその他	25
(2)その他	25	6 土木費		(8)住宅	40
3 衛生費	25	(1)道路	48	(9)空港	25
4 農林水産業費		(2)橋りょう	60	(10)その他	25
(1)造林	25	(3)河川	49	7 消防費	
(2)林道	48	(4)砂防	50	(1)庁舎	50
(3)治山	30	(5)海岸保全	30	(2)その他	10
(4)砂防	50	(6)港湾	49	8 教育費	50
		(7)都市計画		9 その他	25

貸借対照表によれば、さぬき市では、有形固定資産が資産合計の 82.7%と、大きなウェイトを占めています。また、目的別に見ると、道路、都市計画、住宅などの「生活インフラ・国土保全」分野が 340 億 4 千万円(38.9%)、小中学校などの「教育」分野が 267 億 4 千万円(30.5%)、農業農村整備、林道、漁港などの「産業振興」分野が 122 億 2 千万円(14.0%)などとなっています。

有形固定資産の目的区分ごとの内訳及び土地、償却資産の内訳は、「有形固定資産明細書」のとおりであり、目的区分ごとの主な施設は、「主な施設の状況」のとおりです。

#### 【土地の評価方法】

- ・ 対象資産 普通財産及び行政財産として管財課で把握しているすべての土地
- ・ 評価方法 宅地又は雑種地については、小字別の固定資産税評価額の平均単価を、宅地・雑種地以外については、平成 26 年度固定資産概要調書総括表における地目別平均単価を用いる方法により算定

有形固定資産明細表(平成26年度)

(単位:千円)

区分	土地 ※1 A	償却資産				貸借対照表 計上額 A+D
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格 D=B-C	うち当年度償却額	
生活インフラ・国土保全	6,571,712	49,357,371	21,892,559	1,062,700	27,464,812	34,036,524
道路	3,789,888	29,452,261	12,317,121	605,385	17,135,140	20,925,028
橋りょう	0	1,235,292	494,673	20,587	740,619	740,619
河川	49,664	4,076,390	1,197,571	77,388	2,878,819	2,928,483
砂防	0	40,240	20,889	805	19,351	19,351
海岸保全	0	27,163	27,163	0	0	0
港湾	255,117	507,469	250,364	10,359	257,105	512,222
都市計画	990,345	5,087,435	2,832,338	126,331	2,255,097	3,245,442
街路	7,210	618,890	217,466	12,892	401,424	408,634
都市下水路	0	385,779	329,973	10,597	55,806	55,806
公園	536,146	4,032,127	2,256,484	100,816	1,775,643	2,311,789
その他	446,989	50,639	28,415	2,026	22,224	469,213
住宅	1,464,544	8,528,011	4,594,884	207,647	3,933,127	5,397,671
その他	22,154	403,110	157,556	14,198	245,554	267,708
教育	7,032,979	31,165,095	11,458,359	577,852	19,706,736	26,739,715
小学校	2,137,019	12,569,524	4,391,995	234,570	8,177,529	10,314,548
中学校	2,423,119	8,360,003	2,747,080	148,827	5,612,923	8,036,042
幼稚園	687,612	2,460,618	807,593	43,378	1,653,025	2,340,637
社会教育	423,680	3,320,667	1,618,891	65,881	1,701,776	2,125,456
その他	1,361,549	4,454,283	1,892,800	85,196	2,561,483	3,923,032
福祉	768,375	6,154,394	4,226,372	185,028	1,928,022	2,696,397
保育所	322,170	1,612,101	1,088,863	34,351	523,238	845,408
その他	446,205	4,542,293	3,137,509	150,677	1,404,784	1,850,989
環境衛生	1,088,789	5,155,483	3,963,075	153,986	1,192,408	2,281,197
清掃	105,256	1,514,880	1,357,029	26,401	157,851	263,107
ごみ処理	105,256	1,421,415	1,287,412	24,158	134,003	239,259
し尿処理	0	70,259	46,541	2,235	23,718	23,718
その他	0	23,206	23,076	8	130	130
保健衛生	716,260	1,916,552	1,269,194	70,963	647,358	1,363,618
その他	267,273	1,724,051	1,336,852	56,622	387,199	654,472
産業振興	2,340,342	48,432,951	38,550,517	1,206,796	9,882,434	12,222,776
労働	17,783	1,019,605	1,009,722	3,815	9,883	27,666
農林水産業	1,055,716	41,393,500	32,676,445	1,002,906	8,717,055	9,772,771
造林	0	164,692	97,494	5,051	67,198	67,198
林道	0	4,158,265	1,998,168	86,292	2,160,097	2,160,097
治山	0	108,977	56,123	2,844	52,854	52,854
漁港	0	4,028,084	1,752,830	80,348	2,275,254	2,275,254
農業農村整備	626,264	19,715,431	17,152,783	488,495	2,562,648	3,188,912
海岸保全	0	105,254	105,254	0	0	0
その他	429,452	13,112,797	11,513,793	339,876	1,599,004	2,028,456
商工	1,266,843	6,019,846	4,864,350	200,075	1,155,496	2,422,339
国立公園等	0	462	462	0	0	0
観光	1,128,537	3,418,994	2,636,604	109,120	782,390	1,910,927
その他	138,306	2,600,390	2,227,284	90,955	373,106	511,412
消防(警察)	128,594	2,001,385	1,718,295	82,347	283,090	411,684
庁舎	46,522	118,694	53,355	2,375	65,339	111,861
その他	82,072	1,882,691	1,664,940	79,972	217,751	299,823
総務	2,375,492	14,700,581	7,926,400	454,276	6,774,181	9,149,673
庁舎等	971,098	3,762,837	1,476,757	75,226	2,286,080	3,257,178
その他	1,404,394	10,937,744	6,449,643	379,050	4,488,101	5,892,495
合計	20,306,283	156,967,260	89,735,577	3,722,985	67,231,683	87,537,966

※1 土地については、決算統計に基づく取得価額を26年度末時点の評価額に置き換え、現況等から判断して該当すると思われる区分に計上しています。このため、償却資産の計上区分と一致しない部分があります。

※2 農道・林道を含む道路の底地については、「生活インフラ・国土保全」の「道路」に一括計上しています。

主な施設の状況(平成26年度)

(単位:千円)

区分	施設名称	取得年度	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表計上額
生活インフラ 国土保全	市道馬次下大井線	平成11~21	1,091,972	237,030	854,942
	オレンジタウン道路	平成6~9	263,958	97,448	166,510
	志度駅ふれあい通路	平成8~10	237,693	85,074	152,619
	音楽と水の流れるプロムナード	平成3~5	369,566	201,412	168,154
	長尾総合公園	平成7~15	1,221,512	468,591	752,921
	市営住宅大井団地	平成8~13	713,075	290,899	422,176
	市営住宅山王団地	平成11~15	1,414,697	442,932	971,765
	琴林団地	平成2~4	457,150	261,780	195,370
	長尾A団地	平成2~7	799,714	412,601	387,113
	弁天川雨水排水ポンプ場改良	平成17~21	762,940	99,983	662,957
	梅川雨水排水ポンプ場改良	平成22~24	336,051	14,403	321,648
	浦小田雨水排水ポンプ場改良	平成24~26	359,863	1,964	357,899
	その他	-	41,329,180	19,278,442	22,050,738
		小計	-	49,357,371	21,892,559
教 育	志度小学校屋内体育館	平成12~13	271,537	70,753	200,784
	志度小学校(改築)	平成22~25	1,381,433	80,256	1,301,177
	さぬき北小学校(改修)	平成23~25	594,187	16,185	578,002
	津田小学校	平成16~18	1,297,607	236,861	1,060,746
	長尾小学校(増築)	平成22~23	40,608	2,452	38,156
	さぬき南小学校	平成24~26	1,272,289	9,393	1,262,896
	志度中学校屋内体育館	平成11~12	534,521	150,223	384,298
	志度中学校(改修)	平成25~26	885,366	215	885,151
	長尾中学校柔剣道場	昭和57	114,406	73,220	41,186
	長尾中学校(耐震・改修)	平成23~24	340,418	13,717	326,701
	さぬき南中学校	平成20~24	1,885,819	88,631	1,797,188
	さぬき南幼稚園	平成25~26	439,271	3,004	436,267
	志度幼稚園	平成17~18	645,719	108,668	537,051
	津田公民館	昭和54~55	137,297	95,214	42,083
	志度図書館	平成13~14	289,125	71,002	218,123
	生涯学習館	平成8	177,060	63,742	113,318
	文化資料展示館	平成12	57,183	16,011	41,172
	志度学校給食共同処理場	平成7	349,135	132,671	216,464
	大川学校給食センター	平成11	805,918	241,775	564,143
	津田総合公園	昭和61~平成4	1,146,641	595,166	551,475
	志度武道館	平成6~7	214,921	85,893	129,028
	その他	-	18,284,634	9,303,307	8,981,327
		小計	-	31,165,095	11,458,359
福 祉	富田保育所	平成11	355,360	177,680	177,680
	志度保育所	平成10	315,289	168,154	147,135
	津田東部児童館	平成8	63,197	45,502	17,695
	地域福祉センター	平成3~4	405,652	364,102	41,550
	ケアハウス(行基ハイツ)	平成3~4	388,503	350,762	37,741
	高齢者福祉開発センター(日盛の里)	平成13	809,907	421,152	388,755
	隣保館(辛立文化センター)	平成16~18	213,198	69,056	144,142
	ふれあいプラザ(鴨部・寒川・造田)	平成15~18	244,075	94,274	149,801
	その他	-	3,359,213	2,535,690	823,523
		小計	-	6,154,394	4,226,372
環境衛生	津田保健センター	平成13	303,304	157,718	145,586
	さぬき市斎場	平成9~12	1,362,865	883,936	478,929
	志度八丁地墓地公園	平成12~13	158,049	83,939	74,110
	その他	-	3,331,265	2,837,482	493,783
	小計	-	5,155,483	3,963,075	1,192,408
産業振興	林道新名豊田線	平成13~21	377,780	72,585	305,195
	寒川高齢者生きがい発揮促進施設	平成10~11	90,700	56,278	34,422
	みろく道の駅	平成8	189,039	136,108	52,931
	ブルーコースト大串	平成4	274,319	241,401	32,918
	サイクリングターミナル	平成2	401,500	385,440	16,060
	野外音楽広場	平成2	218,500	209,760	8,740
	クアタラソさぬき津田	平成3~4	1,240,016	1,099,473	140,543
	大串自然公園	昭和59~平成13	513,650	479,896	33,754
	シーサイドコリドール	平成11~14	404,686	210,603	194,083
	さぬきの森森林浴公園	平成24~26	38,870	1,775	37,095
	その他	-	44,683,891	35,657,198	9,026,693
	小計	-	48,432,951	38,550,517	9,882,434
消 防	地域防災無線整備	平成16~17	426,008	404,467	21,541
	その他	-	1,575,377	1,313,828	261,549
	小計	-	2,001,385	1,718,295	283,090
総 務	市庁舎	平成10~12	2,274,865	670,520	1,604,345
	長尾支所	昭和51	357,912	272,013	85,899
	CATV施設	平成14~20	4,611,920	2,139,354	2,472,566
	その他	-	7,455,884	4,844,513	2,611,371
	小計	-	14,700,581	7,926,400	6,774,181
合 計		-	156,967,260	89,735,577	67,231,683

※ 取得価額には、土地の価額は含まれていません。

② 売却可能資産(8.7億円(前年度比△0.8億円)、住民一人当たり1万7千円)

公共資産のうち、行政サービスの提供に活用されていない遊休資産を売却可能資産として計上しています。売却可能資産の選定及び評価の基準は、次のとおりです。

ア 売却可能資産の範囲

平成 26 年度末時点において、普通財産として扱われている土地及び建物で、概ね次の基準に基づき選定しました。

【対象としたもの】

- 行政サービスの提供に活用されていないもの(遊休資産)
- 売却の方針が概ね決定されているもの
- 財産売却収入を予算化しているもの又は予算化の予定があるもの
- 有償・無償を問わず、個人、民間団体(農業協同組合、漁業協同組合など)等に対して貸し付けているもの

【対象外としたもの】

- 公共的団体(国・県等の行政機関、自治会、商工会など)に対して貸し付けているもの
- 本来、行政財産として活用すべきと思われるもの
- 現況が山林、境内地と認められるもの
- 面積が狭小なもの(概ね 10 m<sup>2</sup>未満)。ただし、一団の土地としてまとまりのあるものや、民有地に隣接していて売却可能と判断できるものを除く。
- 地形、周囲の条件から現実に売却不可能と思われるもの

イ 売却可能資産の評価

土地については固定資産税の課税地の評価方法に準じた方法により、建物については資産評価の実務手引に基づき、1筆・1件ごとに算定しました。

土地については、平成 25 年度末に売却可能資産として計上したもののうち、平成 26 年度中において売却したものがあつたことから、前年度から筆数・面積が減少し、さらに宅地評価額の変化等により、売却可能価額では 8 千 2 百万円の減額となっています。建物については、平成 21 年度から変更がなく、1 件の普通財産を計上しています。

## 売却可能資産明細表（平成26年度）

### 【土地】

所在地 ※1	地目	面積 (㎡)	筆数	取得価額 (千円) ※2	売却可能 価額(千円)	差引評価 差額(千円)
津田町津田	宅地ほか	9,784	37	-	202,896	202,896
津田町鶴羽	宅地ほか	9,902	7	-	48,169	48,169
大川町南川	原野	24	1	-	50	50
大川町富田中	宅地	407	1	-	4,593	4,593
大川町富田西	宅地	1,044	1	-	11,633	11,633
大川町田面	宅地	136	1	-	505	505
志度	宅地ほか	2,525	16	-	87,392	87,392
末	原野	432	3	-	1,426	1,426
鴨庄	宅地ほか	6,480	8	-	79,955	79,955
小田	宅地ほか	1,227	10	-	15,689	15,689
鴨部	宅地ほか	674	9	-	5,839	5,839
寒川町石田西	雑種地ほか	993	4	-	8,018	8,018
寒川町神前	宅地ほか	8,494	14	-	90,552	90,552
造田宮西	宅地	2,100	1	-	21,904	21,904
造田是弘	宅地	15,484	4	-	201,320	201,320
造田野間田	宅地ほか	3,476	7	-	43,288	43,288
造田乙井	雑種地	526	3	-	3,525	3,525
長尾西	宅地	839	1	-	14,495	14,495
長尾東	宅地	1,266	5	-	28,003	28,003
多和	宅地ほか	506	2	-	1,763	1,763
<b>合計</b>	—	66,318	135	-	871,015	871,015

※1 大字ごとにまとめて記載しています。

※2 取得価額の不明なものがほとんどのため、便宜上、取得価額をゼロとしています。

### 【建物】

名称	所在地	延床 面積 (㎡)	用途	構造	取得年度	取得価額 (千円) ※1	売却可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)
旧志度南幼稚園園舎	志度4219	668	園舎	鉄骨その他	昭和48年度	25,250	-	△ 25,250
<b>合計</b>						25,250	-	△ 25,250

※1 取得価額が不明のため、基準モデルに基づく財務書類作成要領別表B9「建物構造別・用途別の単価表」に基づき、減価償却後の取得価額を算定しています。

(注) 上表は、平成26年度末現在における売却可能資産の内訳を表したものです。

### ③ 投資及び出資金(23.7億円(前年度比±0.0億円)、住民一人当たり4万6千円)

投資及び出資金には、公営企業会計や第三セクター等に対する出資金及び出捐金を計上しています。  
投資及び出資金は、原則として取得価額(帳簿価額)で計上しますが、出資先の財政状態を勘案し、実質的な価値(実質価額)が取得価額に比べて30%以上下落した場合には、実質価額で計上しています。

さぬき市が主体となって設立した第三セクター等について実質価額で評価しているものについては、取得価額と実質価額との差額を投資損失引当金として計上しています。

投資及び出資金の明細は、「投資及び出資金明細表」のとおりです。

出資額が大きなものから順に、病院事業会計に対する出資金 11 億 3 千万円、大川ふるさと市町村圏基金に対する出資金 5 億 3 千万円、水道事業会計に対する出資金 3 億 9 千万円、財団法人エレキテル尾崎財団に対する出捐金 1 億円などを計上していますが、さぬき市土地開発公社、さぬき市 SA 公社については、それぞれ 5 百万円、2 千万円の投資損失引当金を計上しています。

## 投資及び出資金明細表（平成26年度）

### 【時価のあるもの】

（該当ありません。）

### 【時価のないもののうち連結対象団体・会計に対するもの】

（単位：千円）

出資(出捐)先名	出資(出捐)割合(%) (A)	出資(出捐)先の純資産額 (B)	実質価額 (C) = (A) × (B)	取得価額 (D)	投資損失引当金計上額		貸借対照表計上額 (D) + (E)	(参考) 財産に関する調書記載額
					(E)	うち当年度投資損失計上額		
株式会社香川県東部流通センター	37.53%	46,874	17,592	15,500	-	-	15,500	15,500
株式会社さぬき市SA公社	51.02%	229,318	116,998	70,000	△ 20,000	-	50,000	59,950
公益財団法人エレキテル尾崎財団	100.00%	111,639	111,639	100,000	-	-	100,000	100,000
公益財団法人さぬき市文化振興財団	100.00%	30,191	30,191	20,000	-	-	20,000	20,000
公益財団法人志度町体育振興会	47.28%	22,529	10,652	10,000	-	-	10,000	10,000
さぬき市土地開発公社	100.00%	△ 339,608	-	5,000	△ 5,000	-	-	5,000
大川ふるさと市町村圏基金	59.30%	900,000	533,700	533,700	-	-	533,700	533,700
さぬき市水道事業会計出資金	100.00%	5,847,238	5,847,238	394,100	-	-	394,100	-
さぬき市病院事業会計出資金	100.00%	2,543,271	2,543,271	1,134,000	-	-	1,134,000	-
<b>合計</b>	-	-	9,211,281	2,282,300	△ 25,000	-	2,257,300	744,150

### 【時価のないもののうち連結対象団体以外に対するもの】

（単位：千円）

出資(出捐)先名	出資(出捐)割合(%) (A)	出資(出捐)先の純資産額 (B)	実質価額 (C) = (A) × (B)	取得価額 (D)	投資損失累計額		貸借対照表計上額 (D) + (E)	(参考) 財産に関する調書記載額
					(E)	うち当年度投資損失計上額		
(公財)香川県暴力追放運動推進センター	0.85%	691,289	5,876	5,634	-	-	5,634	5,634
(財)都市農産漁村交流活性化機構	0.03%	1,388,130	416	500	-	-	500	500
(公財)かがわ健康福祉機構	0.13%	518,739	674	564	-	-	564	564
(公財)香川いのちのリレー財団	1.38%	97,817	1,350	1,400	-	-	1,400	1,400
(公財)香川県環境保全公社	1.02%	910,641	9,289	2,000	-	-	2,000	2,000
香川県農業信用基金協会	0.54%	3,467,430	18,724	12,750	-	-	12,750	12,750
(公社)香川県青果物協会	1.55%	1,258,614	19,509	1,201	-	-	1,201	1,201
(公社)香川県農地機構	0.46%	1,525,699	7,018	6,586	-	-	6,586	6,586
㈱香川県畜産公社	0.12%	1,252,475	1,503	1,300	-	-	1,300	1,300
香川東部森林組合	1.79%	379,755	6,798	3,301	-	-	3,301	3,301
香川県漁業信用基金協会	0.20%	1,941,759	3,884	1,950	-	-	1,950	1,950
(財)香川県水産振興基金	0.28%	1,436,763	4,023	4,000	-	-	4,000	4,000
香川県信用保証協会	0.83%	18,412,502	152,824	38,876	-	-	38,876	38,876
(公財)かがわ産業支援財団	0.43%	7,033,846	30,246	20,286	-	-	20,286	20,286
(公財)香川県下水道公社	2.79%	359,351	10,026	10,000	-	-	10,000	10,000
地方公共団体金融機構	0.03%	173,489,000	52,047	5,700	-	-	5,700	5,700
<b>合計</b>	-	-	324,207	116,048	-	-	116,048	116,048

※ 投資損失は、実質価額が帳簿価額を30%以上下回る場合に計上します。

④ 貸付金(1.4億円(前年度比△0.2億円)、住民一人当たり3千円)

各種貸付金の平成26年度末残高を計上しています。既に返済期限が到来しているにもかかわらず回収できていないものについては、長期延滞債権又は未収金に計上しています。

貸付金の明細は、「貸付金明細表」のとおりで、奨学資金貸付金1億4千万円などを計上しています。また、貸付金のうち将来回収ができないと見込まれるものは現時点ではありません。

### 貸付金明細表（平成26年度）

(単位：千円)

種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
奨学資金貸付金	143,282	-
災害援護資金	1,616	-
合計	144,898	-

※上表には、長期延滞債権又は未収金に振り替えられた貸付金は含まれていません。

⑤ 基金等(71.5億円(前年度比△0.7億円)、住民一人当たり13万9千円)、

財政調整基金(65.6億円(前年度比+12.1億円)、住民一人当たり12万8千円)、

減債基金(0.3億円(前年度比+0.0億円)、住民一人当たり1千円)

基金等には、さぬき市が将来特定の目的で使用するために積み立てている基金を計上しています。また、財政調整基金や減債基金は、年度間の財源の調整を行ったり市債の償還に必要な財源を確保したりするための基金であり、比較的容易に取り崩せることから、流動資産の部に計上しています。

基金等の明細は、「基金等明細表」のとおりです。

## 基金等明細表（平成26年度）

（単位：千円）

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照 表価額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
【投資等】						
その他特定目的基金	5,348,041	1,797,400	-	-	7,145,441	7,145,441
地域福祉基金	1,101,593	300,000	-	-	1,401,593	1,401,593
振興基金	609,227	1,497,400	-	-	2,106,627	2,106,627
まちづくり基金	97,696	-	-	-	97,696	97,696
地域雇用創出基金	364,635	-	-	-	364,635	364,635
健康生きがい施設基金	86,339	-	-	-	86,339	86,339
学校教育施設整備基金	314	-	-	-	314	314
地域まちづくり活動基金	55,924	-	-	-	55,924	55,924
教育文化振興基金	746,711	-	-	-	746,711	746,711
防災基金	1,845,619	-	-	-	1,845,619	1,845,619
エネルギー・環境対策基金	434,283	-	-	-	434,283	434,283
子ども基金	5,700	-	-	-	5,700	5,700
退職手当組合積立金 ※1	-	-	-	-	-	-
【流動資産】						
財政調整基金	6,561,501	-	-	-	6,561,501	6,561,501
減債基金	33,856	-	-	-	33,856	33,856

※1 退職手当組合積立金については、年度末時点での持分相当額がマイナスとなるため、残高を計上していません。

⑥ 長期延滞債権(3.2億円(前年度比△0.3億円)、住民一人当たり6千円)、

未収金(0.9億円(前年度比△0.1億円)、住民一人当たり2千円)、

回収不能見込額(合計額)(△0.9億円(前年度比+0.1億円)、住民一人当たり△1千円)

貸付金、市税、使用料・手数料、分担金・負担金、雑入などの科目の収入未済額のうち、当初調定年度が平成25年度以前のもの、つまり納付期限が到来してから1年超経過しているものについては、長期延滞債権として投資等の部に計上しています。収入未済額のうち、長期延滞債権以外のもの、つまり納付期限が到来してからの経過期間が1年以下のものは、未収金として流動資産の部に計上しています。

また、長期延滞債権のうち回収不能となることが見込まれる額については、回収不能見込額として投資等の部に、未収金のうち回収不能となることが見込まれる額については、回収不能見込額として流動資産の部に計上しています。

回収不能見込額については、一定の基準を設け、貸付債権については個別に回収不能見込額を見積もり、その他の債権については過去5年間の実績等に基づいて算定しました。

長期延滞債権・未収金の明細及び回収不能見込額の算定基準は、「長期延滞債権及び未収金明細表」及び「回収不能見込額の算定基準」とおりです。

長期延滞債権と未収金を合わせて4億1千万円に及び、このうち9千万円が回収不能見込みとなっています。なお、固定資産税や個人市民税、市営住宅使用料の滞納額が大きくなっています。

### 長期延滞債権及び未収金明細表（平成26年度）

（単位：千円）

種別	長期延滞債権		未収金		合計	
	貸借対照表 価額	回収不能 見込額	貸借対照表 価額	回収不能 見込額	貸借対照表 価額	回収不能 見込額
<b>【貸付金】</b>	<b>33,182</b>	<b>△ 4,974</b>	<b>3,034</b>	<b>△ 567</b>	<b>36,216</b>	<b>△ 5,541</b>
奨学資金貸付金	3,528	△ 1,478	1,352	△ 567	4,880	△ 2,045
住宅新築資金貸付金	14,749	-	-	-	14,749	-
宅地取得資金貸付金	9,800	△ 1,808	-	-	9,800	△ 1,808
災害援護資金貸付金	5,105	△ 1,688	1,682	-	6,787	△ 1,688
<b>【市税】</b>	<b>197,544</b>	<b>△ 55,063</b>	<b>80,437</b>	<b>△ 21,660</b>	<b>277,981</b>	<b>△ 76,723</b>
個人市民税	68,652	△ 12,632	33,557	△ 6,174	102,209	△ 18,806
法人市民税	3,532	△ 1,261	1,586	△ 566	5,118	△ 1,827
固定資産税	117,587	△ 38,216	41,669	△ 13,542	159,256	△ 51,758
軽自動車税	7,773	△ 2,954	3,625	△ 1,378	11,398	△ 4,332
<b>【その他の歳入】</b>	<b>87,214</b>	<b>△ 6,200</b>	<b>8,384</b>	<b>△ 159</b>	<b>95,598</b>	<b>△ 6,359</b>
単県土地改良事業分担金	163	-	-	-	163	-
保育料等保育所負担金	5,862	-	2,753	-	8,615	-
学校給食費負担金	1,340	-	1,120	-	2,460	-
CATV使用料・工事負担金	14,189	△ 2,199	-	-	14,189	△ 2,199
放課後児童クラブ等使用料	371	-	209	-	580	-
市営住宅等使用料	50,272	△ 2,866	2,783	△ 159	53,055	△ 3,025
幼稚園授業料等	28	-	105	-	133	-
生活保護費被保護者等負担金	1,989	-	636	-	2,625	-
住宅新築資金貸付金等償還利子	3,051	△ 1,135	-	-	3,051	△ 1,135
災害援護資金貸付金等償還利子	727	-	71	-	798	-
施設命名権料	1,400	-	-	-	1,400	-
その他	7,822	-	707	-	8,529	-
<b>合計</b>	<b>317,940</b>	<b>△ 66,237</b>	<b>91,855</b>	<b>△ 22,386</b>	<b>409,795</b>	<b>△ 88,623</b>

### 回収不能見込額の算定基準

債権の種類	区分	回収不能見込額の算定
貸付金元金  (過去5年間に不納欠損処理をした実績がないため、個別判定基準を設定)	・居所不明者 ・過去5年間を超えて滞納が存続しており、かつ、納付実績のない者	長期延滞債権(又は未収金)額×100%
	・納付実績はあるが、過去5年間に納付実績のない者	長期延滞債権(又は未収金)額×50%
	・過去5年間に納付実績のある者	回収不能見込額=0%
貸付金元金以外の長期延滞債権又は未収金		長期延滞債権(又は未収金)額×不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)の過去5年平均

⑦ 地方債(221.1億円(前年度比△3.0億円)、住民一人当たり43万1千円)

翌年度償還予定地方債(31.2億円(前年度比△2.3億円)、住民一人当たり6万1千円)

地方債には、作成基準日における地方債残高から、流動負債に計上する翌年度償還予定地方債を控除した額を計上しています。

さぬき市の平成26年度末の地方債残高は252億3千万円(住民一人当たり49万2千円)に達しています。このうち、平成27年度に償還する地方債は31億2千万円であり、地方債元金返済のための多額の資金が必要となることが分かります。

⑧ 退職手当引当金(26.4億円(前年度比△3.1億円)、住民一人当たり5万1千円)

さぬき市の職員に対する退職手当の支給は香川縣市町総合事務組合が行っており、さぬき市は組合に負担金を支払っています。そこで、組合が保有する年度末の退職手当支給に係る積立金残高のうち、さぬき市の持分相当額が退職手当組合積立金として資産の部に計上されます。また、年度末においてさぬき市に在籍する全職員(年度末退職者を除く。)が普通退職したと想定した場合に必要な退職手当の総額が、退職手当引当金として負債の部に計上されます。

その結果、退職手当引当金と退職手当組合積立金の差額が、将来さぬき市が実質的に負担すべき退職手当の金額となります。また、将来さぬき市が実質的に負担すべき退職手当の1年間の増加分を、行政コスト計算書の退職手当引当金繰入等に計上しています。

さぬき市の退職手当引当金は26億4千万円となっています。現時点ですぐにこれだけの金額が必要となるわけではありませんが、将来少なくともこれだけの退職手当は支払わなければならないことを表しています。

なお、平成26年度末時点では、過去に組合から支払われた退職手当の額が、組合に支払った負担金額よりも大きく、さぬき市の持分相当額はマイナス、つまり負担不足が生じています。このため、この不足分も今後解消しなければならないことから、退職手当組合積立金はゼロとし、マイナス分を負債の部の退職手当引当金に加算しています。

⑨ 損失補償等引当金(0円(前年度比△41万円)、住民一人当たり0円)

損失補償等引当金には、土地開発公社や第三セクター等に対して行っている債務保証や損失補償のうち、将来発生することが予想される金額を計上します。

財政健全化法では、第三セクター等の債務に損失補償を付している場合、当該第三セクター等の経営状況等を勘案して、債務の一定割合を将来負担額に算入することとされており、地方公会計では、この額を損失補償等引当金として計上しますが、平成26年度末では該当はありません。

## 債務負担行為明細表（平成26年度）

（単位：千円）

相手先名等	債務保証又は 損失補償	その他 (元利補給等)
地方三公社		
さぬき市土地開発公社	747,309	
小計	747,309	-
その他の団体		
市内土地改良区等		22,616
香川東部森林組合		-
社会福祉法人津田福祉会		23,131
災害援護資金		209
さぬき市史編さん事業		29,864
小計	-	75,820
合計	747,309	75,820

さぬき市の債務負担行為(将来の支出を約束する行為)の明細は「債務負担行為明細表」のとおりです。なお、さぬき市土地開発公社に対する債務保証や農林水産事業等に係る元利補給金等については、貸借対照表の注記に「債務負担行為に関する情報」として記載しています。

### ⑩ 賞与引当金(1.5億円(前年度比+0.0億円)、住民一人当たり3千円)

平成27年6月に職員に支給する賞与(期末手当・勤勉手当)の支給対象期間の一部は、平成26年度に係るものであることから、平成26年度に係る部分を賞与引当金として計上しています。6月支給の賞与は、前年度の12月から5月までの6か月を支給対象期間としており、そのうち12月から3月までの4か月分1億5千万円が平成26年度負担相当額となります。

### ⑪ 公共資産等整備国県補助金等(181.6億円(前年度比△3.7億円)、住民一人当たり35万4千円)

公共資産等整備国県補助金等とは、これまでに整備・取得した公共資産等(有形固定資産や投資及び出資金、貸付金など)の財源として受け入れた国庫支出金及び県支出金の合計額です。なお、建物等の償却資産に対する財源として受け入れた国庫支出金及び県支出金については、取得した建物等の減価償却に対応して取り崩しを行っています。

公共資産等整備国県補助金等の金額は公共資産等の金額の20.5%となっており、国庫支出金及び県支出金がさぬき市の公共資産整備の重要な財源となっていることが分かります。

⑫ 公共資産等整備一般財源等(676.7億円(前年度比△0.9億円)、住民一人当たり132万円)

公共資産等整備の財源のうち、国庫支出金・県支出金及び地方債以外(市税、地方交付税、分担金・負担金など)の合計額を公共資産等整備一般財源等として計上しています。これは、これまでに整備・取得した公共資産等について過去及び現在の世代が既に負担した額のうち、国庫支出金及び県支出金以外を表しています。

公共資産等整備一般財源等の金額は公共資産等の金額の76.5%となっており、公共資産等の4分の3以上が、既に、国庫支出金及び県支出金以外の財源により負担が完了していることが分かります。

⑬ その他一般財源等(△51.3億円(前年度比+21.5億円)、住民一人当たり△10万円)

その他一般財源等とは、公共資産等とその財源以外の資産・負債のバランスを表わしたものであり、まだ公共資産等に投下されていない財源、つまり将来世代が自由に活用できる財源を示しています。さぬき市では、その他一般財源等がマイナスとなっていますが、これは、将来世代が自由に活用できる財源がマイナスであること、つまり将来の一般財源の一部が既に拘束されていることを表しています。

このことは、赤字地方債(臨時財政対策債など)や退職手当等引当金など、公共資産等の財源となっていない負債に対して、それらに対応するための資産が形成されておらず、将来の収入から充当しなければならないことを示しています。このため、このマイナス額を小さくしていくことが必要となります。

ただし、貸借対照表に注記しているとおり、地方債残高のうち236億5千万円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれています。

⑭ 資産評価差額(△28.7億円(前年度比△12.5億円)、住民一人当たり△5万6千円)

資産評価差額とは、新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えを行った場合などに生じた取得価額と売却可能価額又は時価との差額などのことです。平成26年度は土地の評価額の下落等により、資産評価差損が拡大しています。

### 3. 行政コスト計算書

#### (1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、経常行政コストと経常収益及びこれらを差し引きした純経常コストからなる財務書類です。経常行政コストは、1年間の行政サービスを提供することにより生じた経費を表しており、経常収益は、使用料・手数料や分担金・負担金など、行政サービスの直接の対価として得られた受益者の負担額を表しています。このため、経常行政コストと経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の、市税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

経常行政コストや経常収益は性質別（人件費、物件費など）と目的別（福祉、教育など）のマトリックス形式で構成されています。これにより、性質別・目的別の双方からコストの発生状況を把握することができるとともに、目的別に経常行政コストに対する受益者負担の割合を算定することができます。

(2) さぬき市の行政コスト計算書

行政コスト計算書

〔自 平成26年4月 1日〕  
〔至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,878,827	14.5%	119,459	695,262	692,577	111,896	212,748	40,094	783,067	223,724		0
	(2)退職手当引当金繰入等	56,755	0.3%	2,809	14,090	13,072	2,793	4,925	594	17,577	895		0
	(3)賞与引当金繰入額	151,243	0.8%	5,927	36,424	36,512	5,892	11,235	2,075	41,380	11,798		0
	小計	3,086,825	15.6%	128,195	745,776	742,161	120,581	228,908	42,763	842,024	236,417		0
2	(1)物件費	2,611,140	13.2%	100,191	890,622	244,496	474,750	140,501	75,063	680,024	5,493		0
	(2)維持補修費	109,118	0.5%	23,086	38,702	7,883	808	21,796	2,335	14,508	0		0
	(3)減価償却費	3,722,985	18.8%	1,062,700	577,852	185,028	153,986	1,206,796	82,347	454,276			0
	小計	6,443,243	32.5%	1,185,977	1,507,176	437,407	629,544	1,369,093	159,745	1,148,808	5,493		0
3	(1)社会保障給付	3,416,037	17.2%		27,905	3,381,958	6,174						0
	(2)補助金等	2,488,155	12.5%	44,338	104,699	392,130	699,748	253,995	774,486	211,852	6,907		0
	(3)他会計等への支出額	3,894,802	19.6%	1,182,000	0	2,009,343	499,234	204,225	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	205,557	1.0%	36,371	2,100	42,076	49,685	67,398	2,978	4,949			0
	小計	10,004,551	50.4%	1,262,709	134,704	5,825,507	1,254,841	525,618	777,464	216,801	6,907		0
4	(1)支払利息	281,980	1.4%								281,980		0
	(2)回収不能見込計上額	33,726	0.2%									33,726	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0
	小計	315,706	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	281,980	33,726	0
経常行政コスト a	19,850,325		2,576,881	2,387,656	7,005,075	2,004,966	2,123,619	979,972	2,207,633	248,817	281,980	33,726	0
(構成比率)			13.0%	12.0%	35.3%	10.1%	10.7%	4.9%	11.1%	1.3%	1.4%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	538,469		50,732	50,410	120,760	148,066	11,569	0	46,355	0	16,794		0	93,783
2 分担金・負担金・寄附金 c	438,763		659	221,330	187,212	9,277	14,395	0	3,303	0	0		0	2,587
経常収益合計 (b+c) d	977,232		51,391	271,740	307,972	157,343	25,964	0	49,658	0	16,794		0	96,370
d/a	4.92%		2.0%	11.4%	4.4%	7.8%	1.2%	0.0%	2.2%	0.0%	6.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	18,873,093		2,525,490	2,115,916	6,697,103	1,847,623	2,097,655	979,972	2,157,975	248,817	265,186	33,726	0	△ 96,370

## 住民一人当たりの行政コスト計算書

〔自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日〕

(平成26年度末の住民基本台帳人口

51,276

)人)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	56	14.5%	2	14	14	2	4	1	15	4		0
	(2)退職手当引当金繰入等	1	0.3%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(3)賞与引当金繰入額	3	0.8%	0	1	1	0	0	0	1	0		0
	小 計	60	15.6%	3	15	14	2	4	1	16	5		0
2	(1)物件費	51	13.2%	2	17	5	9	3	1	13	0		0
	(2)維持補修費	2	0.5%	0	1	0	0	0	0	0	0		0
	(3)減価償却費	73	18.8%	21	11	4	3	24	2	9			0
	小 計	126	32.5%	23	29	9	12	27	3	22	0		0
3	(1)社会保障給付	67	17.2%		1	66	0						0
	(2)補助金等	49	12.5%	1	2	8	14	5	15	4	0		0
	(3)他会計等への支出額	76	19.6%	23	0	39	10	4	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	4	1.0%	1	0	1	1	1	0	0			0
	小 計	195	50.4%	25	3	114	24	10	15	4	0		0
4	(1)支払利息	5	1.4%								5		0
	(2)回収不能見込計上額	1	0.2%									1	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	6	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	5	1	0
経 常 行 政 コ ス ト a	387		50	47	137	39	41	19	43	5	5	1	0
( 構 成 比 率 )			13.0%	12.0%	35.3%	10.1%	10.7%	4.9%	11.1%	1.3%	1.4%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	11		1	1	2	3	0	0	1	0	0		0	2
2 分担金・負担金・寄附金 c	9		0	4	4	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	19		1	5	6	3	1	0	1	0	0		0	2
d/a	4.92%		2.0%	11.4%	4.4%	7.8%	1.2%	0.0%	2.2%	0.0%	6.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	368		49	41	131	36	41	19	42	5	5	1	0	△ 2

### (3) 行政コスト計算書の説明

行政コスト計算書は、大きく分けて経常行政コストと経常収益から構成されており、経常行政コストは、コストの性質と行政目的の 2 つの視点から区分されています。コストの性質は、「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的的なコスト」「その他のコスト」の 4 つに区分されます。

#### ① 人にかかるコスト(30.9 億円(前年度比+0.3 億円)、住民一人当たり 6 万円)

人にかかるコストとは、さぬき市の職員に対する給与や各種手当等にかかった 1 年間のコストですが、単に 1 年間に支出した額ではなく、退職コスト(職員が 1 年間勤務したことにより将来支給すべき退職手当の増加した額)や賞与引当金繰入額なども含まれています。退職コストは、これまでの予算・決算では把握されていなかったコストですが、1 年間で 5 千 7 百万円(住民一人当たり 1 千円)を要したことが分かります。

行政目的別にみると、総務(総務部局の職員など)、教育(幼稚園教員など教育委員会部局の職員)、福祉(保育士等の福祉部局の職員など)の順にコストが大きくなっています。

#### ② 物にかかるコスト(64.4 億円(前年度比△1.3 億円)、住民一人当たり 12 万 6 千円)

物にかかるコストは、物件費、維持補修費、減価償却費であり、物やサービスなどを購入・使用することにより生じるコストです。消耗品費、光熱水費、委託料などの物件費や維持補修費については、決算額と同じですが、減価償却費は、企業会計的手法(発生主義)を導入することにより初めて明らかになるコストであり、道路・公園・学校・保育所などの有形固定資産を 1 年間使用したことによる資産価値減少分をコストとして認識します。例えば、1 億円で整備したある資産を 10 年間使用できるとすれば、毎年 1 千万円ずつコストが発生すると考えます。さぬき市では、減価償却費が 1 年間で 37 億 2 千万円(住民一人当たり 7 万 3 千円)となっており、すべてのコスト項目の中で他会計等への支出額に次いで大きい金額となっています。過去に整備した公共資産を使用することにより発生するコストが非常に大きくなっていることが分かります。

物にかかるコストを行政目的別にみると、教育(学校給食など)、産業振興(農業農村整備など)、生活インフラ・国土保全(道路や市営住宅など)、総務(電算業務等の各種委託、CATV 設備の管理など)の順にコストが大きくなっています。

③ 移転支出的なコスト(100.0 億円(前年度比△10.3 億円)、住民一人当たり 19 万 5 千円)

移転支出的なコストとは、現金や現物を給付することにより行っている行政サービスに関するコストです。市民に対して直接給付する各種福祉手当や生活保護費のほか、各種団体に対して支出する補助金、病院事業や下水道事業に対する繰出金などを含んでいます。これらはさぬき市の行政サービスの中で重要な役割を担っており、コストの性質による 4 つの区分の中では最も金額が大きく、50.4%を占めています。

行政目的別にみると、福祉(医療費補助や生活保護費等の社会保障給付など)、生活インフラ・国土保全(下水道事業に対する繰出金など)、環境衛生(香川県東部清掃施設組合に対する負担金など)の順にコストが大きくなっています。

④ その他のコスト(3.2 億円(前年度比△0.1 億円)、住民一人当たり 6 千円)

その他のコストは、支払利息と回収不能見込計上額です。支払利息は、主に地方債の利子で、回収不能見込計上額とは、回収不能見込額や不納欠損処理額などこの 1 年間で新たに回収が困難となった債権の金額です。

回収不能見込計上額は、3 千 4 百万円を計上しており、債権の回収促進に取り組むことが必要です。

⑤ 経常収益(9.8 億円(前年度比△3.1 億円)、住民一人当たり 1 万 9 千円)

経常収益は、①～④の経常行政コストに対する使用料や負担金などの受益者負担、つまり行政サービスの受益者が直接負担した金額を表しており、経常行政コストの総額 198 億 5 千万円(住民一人当たり 38 万 7 千円)の 4.9%を受益者負担で賄っていることが分かります。

行政目的別にみると、福祉(保育料など)、教育(学校給食費負担金など)の受益者負担割合がやや高く、消防や議会に関するコストについては受益者負担がないことが分かります。

この結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは 188 億 7 千万円(住民一人当たり 36 万 8 千円)となり、これを市税や地方交付税、国や県からの補助金で賄っていることとなります。

#### 4. 純資産変動計算書

##### (1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、その名のとおり、貸借対照表の純資産に関する1年間の増減を表した財務書類です。純資産の項目別に増減が示されるため、公共資産等の財源として既に特定の行政サービスに投下され、拘束されてしまっている財源と、拘束されていない財源のそれぞれの増減が明らかになります。

純資産変動計算書は、図表5のとおり大きく4つに区分して見ることができます。

<図表5 純資産変動計算書の構成>

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	0				
純経常行政コスト	0				
一般財源			①		
地方税	0				
地方交付税	0				
その他行政コスト充当財源	0				
補助金等受入	0				
臨時損益				②	
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
損失補償等引当金繰入等	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入				0	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			③	0	
貸付金・出資金等の回収等による財源増				0	
減価償却による財源増				0	
地方債償還等に伴う財源振替				0	
資産評価替えによる変動額	0				④
無償受贈資産受入	0				
その他	0		0	0	
期末純資産残高	0	0	0	0	0

##### ① 純経常行政コストと一般財源、補助金等受入

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることで、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかが分かります。

② 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却や投資損失、損失補償等引当金の増減など、臨時的な要因によるコストや収入の発生を表しています。

③ 科目振替

①②が主な純資産の変動要因になりますが、公共資産の整備などに伴って純資産内部の振替が発生します。これにより、当年度に公共資産の財源として拘束された金額と、用途の自由な一般財源として回収された金額とのバランスが分かります。

④ 資産評価替えによる変動額等

売却可能資産や有価証券を時価評価することに伴い、評価による増減額が生じます。また、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益が発生する場合があります。これらの場合は、資産評価替えによる変動額や無償受贈資産受入に計上します。

(2) さぬき市の純資産変動計算書

純資産変動計算書

(自 平成26年4月 1日)  
至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	77,390,227	18,532,837	67,759,041	△ 7,284,162	△ 1,617,490
純経常行政コスト	△ 18,873,093			△ 18,873,093	
一般財源					
地方税	5,804,237			5,804,237	
地方交付税	9,803,531			9,803,531	
その他行政コスト充当財源	1,265,188			1,265,188	
補助金等受入	3,685,181	630,369		3,054,812	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 76,519			△ 76,519	
公共資産除売却損益	67,956			67,956	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	412			412	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			492,304	△ 492,304	
公共資産処分による財源増		0	0	12,733	△ 12,733
貸付金・出資金等への財源投入			1,221,396	△ 1,221,396	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 9,592	△ 1,331,064	1,340,656	0
減価償却による財源増		△ 991,015	△ 2,731,970	3,722,985	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,256,337	△ 2,256,337	
資産評価替えによる変動額	△ 1,238,967				△ 1,238,967
無償受贈資産受入	1,254				1,254
その他	0				
期末純資産残高	77,829,407	18,162,599	67,666,044	△ 5,131,300	△ 2,867,936

住民一人当たりの純資産変動計算書

(自 平成26年4月 1日)  
至 平成27年3月31日)

(平成26年度末の住民基本台帳人口

51,276人)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,509	361	1,321	△ 142	△ 32
純経常行政コスト	△ 368			△ 368	
一般財源					
地方税	113			113	
地方交付税	191			191	
その他行政コスト充当財源	25			25	
補助金等受入	72	12		60	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1			△ 1	
公共資産除売却損益	1			1	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			10	△ 10	
公共資産処分による財源増		0	0	0	△ 0
貸付金・出資金等への財源投入			24	△ 24	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 0	△ 26	26	0
減価償却による財源増		△ 19	△ 53	73	0
地方債償還等に伴う財源振替			44	△ 44	
資産評価替えによる変動額	△ 24				△ 24
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	1,518	354	1,320	△ 100	△ 56

### (3) 純資産変動計算書の説明

#### ① 純経常行政コストと一般財源、補助金等受入

純経常行政コストが 188 億 7 千万円(住民一人当たり 36 万 8 千円)であるのに対して、市税、地方交付税等の一般財源が 168 億 7 千万円(住民一人当たり 32 万 9 千円)、補助金等受入が 36 億 9 千万円(住民一人当たり 7 万 2 千円)となっており、16 億 9 千万円(住民一人当たり 3 万 3 千円)の余剰が生じています。つまり、1 年間の行政サービスに要した経常的なコストを、市税等の一般財源や国・県からの補助金、受益者負担などで賄い、余剰分は、純資産の増加に寄与したことが分かります。

この金額が均衡あるいはプラスとなるよう、引き続き、経常行政コストの抑制及び税収等の収入確保に努めます。

#### ② 臨時損益

臨時的な純資産の増減要因になるものとして、災害復旧事業に要した経費 7 千 7 百万円(住民一人当たり 1 千円)、公共資産の売却による収益 6 千 8 百万円(住民一人当たり 1 千円)を計上しています。また、損失補償等引当金戻入の 41 万円は、さぬき市 SA 会社に対する損失補償引当金の減少によるものです。

#### ③ 科目振替

科目振替は、公共資産整備に充当された財源とその他の財源の移動を表したのですが、さぬき市では、平成 26 年度の 1 年間で、公共資産整備に 4 億 9 千万円(住民一人当たり 1 万円)、貸付金・出資金等に 12 億 2 千万円(住民一人当たり 2 万 4 千円)の財源を投入したほか、過去に公共資産等の整備を行った際に発行した地方債を償還するために 22 億 6 千万円(住民一人当たり 4 万 4 千円)の財源を投入しています。これは、この 1 年間に行った公共資産整備に投入した財源よりも、過去に行った公共資産整備のために投入した財源が 4.6 倍程度に達していることを示しています。

一方、貸付金・出資金等の回収により 13 億 4 千万円(住民一人当たり 2 万 6 千円)、減価償却により 37 億 2 千万円(住民一人当たり 7 万 3 千円)の財源振替が発生しており、結果として、科目振替によってその他一般財源等が 11 億 1 千万円(住民一人当たり 2 万 1 千円)増加しました。これは、この 1 年間に公共資産の整備や貸付金等に投入した財源よりも、この 1 年間に公共資産の利用や貸付金の回収等により回収した財源の方が多くを表しており、その分将来世代が自由に使用できる財源が増加していると考えられます。

④ 資産評価替えに伴う財源振替

有形固定資産に計上されている土地の再評価を行ったほか、平成25年度に引き続き、売却可能資産の計上及び評価を行ったことにより、12億4千万円(住民一人当たり2万4千円)の純資産が減少しました。

これらの結果、純資産全体では4億4千万円(住民一人当たり9千円)の増加となりました。これを貸借対照表から見ると、次のようになります。

平成25年度貸借対照表

(単位：百万円)

1. 公共資産	90,033	1. 固定負債	25,362
2. 投資等	10,030	2. 流動負債	3,493
3. 流動資産	6,182	負債合計	28,855
資産合計	106,245	純資産合計	77,390



増減

1. 公共資産	△1,624	1. 固定負債	△612
2. 投資等	△115	2. 流動負債	△222
3. 流動資産	1,344	負債合計	△834
資産合計	△395	純資産合計	439

平成26年度貸借対照表

1. 公共資産	88,409	1. 固定負債	24,750
2. 投資等	9,915	2. 流動負債	3,271
3. 流動資産	7,526	負債合計	28,021
資産合計	105,850	純資産合計	77,829



純資産の増減を貸借対照表から見ると、資産の増減と負債の増減に分けて考えることができます。

純資産の増加は、資産の減少以上に負債が減少した結果と見ることができます。

また、純資産の増減について、公共資産等とその他資産とに分けてみると、次のとおりとなります。

平成25年度貸借対照表

(単位：百万円)

公共資産等	100,063	建設債等	15,389
		国県補助金等	18,533
		一般財源等	67,759
		評価差額	△1,618
その他資産	6,182	赤字地方債等	10,369
		その他負債	3,097
		一般財源等	△7,284
資産合計	106,245	負債合計	28,855
		純資産合計	77,390



増減

公共資産等	△1,739	建設債等	△25
		国県補助金等	△371
		一般財源等	△93
		評価差額	△1,250
その他資産	1,344	赤字地方債等	△501
		その他負債	△308
		一般財源等	2,153
資産合計	△395	負債合計	△834
		純資産合計	439



平成26年度貸借対照表

公共資産等	98,324	建設債等	15,364
		国県補助金等	18,162
		一般財源等	67,666
		評価差額	△2,868
その他資産	7,526	赤字地方債等	9,868
		その他負債	2,789
		一般財源等	△5,131
資産合計	105,850	負債合計	28,021
		純資産合計	77,829

## 5. 資金収支計算書

### (1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから見たもので、他の 3 つの財務書類とは異なり、現金主義による財務書類です。従来からの歳入・歳出決算と基本的には同じですが、「経常的収支の部」、「公共資産等整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の 3 つの区分に分かれていることが特徴です。

公共資産等整備収支の部及び投資・財務的収支の部については、公共資産整備に対する支出とそれに対する特定の財源、地方債の償還や貸付金などの投資・財務的支出とそれに対する特定の財源という対応になっており、これらに含まれない収支が経常的収支の部に計上されています。公共資産等整備収支及び投資・財務的収支は、支出に対して特定の財源では賄い切れない部分が生じますので、必ず赤字となり、この不足分を経常的収支の余剰で補てんすることとなります。

なお、収入項目はどの支出の財源となっているかにより計上されるため、例えば地方債発行額についても、公共資産整備に充当されたものであれば公共資産整備収支の部に計上され、臨時財政対策債などのいわゆる赤字地方債であれば経常的収支の部に計上されることとなります。

(2) さぬき市の資金収支計算書

資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕  
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,394,169
物件費	2,611,140
社会保障給付	3,416,037
補助金等	2,488,155
支払利息	281,980
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,373,433
その他支出	185,637
支 出 合 計	14,750,551
地方税	5,805,946
地方交付税	9,803,531
国県補助金等	3,009,014
使用料・手数料	462,161
分担金・負担金・寄附金	417,606
諸収入	141,047
地方債発行額	597,700
基金取崩額	116,061
その他収入	1,013,003
収 入 合 計	21,366,069
経常的収支額	6,615,518

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,347,508
公共資産整備補助金等支出	205,557
他会計等への建設費充当財源繰出支出	28,701
支 出 合 計	3,581,766
国県補助金等	670,467
地方債発行額	2,340,700
基金取崩額	205,701
その他収入	49,524
収 入 合 計	3,266,392
公共資産整備収支額	△ 315,374

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	901,596
基金積立額	1,458,954
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,492,668
地方債償還額	3,465,336
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	7,318,554
国県補助金等	5,700
貸付金回収額	918,447
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	80,689
その他収入	162,625
収 入 合 計	1,167,461
投資・財務的収支額	△ 6,151,093

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	149,051
期首歳計現金残高	711,623
期末歳計現金残高	860,674

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は423千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	25,799,922 千円
地方債発行額	△ 2,938,400
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 25,650,871
地方債元利償還額	3,746,893
財政調整基金等積立額	1,204,851
基礎的財政収支	2,162,395 千円

## 住民一人当たりの資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕  
〔至 平成27年3月31日〕

(平成26年度末の住民基本台帳人口

51,276)人)

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	66
物件費	51
社会保障給付	67
補助金等	49
支払利息	5
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	46
その他支出	4
<b>支 出 合 計</b>	<b>288</b>
地方税	113
地方交付税	191
国県補助金等	59
使用料・手数料	9
分担金・負担金・寄附金	8
諸収入	3
地方債発行額	12
基金取崩額	2
その他収入	20
<b>収 入 合 計</b>	<b>417</b>
<b>経 常 的 収 支 額</b>	<b>129</b>

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	65
公共資産整備補助金等支出	4
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1
<b>支 出 合 計</b>	<b>70</b>
国県補助金等	13
地方債発行額	46
基金取崩額	4
その他収入	1
<b>収 入 合 計</b>	<b>64</b>
<b>公 共 資 産 整 備 収 支 額</b>	<b>△ 6</b>

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	18
基金積立額	28
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	29
地方債償還額	68
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
<b>支 出 合 計</b>	<b>143</b>
国県補助金等	0
貸付金回収額	18
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	2
その他収入	3
<b>収 入 合 計</b>	<b>23</b>
<b>投 資 ・ 財 務 的 収 支 額</b>	<b>△ 120</b>

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	3
期首歳計現金残高	14
期末歳計現金残高	17

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は78千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	503 千円
地方債発行額	△ 57
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 500
地方債元利償還額	73
財政調整基金等積立額	23
<b>基礎的財政収支</b>	<b>42 千円</b>

### (3) 資金収支計算書の説明

#### ① 経常的収支の部

経常的収支の部は、公共資産整備支出や投資・財務的支出及びそれらの特定財源以外のすべての収支を計上する区分であり、1年間の経常的な資金収支の状況を示しています。

平成26年度は、経常的支出が147億5千万円(住民一人当たり28万8千円)、経常的収入が213億7千万円(住民一人当たり41万7千円)となり、経常的収支は66億2千万円(住民一人当たり12万9千円)の余剰となりました。この余剰分が公共資産整備支出や投資・財務的支出の財源として使用できることとなります。

内訳を見ると、経常的支出については、社会保障給付(扶助費)が34億2千万円(住民一人当たり6万7千円)、人件費が33億9千万円(住民一人当たり6万6千円)、物件費(各種業務委託料など)が26億1千万円(住民一人当たり5万1千円)となっています。経常的収入については、地方交付税が98億円(住民一人当たり19万1千円)、地方税(市税)が58億1千万円(住民一人当たり11万3千円)となっており、地方交付税に大きく依存していることが分かります。

#### ② 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部は、公共資産整備のための支出とその特定財源を計上する区分です。

平成26年度は、公共資産整備支出が35億8千万円(住民一人当たり7万円)、公共資産整備収入が32億7千万円(住民一人当たり6万4千円)となり、公共資産整備収支は3億2千万円(住民一人当たり6千円)の不足となりました。この不足分は経常的収支の余剰で賄われています。

内訳を見ると、公共資産整備支出については、普通会計で行う公共資産整備支出33億5千万円(住民一人当たり6万5千円)のほか、他団体や他会計を通じて行う公共資産整備支出2億1千万円(住民一人当たり4千円)を計上しています。公共資産整備収入については、地方債発行額が23億4千万円(住民一人当たり4万6千円)、国県補助金等が6億7千万円(住民一人当たり1万3千円)となっており、公共資産整備支出の65.4%が地方債、18.7%が国・県からの補助金で賄われていることが分かります。

#### ③ 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部は、投資・出資金や貸付金、地方債償還等のための支出とその特定財源を計上する区分です。

平成26年度は、投資・財務的支出が73億2千万円(住民一人当たり14万3千円)、投資・財務的収入が11億7千万円(住民一人当たり2万3千円)となり、投資・財務的収支は61億5千万円(住民

一人当たり 12 万円)の不足となりましたが、公共資産整備収支の部と同様に、不足分は経常的収支の余剰で賄われていることとなります。

内訳を見ると、投資・財務的支出については、普通会計の地方債償還額 34 億 7 千万円(住民一人当たり 6 万 8 千円)のほか、他会計等への公債費充当財源繰出支出も 14 億 9 千万円(住民一人当たり 2 万 9 千円)を計上しています。普通会計だけではなく、下水道事業等の地方債償還による支出も大きいことが分かります。そのほか、地域雇用創出基金や財政調整基金などへの基金積立金は 14 億 6 千万円(住民一人当たり 2 万 8 千円)となっています。投資・財務的収入については、貸付金回収額が 9 億 2 千万円(住民一人当たり 1 万 8 千円)、その他収入(公営住宅の整備のための地方債償還に充てる使用料など)が 1 億 6 千万円(住民一人当たり 3 千円)などとなっています。

この結果、平成 26 年度の歳計現金は、1 億 5 千万円(住民一人当たり 3 千円)増加し、年度末の歳計現金残高は 8 億 6 千万円(住民一人当たり 1 万 7 千円)となりました。

また、欄外注記の基礎的財政収支に関する情報は実質的な歳入歳出のバランスを示すもので、21 億 6 千万円(住民一人当たり 4 万 2 千円)の黒字となっています。平成 26 年度の収支から、地方債の発行額と元利償還額、年度間の財政調整の機能を果たす財政調整基金や減債基金の取崩額や積立額を除いて算定しています。

## 6. 普通会計財務書類の分析

平成 26 年度の普通会計財務書類と連結財務書類について、他団体との比較等により分析を行いました。  
(連結財務書類の分析については、「第3. 連結財務書類 7. 連結財務書類の分析」に記載しています。)

新しい地方公会計制度に基づく財務書類を作成している団体のうち、人口規模や産業構造の似通っている都市として、群馬県藤岡市、滋賀県近江八幡市、京都府福知山市の平成 26 年度の財務書類との比較を行いました。

さぬき市及び比較対象団体の概要は以下のとおりです。

団体名	香川県 さぬき市	群馬県 藤岡市	滋賀県 近江八幡市	京都府 福知山市
人口 (人)	51,276	67,596	82,235	80,038
世帯数 (世帯)	20,760	26,573	32,262	35,544
面積 (km <sup>2</sup> )	158.63	180.29	177.45	552.54
概要	香川県東部に位置し、瀬戸内海に面し、志度湾や津田湾がある。徳島県との県境は、標高 500～790m ほどの讃岐山脈となっている。高松市から東へ約 15 km に位置。 平成 14 年、大川郡の 5 町が合併して発足。	群馬県の南西部に位置する市。鮎川、鎗川、烏川、神流川が流れ、下久保ダムがある。 昭和 29 年、隣接1町4 村が合併して発足。翌年には平井、日野両村を編入。平成 18 年に鬼石町と合併。	滋賀県の中央部、琵琶湖の東岸の湖東平野に位置する市。重要文化的景観全国第 1 号の選定を受けた八幡堀から西の湖や、長命寺川にかかる水郷地帯がある。 平成 22 年、蒲生郡安土町と合併。	京都府北部(旧丹波国)の丹波地方に位置する市。 京都市と旧伏見市に続いて府下三番目に市制を施行した市である。 平成 18 年、大江町・三和町・夜久野町の 3 町と合併。

※ 人口及び世帯数は、平成 27 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳に基づくものです。

主な比率や指標値の概要は、次のとおりです。

項目	さぬき市		比較 団体 平均	藤岡市	近江 八幡市	福知山 市
	平成 25年度	平成 26年度				
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	86.0%	88.0%	80.7%	77.1%	93.1%	72.2%
社会資本形成の将来世代負担比率	28.6%	28.5%	26.4%	31.3%	17.8%	31.3%
歳入総額対資産比率(年)	3.67	3.99	3.98	3.04	4.89	3.90
資産老朽化比率	56.0%	57.2%	55.0%	60.4%	54.3%	53.7%
受益者負担比率	6.1%	4.9%	4.8%	3.4%	4.9%	5.7%
行政コスト対公共資産比率	23.3%	22.5%	21.6%	29.5%	18.9%	20.4%
行政コスト対税収等比率	94.7%	90.2%	98.5%	97.8%	100.0%	97.8%
住民一人当たり資産 (千円)	2,052	2,064	1,842	1,236	1,951	2,339
住民一人当たり負債 (千円)	557	546	509	399	359	769
住民一人当たり経常行政コスト (千円)	406	387	362	320	323	444

#### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の世代間負担比率とは、公共資産整備の財源に対する世代間の負担バランスを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} = \text{純資産} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

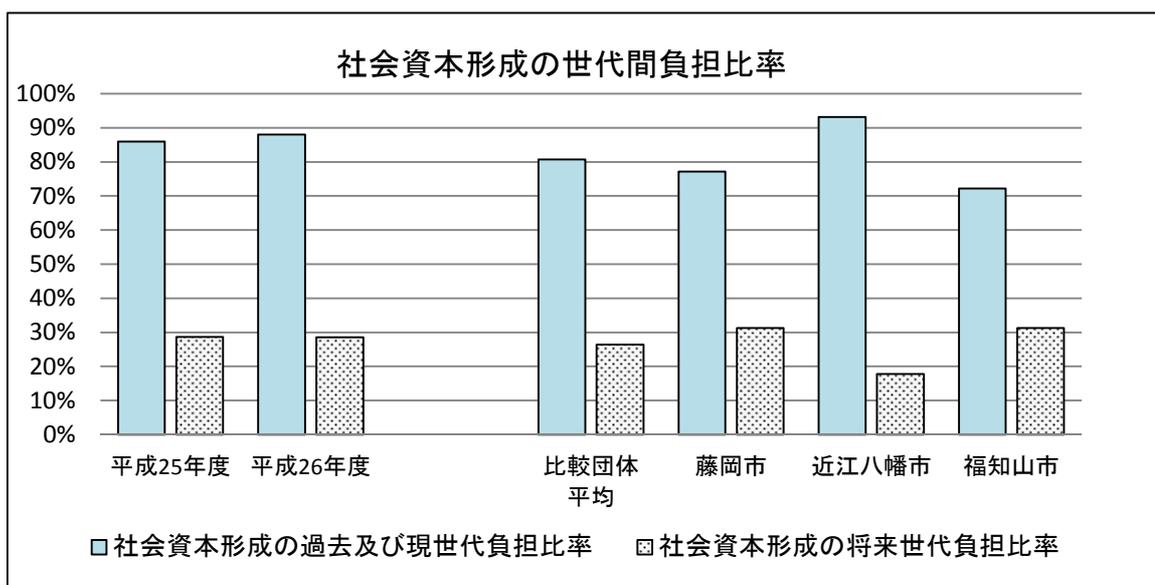
純資産は過去及び現世代の負担により形成された財産の額を示しており、公共資産合計に対する純資産の割合は、現存する社会資本(公共資産)のうち、どれだけがこれまでの世代の負担(既に納付された税金等)で賄われたかを示すものです。公共資産は、それを使用することにより市民サービスを生み出すものであり、公共資産に対する純資産の比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないことになります。逆に、

公共資産に対する地方債残高の割合が高ければ高いほど、現在使用する資産を将来納付される税金等（将来世代の負担）により形成していることになるため、将来世代の負担が大きいことになります。

なお、地方債のうち赤字地方債や、純資産のうち基金や貸付金の財源となったものなどは、社会資本整備に直接関連しておらず、厳密に社会資本整備の世代間負担比率を算定するためにはこれらを除く必要があります。こうしたことから、過去及び現世代負担比率と将来世代の負担比率を合わせても 100%にはならないことに注意が必要です。

(単位:百万円)

項目	平成25年度	平成26年度	比較団体平均	藤岡市	近江八幡市	福知山市
公共資産合計	90,033	88,409	129,330	73,312	140,559	174,120
純資産合計	77,390	77,829	104,396	56,548	130,917	125,724
地方債残高	25,759	25,231	34,122	22,963	24,957	54,446
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	86.0%	88.0%	80.7%	77.1%	93.1%	72.2%
社会資本形成の将来世代負担比率	28.6%	28.5%	26.4%	31.3%	17.8%	31.3%



平成 26 年度は、地方債残高は前年度より 5 億 3 千万円減少し、純資産額は 4 億 4 千万円増加しています。その結果、過去及び現世代負担比率は前年度より高くなりましたが、将来世代負担比率は前年度とほぼ同水準になりました。

他都市と比較すると、将来世代負担比率は他都市平均とほぼ同じ水準であり、過去及び現世代負担比率は他都市よりも高くなっています。今後も着実に地方債の償還を進めて将来世代の負担を抑制するとともに、新たな社会資本形成にあたっては将来世代の負担が過度に増えないよう留意します。

## (2) 歳入額対資産比率

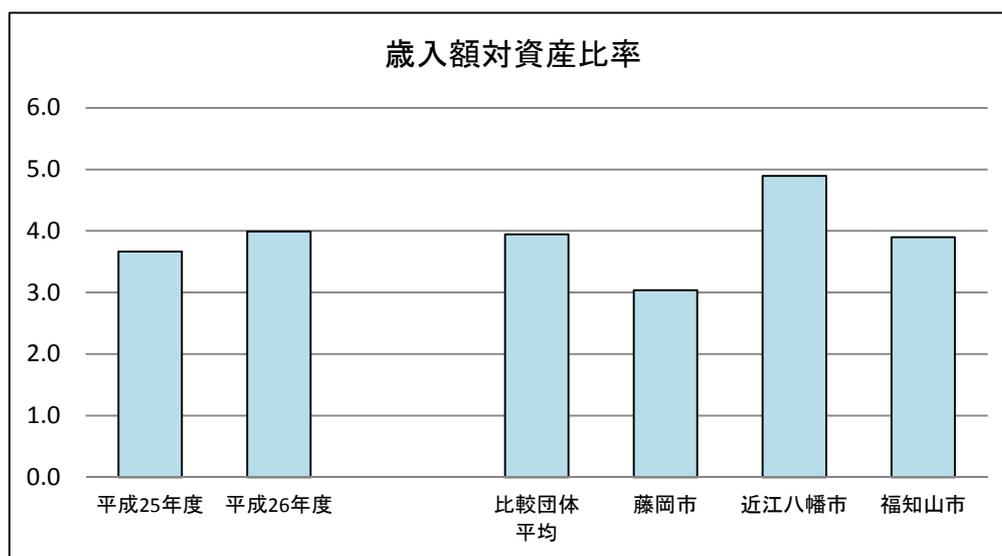
歳入額対資産比率とは、貸借対照表の資産合計が1年間の歳入の何年分に相当するかを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

歳入額対資産比率は、社会資本整備の度合いを示しており、この比率が高いほどストックとしての社会資本整備が進んでいると考えられます。ただし、歳入規模に比して過度の社会資本整備を行っている場合は今後の社会資本の維持負担が大きくなり、将来の財政運営を圧迫するおそれもありますので、必ずしも高ければ良いとは言えないことに留意する必要があります。

(単位:百万円)

項目	平成25年度	平成26年度	比較団体 平均	藤岡市	近江八幡市	福知山市
資産合計	106,245	105,850	143,736	83,517	160,447	187,243
歳入総額	28,978	26,512	36,089	27,466	32,778	48,022
歳入額対資産比率(年)	3.67	3.99	3.98	3.04	4.89	3.90



平成26年度は前年度より資産合計が若干減少したほか、貸付金回収額や地方債発行額の減少などにより歳入総額が24億7千万円減少したことから、歳入額対資産比率は3.67年から3.99年に高くなりました。

この結果、歳入額対資産比率は他都市平均とほぼ同じ水準となっています。今後も歳入額対資産比率の動向を注視し、インフラや施設などが財政規模に比して過剰となっていないか継続的に検討します。

### (3) 有形固定資産の行政目的別割合

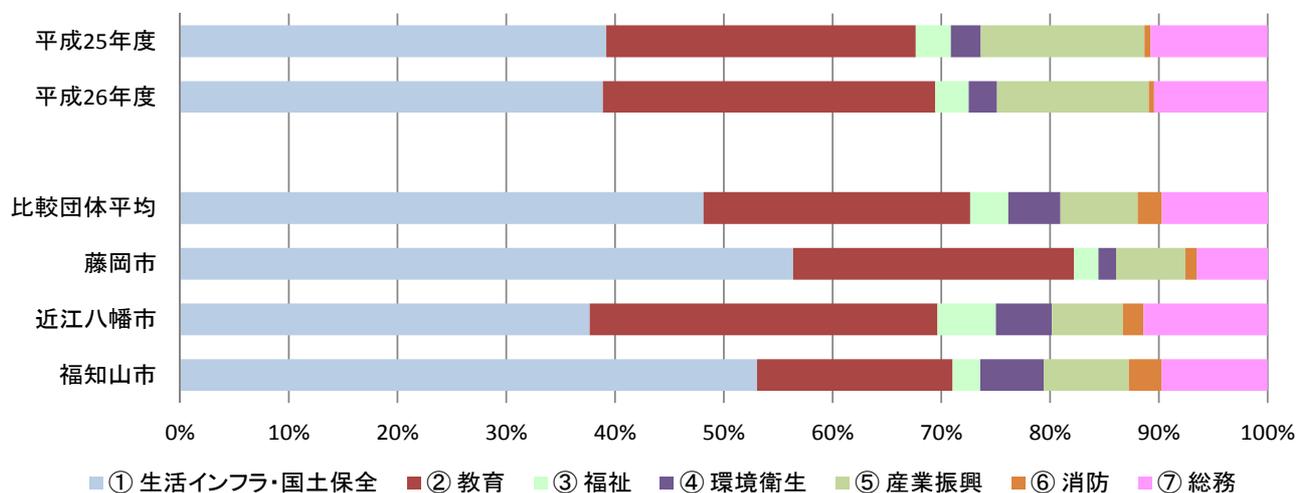
貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別の割合を見ることにより、行政分野ごとの社会資本整備の重点分野を把握することができます。

この比率を他の都市と比較することによって、資産形成の特徴を把握することができます。今後の資産整備の方向性を検討するのに役立つことができます。また、過年度と比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができます。

(単位:百万円)

行政目的	平成25年度		平成26年度		比較団体平均		藤岡市		近江八幡市		福知山市	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	34,909	39.2%	34,036	38.9%	62,000	48.1%	41,299	56.4%	52,715	37.7%	91,987	53.0%
② 教育	25,339	28.4%	26,740	30.5%	31,618	24.5%	18,932	25.8%	44,767	32.0%	31,155	18.0%
③ 福祉	2,862	3.2%	2,696	3.1%	4,514	3.5%	1,637	2.2%	7,497	5.4%	4,407	2.5%
④ 環境衛生	2,478	2.8%	2,281	2.6%	6,194	4.8%	1,201	1.6%	7,201	5.1%	10,179	5.9%
⑤ 産業振興	13,392	15.0%	12,223	14.0%	9,129	7.1%	4,667	6.4%	9,181	6.5%	13,538	7.8%
⑥ 消防	495	0.6%	412	0.5%	2,861	2.2%	746	1.0%	2,628	1.9%	5,209	3.0%
⑦ 総務	9,605	10.8%	9,150	10.4%	12,565	9.8%	4,808	6.6%	15,981	11.4%	16,906	9.8%
有形固定資産合計	89,080	100.0%	87,538	100.0%	128,881	100.0%	73,290	100.0%	139,970	100.0%	173,381	100.0%

### 有形固定資産の行政目的別割合



平成26年度は、「生活インフラ・国土保全」の割合が38.9%と最も高く、次いで「教育」の割合が30.5%と高くなっています。

一方、他都市と比較すると、「産業振興」の割合が高いことが分かります。これは、さぬき市ではこれまでに農業農村整備などの農林水産業や観光施設等に重点を置いた社会資本整備を行ってきたことによるものと考えられます。

#### (4) 資産老朽化比率

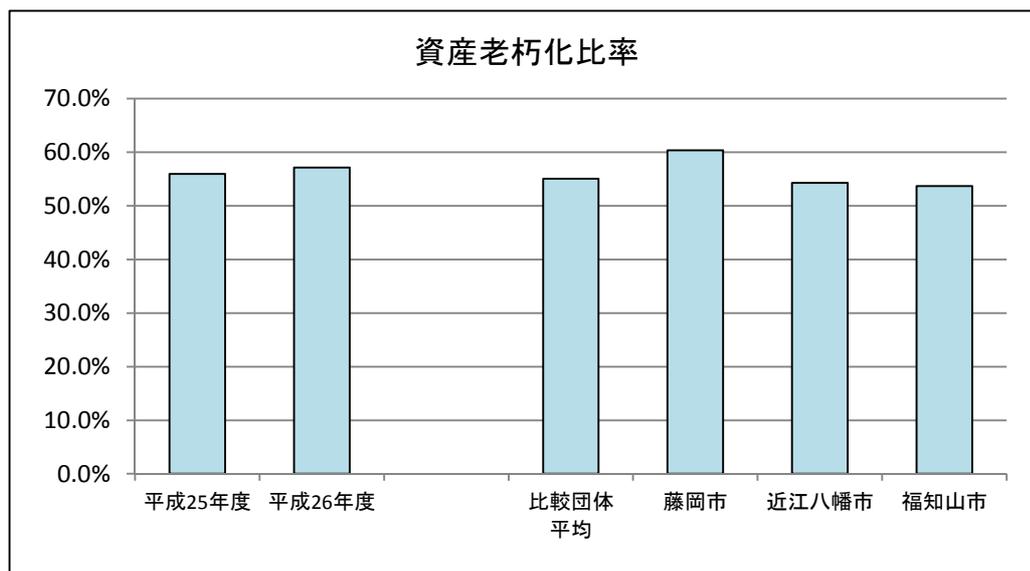
資産老朽化比率とは、有形固定資産のうち、償却資産（建物や工作物など）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度の期間経過しているかを表した指標です。計算式は次のとおりです。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

資産老朽化比率が高い場合は、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。

(単位:百万円)

項目	平成25年度	平成26年度	比較団体平均	藤岡市	近江八幡市	福知山市
償却資産取得価額	153,662	156,967	171,805	89,560	156,768	269,087
減価償却累計額	86,013	89,736	94,557	54,067	85,146	144,459
資産老朽化比率	56.0%	57.2%	55.0%	60.4%	54.3%	53.7%



平成 26 年度は前年度より資産老朽化比率が高くなりました。これは、過去（特に合併前後）に行った多岐にわたる社会資本整備による償却資産の老朽化が進んでいるのに対して、新規投資を抑制していることによるものと考えられます。資産老朽化比率が 50%を超えているということは、有形固定資産全体として、耐用年数の半分以上を経過していることとなります。

他都市と比較するとやや高い値となっています。資産の老朽化を放置すれば、修繕や建て替え・取り替えの費用が一時に集中して発生することも想定されますので、計画的な維持更新のための投資及び老朽化した資産の除却を行っていく必要があります。

(5) 受益者負担比率

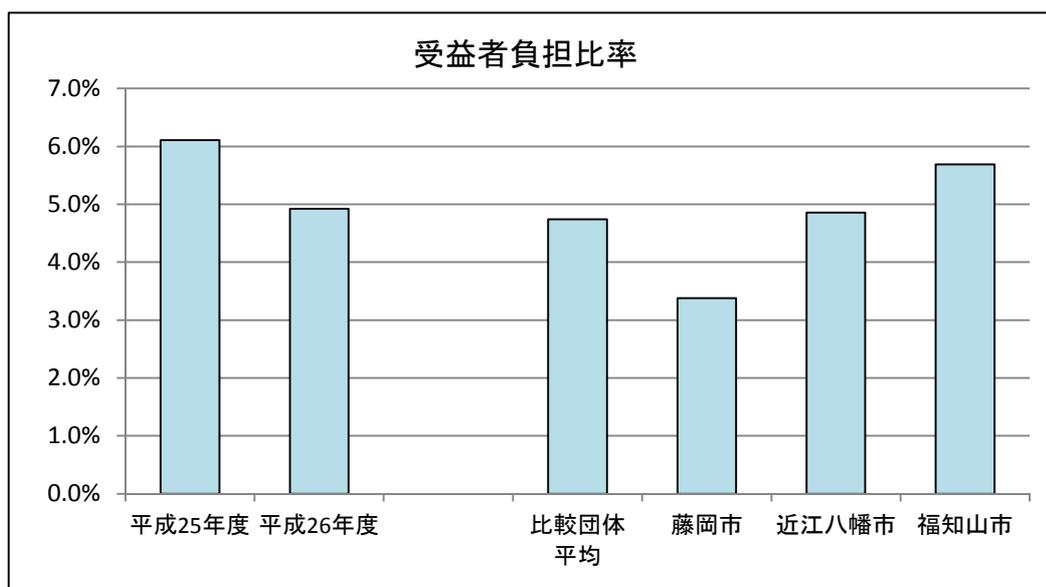
受益者負担比率とは、経常行政コストに対して経常収益がどの程度の割合かを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

受益者負担比率は、行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合であり、受益者が負担しない部分については市税や地方交付税、補助金等により賄うこととなります。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて特に高い(あるいは低い)場合には、使用料・手数料や分担金・負担金の水準を見直すことも検討する余地があります。

(単位:百万円)

項目	平成25年度	平成26年度	比較団体平均	藤岡市	近江八幡市	福知山市
経常収益	1,283	977	1,347	731	1,289	2,022
経常行政コスト	20,997	19,850	27,913	21,649	26,544	35,546
受益者負担比率	6.1%	4.9%	4.8%	3.4%	4.9%	5.7%



平成 26 年度の受益者負担比率は前年度より低くなっていますが、他都市平均とほぼ同じ水準となっています。そこで、さらに詳しく検討するため、行政目的別に受益者負担比率を分析しました。

項目	平成25年度	平成26年度	比較団体 平均	藤岡市	近江八幡市	福知山市
生活インフラ・国土保全	1.7%	2.0%	3.2%	2.7%	3.9%	2.9%
教育	11.9%	11.4%	2.6%	0.8%	5.8%	1.1%
福祉	4.6%	4.4%	4.5%	4.4%	3.7%	5.6%
環境衛生	7.2%	7.8%	7.9%	4.5%	7.1%	12.0%
産業振興	1.7%	1.2%	2.0%	0.2%	3.5%	2.4%
消防	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
総務	9.8%	2.2%	4.8%	1.2%	8.1%	5.0%
議会	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

行政目的別に見ると、教育の分野で他都市の平均より受益者負担比率が高いことが分かります。教育については、学校給食費の保護者負担分をさぬき市では負担金収入で計上しているのに対し、他の 3 都市では市の収入とせずに預り金として処理したり、外郭団体が経理しているといった、歳入の取扱いの違いによるものと考えられます。

#### (6) 行政コスト対公共資産比率

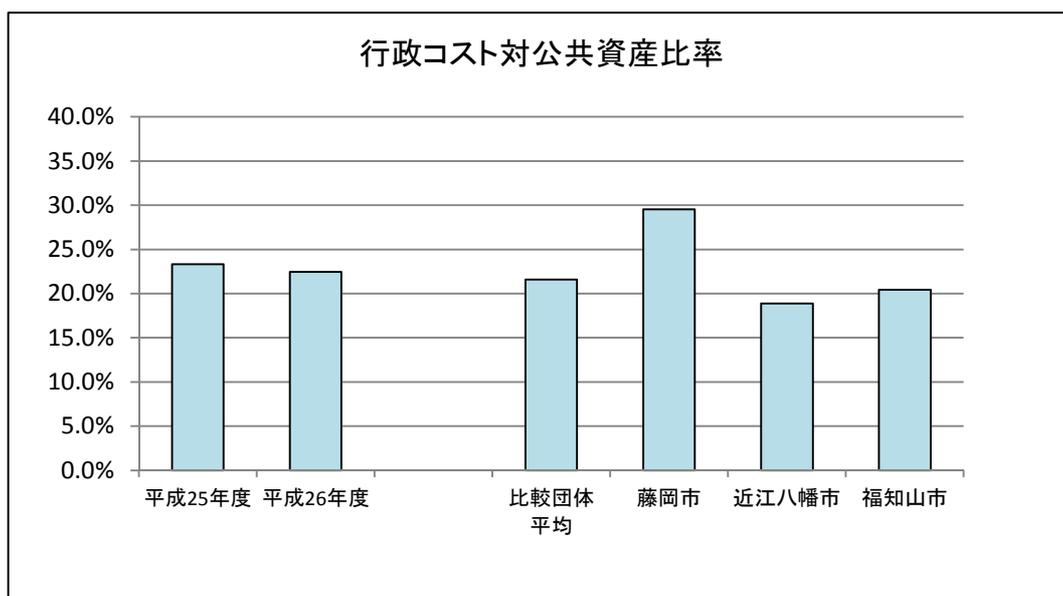
行政コスト対公共資産比率は、1 年間に行政サービスに要したコストが公共資産総額に対してどれだけの割合かを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

行政コスト対公共資産比率は、どれだけ为社会資本でどれだけ行政サービスを実施しているかを示しています。行政コスト対公共資産比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいるとも言えますが、行政サービスの水準に比して社会資本が過剰である可能性もあります。逆に、行政コスト対公共資産比率が高い場合は、少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているとも言えますが、社会資本整備が不足している可能性もあります。このため、単に比率の高低だけではなく、その中身を吟味する必要があります。

(単位:百万円)

項目	平成25年度	平成26年度	比較団体平均	藤岡市	近江八幡市	福知山市
経常行政コスト	20,997	19,850	27,913	21,649	26,544	35,546
公共資産	90,033	88,409	129,330	73,312	140,559	174,120
行政コスト対公共資産比率	23.3%	22.5%	21.6%	29.5%	18.9%	20.4%



さぬき市の行政コスト対公共資産比率は、前年度より若干低くなっています。また他都市平均とほぼ同じ水準となっています。経常行政コスト及び公共資産それぞれの水準については、「(8) 住民一人当たり財務書類」で分析します。

#### (7) 行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率は、純経常行政コストに対する一般財源及び補助金の割合を表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{(\text{一般財源} + \text{補助金等受入}(\text{その他一般財源等の列}) + \text{減価償却による財源増}(\text{公共資産等整備国県補助金等の列の値の絶対値}))} \times 100$$

行政コスト対税収等比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

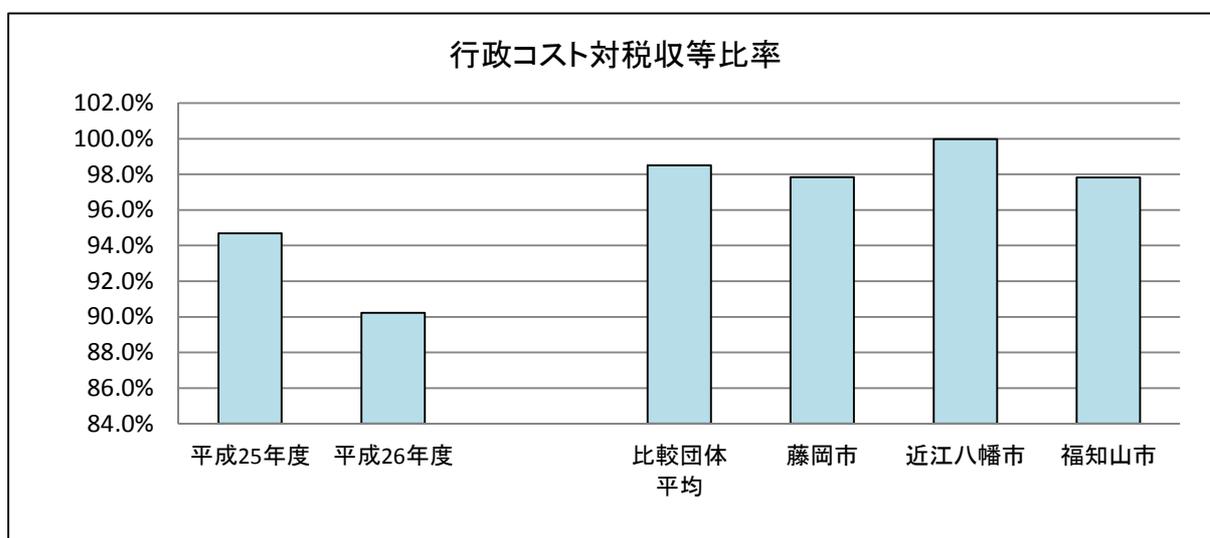
臨時損益や資産評価差額などの臨時的な要因を除くと、純資産の増減は、純経常行政コストと一般財源及び補助金受入とのバランスで決定されるため、行政コスト対税収等比率が 100%を下回っている場合は、純資産が増加していることを意味し、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(又はその両方)を表します。逆に、行政コスト対税収等比率が 100%を上回っている場合は、純資産が減少していることを意味し、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(又はその両方)を表します。また、比率が 100%から乖離しているほど、それらの割合が高いことになります

(単位:百万円)

項目	平成25年度	平成26年度	比較団体平均	藤岡市	近江八幡市	福知山市
純経常行政コスト	19,714	18,873	26,566	20,918	25,255	33,524
一般財源	16,793	16,873	19,935	15,976	18,608	25,222
補助金等受入 ※1	3,003	3,055	5,989	4,794	5,843	7,330
減価償却による財源増 ※2	1,024	991	1,046	608	810	1,720
行政コスト対税収等比率	94.7%	90.2%	98.5%	97.8%	100.0%	97.8%

※1 純資産変動計算書 その他一般財源等の列の値。

※2 純資産変動計算書 公共資産等整備国県補助金等の列の値の絶対値。



平成 26 年度は、前年度より行政コスト対税収等比率が低くなりました。また、他都市平均より低い水準となっていることが分かります。さぬき市では、市税などの収入に対する行政コストの割合が低く、特に

100%を大きく下回っていることから、市民の負担の範囲内に行政コストを抑え、将来世代へ引き継ぐ財産（から負担を差し引いたもの）の増加に努めていると言えます。

#### (8) 住民一人当たり財務書類

財務書類の数値を住民一人当たりで算出することにより、より市民の皆様が実感を持てる数値として開示することができるほか、人口規模等に影響されることなく他団体との比較を行うことが可能となります。

(単位:千円)

項目	平成25年度	平成26年度	比較団体平均	藤岡市	近江八幡市	福知山市
公共資産	1,739	1,724	1,656	1,085	1,709	2,175
資産合計	2,052	2,064	1,842	1,236	1,951	2,339
地方債	497	492	441	340	303	680
負債合計	557	546	509	399	359	769
純資産合計	1,495	1,518	1,333	837	1,592	1,570
経常行政コスト	406	387	362	320	323	444
経常収益	25	19	17	11	16	25
純経常行政コスト	381	368	345	309	307	419

※ 人口及び世帯数は、平成27年3月31日現在の住民基本台帳に基づくものです。

平成26年度は資産合計が206万4千円と平成25年度と比べて1万2千円増加した一方で、負債が1万1千円減少したことから、純資産合計は151万8千円と2万3千円増加しました。経常行政コストは1万9千円減少し、38万7千円となっています。

住民一人当たりの金額は他都市平均よりも若干高い水準にあることが分かります。他都市と比較して社会資本整備や行政サービスの水準が手厚いと考えられますが、一方でこれらが過剰となっていないか検討する余地があるとも言えます。

## 第3. 連結財務書類

### 1. 連結財務書類とは

連結財務書類は、さぬき市と連携・協力して行政サービスを提供している関係団体を、さぬき市と連結して一つの行政サービスの実施主体とみなして、その資産及び負債、行政コスト、資金収支等の状況を明らかにする財務書類であり、普通会計の財務書類と同様、連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書の4表から構成されます。

連結財務書類を作成するに当たっては、さぬき市に属する全ての公営事業会計、さぬき市が加入する一部事務組合・広域連合、さぬき市が設立した土地開発公社、さぬき市が業務運営に実質的に主導的な立場を有している第三セクターの財務書類を連結することになります。これにより、さぬき市と連携・協力してサービスを提供している会計・法人・団体にはどのようなものがあるのかを一覧することができるのと同時に、連結対象会計・法人等の財政状況やコストの発生状況、資金収支の状況を把握し、個々の会計や法人が連結全体で見た場合にどのような影響を与えているのかといった情報を得ることができます。

### 2. 連結財務書類の作成基準

#### (1) 作成モデル

実務研究会報告書等で示された「総務省方式改訂モデル」により作成しました。

#### (2) 対象会計・法人等の範囲

連結財務書類の対象となる、会計・法人等は、「連結対象法人等明細表」のとおりです。

#### (3) 作成基準日

平成26年度末日(平成27年3月31日)を作成基準日としています。なお、出納整理期間(平成27年4月1日～平成27年5月31日)を有する会計における収入支出については、作成基準日までに終了したものと処理しています。

連結対象法人等明細表（平成26年度）

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担 割合	市からの補助金・負担 金(千円)	職員数(人)		主たる事業の内容
							うち市派遣職員	
普通会計	普通会計	○				370		
公営事業会計	公営企業会計	病院事業会計	○		467,228	273		市民病院の管理運営
		水道事業会計	○		3,606	13		水道事業の管理運営
		公共下水道事業特別会計	○		1,182,000	8		公共下水道事業の管理運営
		公共下水道事業	○		912,000	7		
		特定環境保全公共下水道事業	○		270,000	1		
		農業集落排水事業特別会計	○		125,300	1		農業集落排水事業の管理運営
		漁業集落排水事業特別会計	○		33,300	-		漁業集落排水事業の管理運営
		簡易水道事業特別会計	○		26,700	-		簡易水道事業の管理運営
	その他	観光事業特別会計	○		45,625	-		クアパーク津田施設の償還管理
		国民健康保険事業特別会計	○		349,010	6		国民健康保険事業の運営
		後期高齢者医療事業特別会計	○		199,372	-		後期高齢者医療事業の運営
		介護保険事業特別会計	○		825,662	16		介護保険事業の運営
		介護サービス事業特別会計	○			-		介護サービス事業の運営
		多和診療所事業特別会計	○		1,700	-		多和診療所の運営
津田診療所事業特別会計	○				6		津田診療所の運営	
一部事務組合・広域連合	大川広域行政組合	○		57.94%	1,024,994	149		消防・し尿処理等の管理運営
	香川県東部清掃施設組合	○		57.76%	538,143	17		ごみ処理施設の管理運営
	香川県後期高齢者医療広域連合	○		5.62%	637,100	22	1	後期高齢者医療給付
	三木・長尾葬斎組合	○		33.19%	28,347	5		葬斎場の管理運営
	香川県市町総合事務組合	○		13.70%	382,925	3		退職手当、非常勤災害補償等
地方三公社	さぬき市土地開発公社	○	5,000	100.0%		-		公共用地の先行取得
第三セクター	株式会社香川県東部流通センター	○	41,300	37.53%		1		地方卸売市場の運営
	株式会社さぬき市SA公社	○	98,000	51.02%		36		高速道路サービスエリアの経営
	公益財団法人エレキテル尾崎財団	○	100,000	100.00%		-		発明工夫思想の普及啓発
	公益財団法人志度町体育振興会	○	21,150	47.28%		-		スポーツの普及奨励
	公益財団法人さぬき市文化振興財団	○	20,000	100.00%	22,373	-		志度音楽ホール管理運営
合計					5,893,385	926	1	

※1 職員数は、普通会計、公営事業会計及び一部事務組合・広域連合は、決算統計等で報告された26年度の職員数（特別職含む。）を、第三セクターの職員数は各団体から回答のあった年度末の正規職員数を計上しています。

2 「市からの補助金・負担金」は、平成26年度決算統計上の普通会計からの繰出金、補助金及び負担金を計上しています。

(4) 作成基礎データ

病院事業会計、水道事業会計、土地開発公社及び第三セクターについては、各会計、法人等が作成している平成26年度の法定決算書類を用いて、また、これら以外の会計については、昭和44年度以降の決算統計の数値を用いて、連結の前提となる個別財務書類を作成しています。

また、一部事務組合及び広域連合については、規約に基づく経費負担割合などに応じて比例連結（負担比率に見合う割合部分だけ集計する方法）を行っています。

なお、病院事業会計、水道事業会計、土地開発公社及び第三セクターについては、連結財務書類を作成するに当たり、統一的な会計処理を行うため、法定決算書類に基づく数値の修正が必要な場合があり、

この場合は、修正を行った金額を、連結財務書類内訳表の「相殺消去等」の欄に記載する取扱いとしています。

#### (5) 相殺消去

連結財務書類は、連結対象の範囲に含まれる会計・法人等を一つの行政サービス実施主体とみなすため、連結対象となる会計・法人等の間で行われた、資金の出資(受入れ)、貸付け(借入れ)、返済(回収)、繰出し(繰入れ)、補助金・負担金の支出(受入れ)などの内部的な取引を相殺消去する必要があります。

平成 26 年度の連結財務書類については、少額のもの(概ね 50 万円未満)を除く内部取引について、相殺消去を行いました。

#### (6) その他附属明細書

連結対象団体を含めた退職手当等引当金及び地方債・長期借入金の状況は「退職手当等引当金明細書」及び「地方債等明細書」に、連結財務書類を作成するに当たり行った法定決算書類の修正・組替等のうち主なものについては「相殺消去等を含めた重要な修正・組替等の状況」に、それぞれ記載しています。

### 退職手当等引当金明細表

区分	会計・法人名等	退職手当等引当金 (千円)	翌年度支払予定額 (千円)	引当対象人員 (人)	(参考)当年度支給額 (千円)	(参考)当年度支給人員(人)	備考
普通会計	普通会計	2,637,676		378	427,632	26	
公営事業会計	病院事業会計	1,592,543		259	158,948	17	
	水道事業会計	154,619		12	38,790	2	
	津田診療所事業特別会計	17,567		5	24,062	1	
一部事務組合	大川広域行政組合	500,193		144	44,650	6	
	香川県東部清掃施設組合	34,761		17			
	香川縣市町総合事務組合	5,118		3			
	三木・長尾葬斎組合	4,038		5	3,954	1	
	合計	4,946,515		823	698,036	53	

※1 退職手当引当金を計上した会計・団体のみを抽出しています。

2 普通会計には、病院事業会計、水道事業会計及び津田診療所事業特別会計以外の公営事業会計に属する職員分を含んでいます。

3 一部事務組合の「退職手当等引当金」は、連結割合を乗じた後の数値です。

4 「当年度支給額」及び「当年度支給人員」は、26年度中の退職者に対して退職手当組合から支給された支給額及び対象人数を記載しています。

## 地方債等明細表

① 会計別・事業別・借入先別一覧表

(単位:千円)

区分	会計・法人名等	種類	地方債等残高		政府資金(旧郵政公社資金含む。)	地方公営企業等金融機構(旧公営企業金融公庫)	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	その他
				うち翌年度償還						
普通会計	普通会計	【通常分】	18,169,495	2,417,797	2,929,308	6,194,295	4,380,056	1,184,036		3,481,800
		一般公共事業	338,647	84,017	337,927		720			
		公営住宅建設	910,240	102,649	851,923	58,317				
		災害復旧	70,488	35,424	70,488					
		教育・福祉施設	608,164	79,608	527,864		31,120	49,180		
		一般単独事業	14,823,356	1,906,799	537,177	5,716,677	4,028,616	1,134,856		3,406,030
		その他	1,418,600	209,300	603,929	419,301	319,600			75,770
		【特別分】	7,062,050	701,278	5,584,128	875,462	449,028	153,432		
		臨時財政対策債	6,640,937	628,579	5,163,015	875,462	449,028	153,432		
		減税補てん債	359,789	52,279	359,789					
		退職手当債								
その他	61,324	20,420	61,324							
	小計	25,231,545	3,119,075	8,513,436	7,069,757	4,829,084	1,337,468		3,481,800	
公営事業会計	病院事業	3,086,808	316,666	555,016	2,345,656	147,237	38,899			
	水道事業	4,151,919	245,579	2,002,020	2,149,899					
	公共下水道事業	9,489,483	718,201	4,497,565	4,565,374		419,996		6,548	
	特定環境保全公共下水道事業	2,994,790	202,289	1,827,707	1,150,324		15,573		1,186	
	農業集落排水事業	898,411	75,024	602,053	279,252		17,106			
	漁業集落排水事業	343,775	17,224	235,877	107,898					
	簡易水道事業	100,348	21,385	62,148		38,200				
	観光事業	96,410	56,502	96,410						
	小計	21,161,944	1,652,870	9,878,796	10,598,403	185,437	491,574		7,734	
一部事務組合 ※1	大川広域行政組合	211,738	49,088	70,344	104,279	3,014			34,101	
	香川県東部清掃施設組合	161,430	80,112				161,430			
	市町総合事務組合									
	三木・長尾葬斎組合	41,691	11,907	41,691						
	小計	414,859	141,107	112,035	104,279	3,014	161,430		34,101	
地方三公社	さぬき市土地開発公社	747,309	747,309			747,309				
第三セクター	株式会社さぬき市SA公社	102,978	35,504			102,978				
	小計	102,978	35,504			102,978				
	相殺消去		-							
	合計	47,658,635	5,695,865	18,504,267	17,772,439	5,867,822	1,990,472	-	3,523,635	

※1 一部事務組合については、連結割合を乗じた後の数値

## ② 会計別・事業別・利率別一覧表

(単位:千円)

区分	会計・法人名等	地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
普通会計	普通会計	25,231,545	19,499,030	4,569,905	545,512	214,803	219,597	51,870	130,828
公営事業会計	病院事業	3,086,808	620,945	2,369,856	96,007				
	水道事業	4,151,919		1,579,467	1,628,739	232,509	367,953	62,856	280,395
	公共下水道事業事業	9,489,483	2,432,778	2,307,086	2,704,872	328,988	401,684	129,336	1,184,739
	特定環境保全公共下水道事業	2,994,790	283,716	891,726	889,691	192,684	236,562	175,754	324,657
	農業集落排水事業	898,411	18,352	379,573	174,836	41,029	114,222	24,713	145,686
	漁業集落排水事業	343,775	44,519	68,400	191,061	20,113	19,682		
	簡易水道事業	100,348	38,200						62,148
	観光事業	96,410					96,410		
	小計	21,161,944	3,438,510	7,596,108	5,685,206	815,323	1,236,513	392,659	1,997,625
一部事務組合・ 広域連合	大川広域行政組合	211,738	138,378	29,881		40,916	2,563		
	香川県東部清掃施設組合	161,430	161,430						
	三木・長尾葬斎組合	41,691		35,306		6,385			
	小計	414,859	299,808	65,187		47,301	2,563		
地方三公社	さぬき市土地開発公社	747,309	747,309						
第三セクター	株式会社さぬき市SA公社	102,978		53,820	49,158				
	小計	102,978		53,820	49,158				
	相殺消去	-							
合計		47,658,635	23,984,657	12,285,020	6,279,876	1,077,427	1,458,673	444,529	2,128,453

## ③ 会計別・事業別・返済期間別一覧表

(単位:千円)

区分	会計・法人名等	地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
普通会計	普通会計	25,231,545	3,119,075	2,758,842	2,593,197	2,437,587	2,233,695	9,112,130	2,926,108	46,794	4,117
公営事業会計	病院事業	3,086,808	316,666	284,534	123,182	116,749	100,123	444,659	486,252	530,013	684,630
	水道事業	4,151,919	245,579	254,115	260,668	267,414	269,436	1,358,210	944,565	421,189	130,743
	公共下水道事業事業	9,489,483	718,201	749,177	754,064	756,780	736,969	3,072,812	1,893,647	665,330	142,503
	特定環境保全公共下水道事業	2,994,790	202,289	205,117	210,994	216,581	221,235	1,058,467	627,549	215,550	37,008
	農業集落排水事業	898,411	75,024	74,950	76,044	76,303	77,781	362,911	147,185	8,213	
	漁業集落排水事業	343,775	17,224	17,591	17,966	18,350	18,742	99,911	87,698	55,617	10,676
	簡易水道事業	100,348	21,385	22,066	20,169	15,256	8,758	12,714			
	観光事業	96,410	56,502	39,908							
	合計	21,161,944	1,652,870	1,647,458	1,463,087	1,467,433	1,433,044	6,409,684	4,186,896	1,895,912	1,005,560
一部事務組合・ 広域連合	大川広域行政組合	211,738	49,088	39,015	20,089	20,179	17,091	66,276			
	香川県東部清掃施設組合	161,430	80,112	81,318							
	三木・長尾葬斎組合	41,691	11,907	12,139	9,057	8,588					
	合計	414,859	141,107	132,472	29,146	28,767	17,091	66,276			
地方三公社	さぬき市土地開発公社	747,309	747,309								
第三セクター	株式会社さぬき市SA公社	102,978	35,504	20,016	20,016	20,016	7,426				
	合計	102,978	35,504	20,016	20,016	20,016	7,426				
	相殺消去	-									
合計		47,658,635	5,695,865	4,558,788	4,105,446	3,953,803	3,691,256	15,588,090	7,113,004	1,942,706	1,009,677

相殺消去等に含めた重要な修正・組替等の状況

(単位：千円)

会計・法人名等	内容	借方			貸方		
		財務書類名	勘定科目	金額	財務書類名	勘定科目	金額
病院事業会計	前年度貸借対照表における借入資本金の純資産から負債への振替	純資産変動計算書	期首純資産残高	3,313,486	純資産変動計算書	その他	3,313,486
	前年度貸借対照表における退職手当等引当金の計上	純資産変動計算書	期首純資産残高	1,695,282	行政コスト計算書	退職手当等引当金繰入等	1,695,282
	当年度貸借対照表における退職手当等引当金の計上	行政コスト計算書	退職手当等引当金繰入等	1,592,543	貸借対照表	退職手当等引当金	1,592,543
	前年度貸借対照表における賞与引当金の計上	純資産変動計算書	期首純資産残高	108,341	行政コスト計算書	人件費	108,341
	前年度貸借対照表における回収不能見込額の計上	純資産変動計算書	期首純資産残高	10,647	行政コスト計算書	回収不能見込計上額	10,647
	長期前受金戻入の経常収益から純資産への振替	行政コスト計算書	その他特定行政サービス収入	220,850	純資産変動計算書	その他	220,850
	当年度貸借対照表における長期前受金の負債から純資産への振替	貸借対照表	固定負債(その他)	1,411,512	純資産変動計算書	補助金等受入	12,300
				純資産変動計算書	その他	1,399,212	
水道事業会計	前年度貸借対照表における借入資本金の純資産から負債への振替	純資産変動計算書	期首純資産残高	4,383,618	純資産変動計算書	その他	4,383,618
	前年度貸借対照表における退職手当等引当金の計上	純資産変動計算書	期首純資産残高	162,246	行政コスト計算書	退職手当等引当金繰入等	162,246
	当年度貸借対照表における退職手当等引当金の計上	行政コスト計算書	退職手当等引当金繰入等	154,619	貸借対照表	退職手当等引当金	154,619
	前年度貸借対照表における賞与引当金の計上	純資産変動計算書	期首純資産残高	7,257	行政コスト計算書	人件費	7,257
	前年度貸借対照表における回収不能見込額の計上	純資産変動計算書	期首純資産残高	3,074	行政コスト計算書	回収不能見込計上額	3,074
	資本的収入のうち工事負担金の経常収益への振替	純資産変動計算書	その他	6,634	行政コスト計算書	分担金・負担金・寄附金	6,634
	長期前受金戻入の経常収益から純資産への振替	行政コスト計算書	その他特定行政サービス収入	84,508	純資産変動計算書	その他	84,508
	当年度貸借対照表における長期前受金の負債から純資産への振替	貸借対照表	固定負債(その他)	1,951,865	純資産変動計算書	臨時損益	6,634
				純資産変動計算書	無償受贈資産受入	5,700	
				純資産変動計算書	その他	1,939,531	
さぬき市土地開発公社	前年度貸借対照表における公有用地及び代行用地の時価評価	純資産変動計算書	期首純資産残高	332,585	純資産変動計算書	資産評価替えによる変動額	332,585
	当年度貸借対照表における公有用地の科目振替	貸借対照表	売却可能資産	747,309	貸借対照表	流動資産・その他	747,309
	当年度貸借対照表における公有用地及び代行用地の時価評価	純資産変動計算書	資産評価替えによる変動額	352,388	貸借対照表	売却可能資産	352,388
株式会社さぬき市SA公社	当年度貸借対照表における賞与引当金の計上	行政コスト計算書	賞与引当金繰入等	3,873	貸借対照表	賞与引当金	3,873
	さぬきワイン(株)合併時の過年度修正分の反映	純資産変動計算書	その他	40,000	期首純資産残高		40,000

「3. 連結貸借対照表」から「6. 連結資金収支計算書」までは、連結財務書類各表とその内容について説明しています。各表の内訳表は、「8. 連結財務書類内訳表」に一括して記載しています。

### 3. 連結貸借対照表

#### (1) さぬき市の連結貸借対照表

#### 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

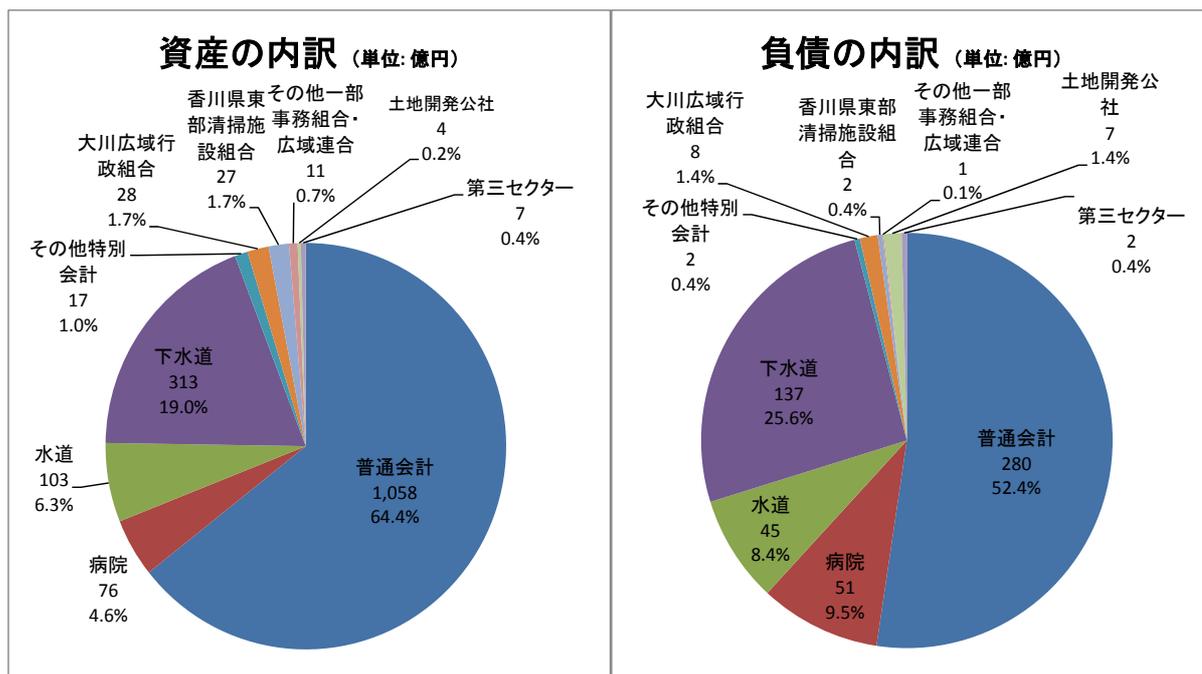
(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	59,044,691	①普通会計地方債	22,112,470
②教育	26,740,725	②公営事業地方債	19,509,074
③福祉	3,109,933	地方公共団体計	41,621,544
④環境衛生	20,312,349	(2) 関係団体	
⑤産業振興	18,907,085	①一部事務組合・広域連合地方債	273,752
⑥消防	936,635	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	9,151,994	③第三セクター等長期借入金	102,978
⑧収益事業	0	関係団体計	376,730
⑨その他	0	(3) 長期未払金	6,001
有形固定資産計	138,203,412	(4) 引当金	4,946,515
(2) 無形固定資産	746,899	(うち退職手当等引当金)	4,946,515
(3) 売却可能資産	1,265,936	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	140,216,247	(5) その他	600
2 投資等		固定負債合計	46,951,390
(1) 投資及び出資金	118,495	2 流動負債	
(2) 貸付金	146,098	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	8,911,065	①地方公共団体	4,771,945
(4) 長期延滞債権	542,456	②関係団体	141,107
(5) その他	273,556	翌年度償還予定額計	4,913,052
(6) 回収不能見込額	△ 121,562	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	747,309
投資等合計	9,870,108	(3) 未払金	425,017
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	11,126,073	(5) 賞与引当金	350,383
(2) 未収金	860,258	(6) その他	126,610
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	6,562,371
(4) その他	97,599	負債合計	53,513,761
(5) 回収不能見込額	△ 28,108	[純資産の部]	
流動資産合計	12,055,822	純資産合計	108,629,027
4 繰延勘定	611	負債及び純資産合計	162,142,788
資産合計	162,142,788		

(2) 連結貸借対照表の説明

連結貸借対照表の平成 26 年度末の資産総額は 1,621 億 4 千万円であり、普通会計と比較して 562 億 9 千万円(53.2%)多くなっています。これは、公共下水道など下水道事業 4 会計で 312 億 6 千万円、水道事業会計で 82 億 6 千万円、消防・し尿処理施設等を有する大川広域行政組合、ごみ処理施設を有する香川県東部清掃施設組合及び火葬施設を有する三木・長尾葬斎組合で 44 億 5 千万円(一部事務組合・広域連合については比例連結後の数値。以下同じ。)の有形固定資産を計上していることなどによるものであり、普通会計以外でのインフラ整備も多額であることが分かります。

一方、負債総額は 535 億 1 千万円で、普通会計と比較して 254 億 9 千万円(91.0%)多くなっています。これは、下水道事業 4 会計で 137 億 3 千万円、病院事業会計で 30 億 9 千万円、水道事業会計で 41 億 5 千万円、一部事務組合で 4 億 1 千万円の地方債を計上しているほか、土地開発公社で 7 億 5 千万円(相殺消去後の数値。以下同じ。)の短期借入金を計上していることなどによるものです。資産総額が普通会計の約 1.5 倍であるのに対し、負債総額は普通会計の約 1.9 倍となっており、普通会計以外の会計・法人等においては、普通会計と比較して将来世代の負担により社会資本を形成している割合が高いことが分かります。



また、勘定科目別に見ていくと、普通会計の財務書類だけでは分からなかった以下のような情報を把握することができます。

- ・ 土地開発公社が保有する遊休土地は、土地開発公社の決算書上 7 億 5 千万円で計上されていますが、連結上これらの土地を時価評価した結果、評価額は 3 億 9 千万円となり、多額の含み損が発生しています。
- ・ 長期延滞債権が、国民健康保険事業会計の 1 億 8 千万円を含め、連結全体で 5 億 4 千万円に上っています。

このようなことから、さぬき市の行政活動全体の状況を理解するためには、普通会計だけでなく、連結対象となる会計・法人等における資産の価値などにも留意する必要があります。

#### 4. 連結行政コスト計算書

##### (1) さぬき市の連結行政コスト計算書

##### 連結行政コスト計算書

自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日

##### 【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	6,815,560	15.7%	173,755	715,426	978,711	2,465,595	439,675	426,779	1,391,275	224,344			0
(2)退職手当等引当金繰入等	83,843	0.2%	9,413	14,355	25,449	△ 1,928	5,907	10,107	19,645	895			0
(3)賞与引当金繰入額	350,384	0.8%	10,773	36,914	54,052	150,237	15,108	26,352	45,146	11,802			0
小計	7,249,787	16.7%	193,941	766,695	1,058,212	2,613,904	460,690	463,238	1,456,066	237,041			0
2 (1)物件費	5,750,700	13.2%	381,437	912,159	656,906	2,621,808	355,541	107,170	709,269	6,410			0
(2)維持補修費	247,544	0.6%	49,437	39,831	11,389	92,596	37,117	2,666	14,508	0			0
(3)減価償却費	6,175,185	14.2%	1,931,716	578,063	228,412	1,372,684	1,494,736	114,949	454,625	0			0
小計	12,173,429	28.0%	2,362,590	1,530,053	896,707	4,087,088	1,887,394	224,785	1,178,402	6,410	0		0
3 (1)社会保障給付	20,042,405	46.1%	800	27,905	19,992,924	20,776	0	0	0	0			0
(2)補助金等	2,630,001	6.1%	44,527	76,522	1,986,544	19,724	254,141	59,452	182,155	6,936			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	205,557	0.5%	36,371	2,100	42,076	49,685	67,398	2,978	4,949	0			0
小計	22,877,963	52.7%	81,698	106,527	22,021,544	90,185	321,539	62,430	187,104	6,936			0
4 (1)支払利息	774,014	1.8%									774,014		
(2)回収不能見込計上額	55,747	0.1%										55,747	
(3)その他行政コスト	312,157	0.7%	0	723	132,613	7,516	2,360	0	0	0			168,945
小計	1,141,918	2.6%	0	723	132,613	7,516	2,360	0	0	0	774,014	55,747	168,945
経常行政コスト a	43,443,097		2,638,229	2,403,998	24,109,076	6,798,693	2,671,983	750,453	2,821,572	250,387	774,014	55,747	168,945
(構成比率)			6.1%	5.5%	55.5%	15.6%	6.2%	1.7%	6.5%	0.6%	1.8%	0.1%	0.4%

##### 【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料	614,794		50,732	50,410	120,760	223,740	11,569	0	46,355	0	16,794		0	94,434
2 分担金・負担金・寄附金	8,522,530		7,579	221,330	7,612,002	12,670	14,576	0	22,522	0	0		0	631,851
3 保険料	2,542,581				2,542,581									
4 事業収益	6,281,361		330,524	8,366	239,939	5,064,955	637,577	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	106,183		1,151	16,491	52,178	36,106	△ 271	0	0	0	0		528	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	18,067,449		389,986	296,597	10,567,460	5,337,471	663,451	0	68,877	0	16,794		528	726,285
b/a	41.6%		14.8%	12.3%	43.8%	78.5%	24.8%	0.0%	2.4%	0.0%	2.2%		0.3%	

(差引)純経常行政コスト a-b	25,375,648		2,248,243	2,107,401	13,541,616	1,461,222	2,008,532	750,453	2,752,695	250,387	757,220	55,747	168,417	△ 726,285
------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	---------	--------	---------	-----------

## (2) 連結行政コスト計算書の説明

連結行政コスト計算書の平成 26 年度末の経常行政コスト総額は 434 億 4 千万円であり、普通会計と比較して 235 億 9 千万円(118.9%)多くなっています。資産総額と比較して増加割合が大きくなっていますが、これは、国民健康保険事業会計や後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計、香川県後期高齢者医療広域連合など、資産をほとんど持たず、保険料の徴収あるいは被保険者に対する給付事業を主に行っている会計が存在することによるものです。この 4 つの会計・団体だけで経常行政コストの金額は 195 億 4 千万円となっており、これらの事業がさぬき市の行政活動において大きなウェイトを占めていることが分かります。

性質別の行政コストでは、社会保障給付が 200 億 4 千万円で普通会計と比べて 166 億 3 千万円(486.7%)、人件費が 68 億 2 千万円で普通会計と比べて 39 億 4 千万円(136.7%)、物件費が 57 億 5 千万円で普通会計と比べて 31 億 4 千万円(120.2%)、減価償却費が 61 億 8 千万円で普通会計と比べて 24 億 5 千万円(65.9%)、それぞれ多くなっています。社会保障給付の主な増加要因は、国民健康保険事業、介護保険事業及び香川県後期高齢者医療広域連合などによるものであり、人件費及び物件費については病院事業会計が主な要因となっています。また、借入金に伴う連結全体の支払利息が合わせて 7 億 7 千万円に達し、このうち普通会計以外の各会計・法人等が負担した支払利息が 4 億 9 千万円に達することも分かります。また、目的別の行政コストでは、福祉に係るコストが 241 億 1 千万円で普通会計に比べて 171 億円(244.2%)多くなっており、医療や介護に対する給付により発生するコストが大きいたことが分かります。また、環境衛生に係るコストが 68 億円で普通会計に比べて 47 億 9 千万円(239.1%)多くなっていますが、これは、病院事業会計や水道事業会計のコストが主な要因です。

一方、経常収益総額は 180 億 7 千万円で、普通会計と比較して 170 億 9 千万円(1,748.8%)多くなっています。主な内訳は、国民健康保険事業と介護保険事業における保険料及び負担金 65 億 7 千万円のほか、病院会計における診療報酬等 38 億 2 千万円などとなっています。

## 5. 連結純資産変動計算書

### (1) さぬき市の連結純資産変動計算書

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	108,910,896
純経常行政コスト	△ 25,375,648
一般財源	
地方税	5,804,237
地方交付税	9,803,531
その他行政コスト充当財源	1,188,884
補助金等受入	10,709,449
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 76,519
公共資産除売却損益	40,829
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	478,851
資産評価替えによる変動額	△ 1,257,163
無償受贈資産受入	6,954
その他	△ 1,605,274
<b>期末純資産残高</b>	<b>108,629,027</b>

### (2) 連結純資産変動計算書の説明

連結純資産変動計算書の期末純資産残高は、1,086億3千万円であり、普通会計と比較して308億円(39.6%)多くなっています。普通会計では当期に純資産が4億4千万円増加したものの、連結ベースでは2億8千万円減少しています。普通会計においては純経常行政コストを上回る一般財源や補助金等収入などがあったものの、連結ベースでは香川県東部清掃施設組合における経費負担割合変更などにより純資産が減少しています。

## 6. 連結資金収支計算書

### (1) さぬき市の連結資金収支計算書

#### 連結資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,832,206
物件費	5,542,429
社会保障給付	20,042,438
補助金等	2,635,817
支払利息	774,005
その他支出	1,002,217
支出合計	37,829,112
地方税	5,805,946
地方交付税	9,693,383
国県補助金等	9,785,529
使用料・手数料	538,486
分担金・負担金・寄附金	8,499,723
保険料	2,552,852
事業収入	6,329,195
諸収入	313,728
地方債発行額	597,700
長期借入金借入額	51,673
短期借入金増加額	0
基金取崩額	169,358
その他収入	990,475
収入合計	45,328,048
経常的収支額	7,498,936

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,672,440
公共資産整備補助金等支出	205,557
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	7,200
その他支出	0
支出合計	4,885,197
国県補助金等	959,095
地方債発行額	2,805,422
長期借入金借入額	0
基金取崩額	205,701
その他収入	54,836
収入合計	4,025,054
公共資産整備収支額	△ 860,143

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	109,138
貸付金	154,287
基金積立額	379,716
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	5,188,720
長期借入金返済額	8,000
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	13,832
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	5,853,693
国県補助金等	5,700
貸付金回収額	171,138
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	80,689
収益事業純収入	0
その他収入	164,745
収入合計	422,272
投資・財務的収支額	△ 5,431,421

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	1,207,372
期首資金残高	9,930,016
経費負担割合変更に伴う差額	△ 11,315
期末資金残高	11,126,073

## (2) 連結資金収支計算書の説明

連結資金収支計算書の期末資金残高は 111 億 3 千万円であり、普通会計(資金範囲変更後)と比較して 36 億 7 千万円(49.2%)多くなっています。一方、連結ベースでの当年度資金増加額は 12 億 1 千万円であり、普通会計における当年度資金増加額が 13 億 5 千万円であることから、普通会計以外の会計・法人等において、当年度の資金が減額となったことが分かります。

収支の区分ごとに見た場合、経常的収支は 75 億円の資金増加、公共資産整備収支は 8 億 6 千万円の資金減少、投資・財務的収支は 54 億 3 千万円の資金減少となっています。また、地方債償還額が 51 億 9 千万円となっており、地方債の発行額 34 億円を上回っているため、連結全体として地方債の返済が進んだことが分かります。

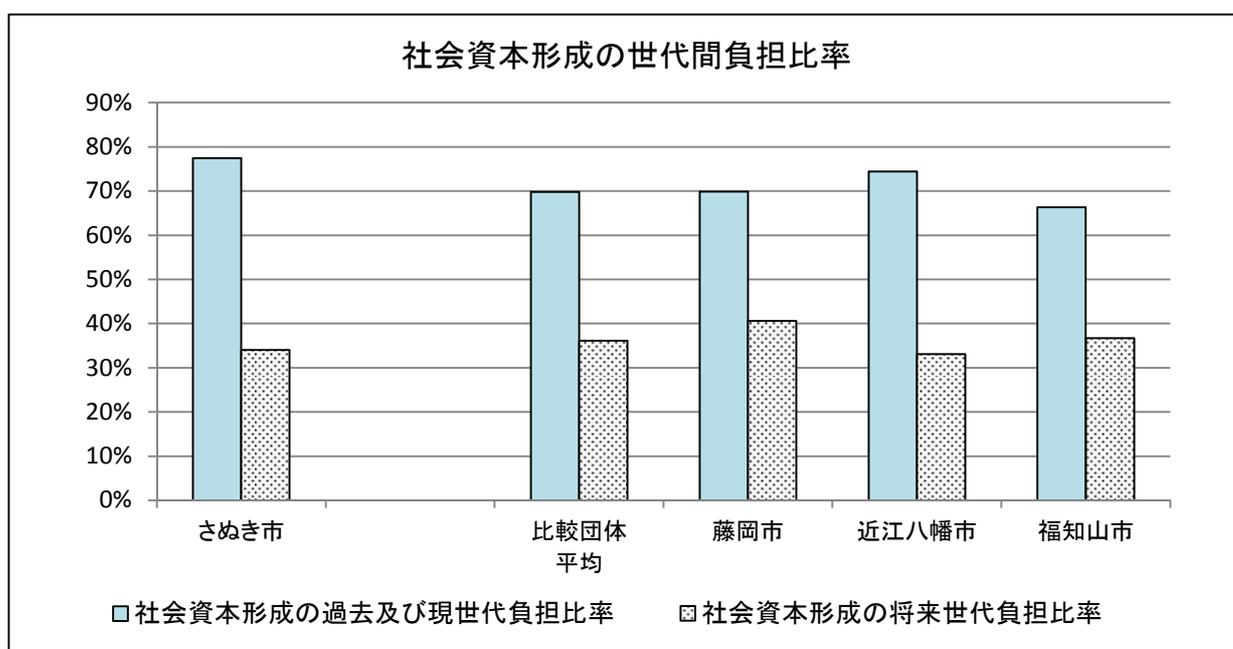
## 7. 連結財務書類の分析

### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

(単位:百万円)

項目	さぬき市	比較団体 平均	藤岡市	近江八幡市	福知山市
公共資産合計	140,217	196,297	108,901	206,507	273,483
純資産合計	108,629	137,021	76,084	153,613	181,365
地方債・借入金残高	47,658	70,924	44,200	68,265	100,308
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	77.5%	69.8%	69.9%	74.4%	66.3%
社会資本形成の将来世代負担比率	34.0%	36.1%	40.6%	33.1%	36.7%
普通会計⇒連結における 将来世代負担比率の増加率	5.5ポイント	9.7ポイント	9.3ポイント	15.3ポイント	5.4ポイント

(いずれも連結)



平成 26 年度におけるさぬき市の連結ベースでの社会資本形成の将来世代負担比率は 34.0%となっています。これは、普通会計ベースの将来世代負担比率 28.5% (P40 参照) より大きくなっていますが、他都市と概ね同様の傾向がみられます。

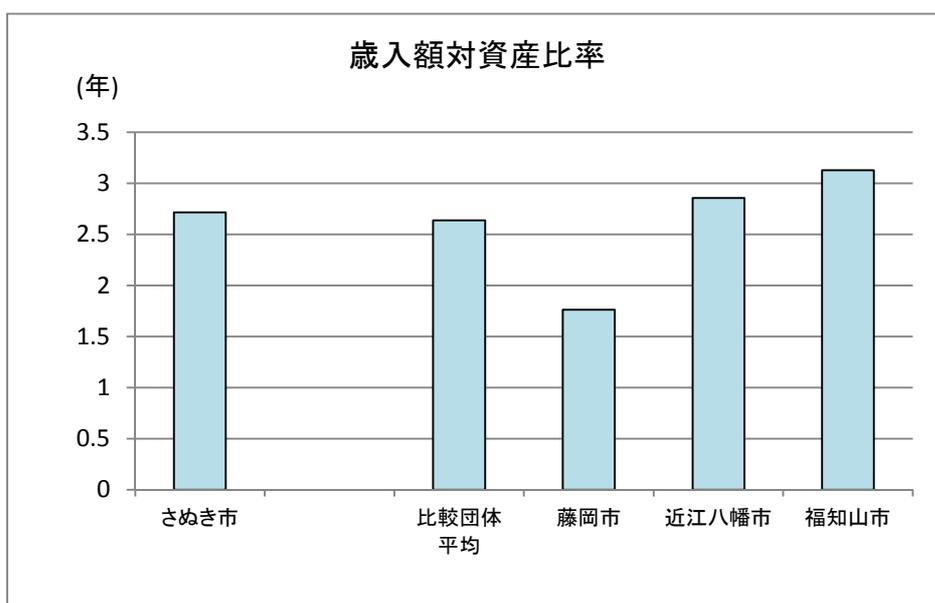
なお、将来世代負担比率が上昇している主な要因は病院事業会計(将来世代負担比率 53.2%)、水道事業会計(将来世代負担比率 46.1%)、公共下水道事業会計(将来世代負担比率 51.8%)及び特定環境保全公共下水道事業会計(将来世代負担比率 44.2%)にあり、これらの事業では将来世代の負担により社会資本整備を行っている割合が高いことが分かります。

(2) 歳入額対資産比率

(単位:百万円)

項目	さぬき市	比較団体 平均	藤岡市	近江八幡市	福知山市
資産合計	162,143	221,507	130,270	234,376	299,875
歳入総額	59,705	83,936	73,861	82,086	95,862
歳入額対資産比率(年)	2.72	2.64	1.76	2.86	3.13

※ 歳入総額は、連結資金収支計算書の収入合計+期首資金残高としています。



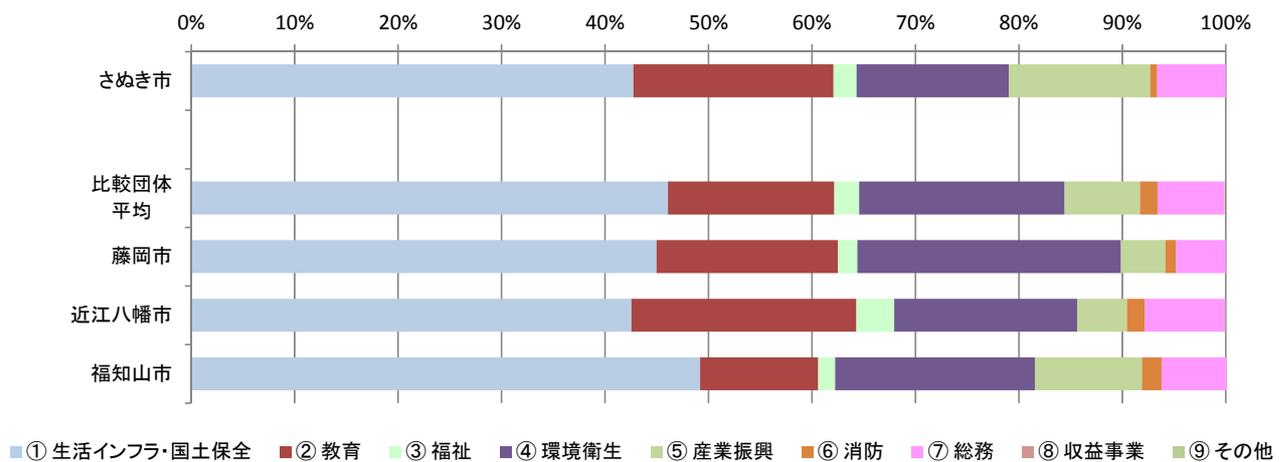
平成 26 年度におけるさぬき市の連結ベースでの歳入額対資産比率は 2.72 年となっており、他都市平均 2.58 年と比べ若干高い水準となっています。また普通会計ベースの歳入額対資産比率 3.99 年(P42 参照)より低くなっていますが、国民健康保険事業会計や介護保険事業特別会計、香川県後期高齢者医療広域連合など、歳入は大きいものの資産はほとんど持たない事業が存在するためです。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

(単位:百万円)

行政目的	普通会計		さぬき市		比較団体平均		藤岡市		近江八幡市		福知山市	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	34,036	38.9%	59,044	42.7%	90,232	46.1%	48,940	45.0%	87,586	42.5%	134,170	49.2%
② 教育	26,740	30.5%	26,741	19.3%	31,674	16.1%	19,096	17.5%	44,769	21.8%	31,156	11.4%
③ 福祉	2,696	3.1%	3,110	2.3%	4,672	2.4%	2,069	1.9%	7,541	3.7%	4,407	1.6%
④ 環境衛生	2,281	2.6%	20,312	14.7%	38,942	19.9%	27,735	25.5%	36,399	17.7%	52,690	19.3%
⑤ 産業振興	12,223	14.0%	18,907	13.7%	14,261	7.3%	4,667	4.3%	9,912	4.8%	28,204	10.3%
⑥ 消防	412	0.5%	937	0.7%	3,302	1.7%	1,133	1.0%	3,563	1.7%	5,209	1.9%
⑦ 総務	9,150	10.4%	9,152	6.6%	12,699	6.5%	5,210	4.8%	15,982	7.8%	16,907	6.3%
⑧ 収益事業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑨ その他	0	0.0%	0	0.0%	24	0.0%	0	0.0%	73	0.0%	0	0.0%
有形固定資産合計	87,538	100.0%	138,204	100.0%	195,806	100.0%	108,850	100.0%	205,825	100.0%	272,743	100.0%

有形固定資産の行政目的別割合

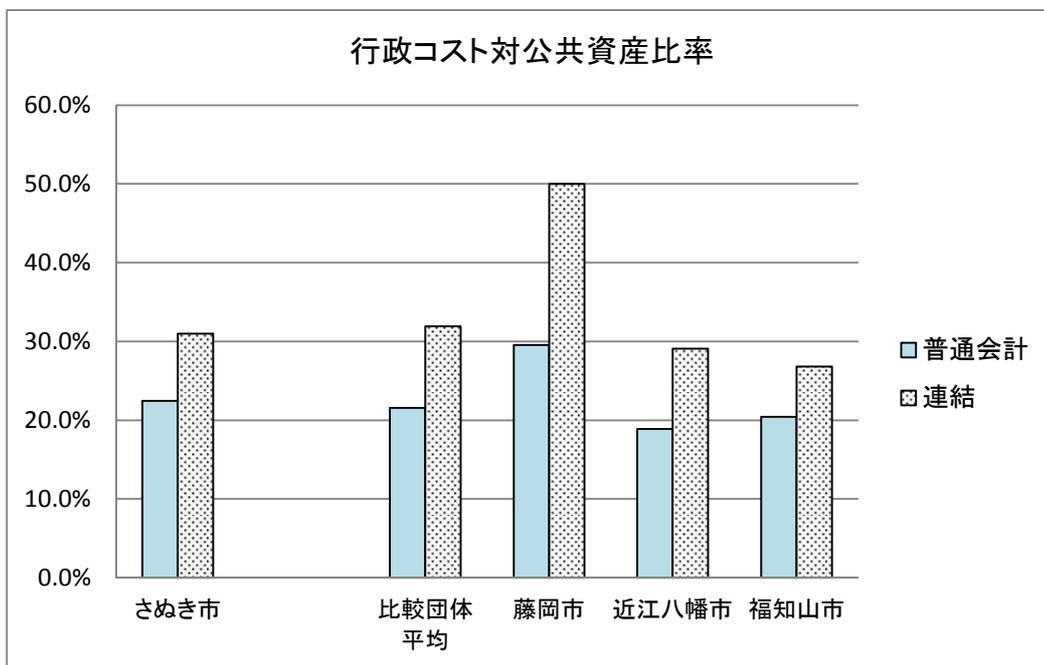


連結財務書類における有形固定資産の行政目的別割合を他都市と比較すると、産業振興の割合が大きくなっています。これは、普通会計の影響に加え、他の都市に比べて農業集落排水事業会計や漁業集落排水事業会計の社会資本整備の規模が大きいことによるものです。一方、環境衛生の割合が小さくなっていますが、これは、病院事業会計や水道事業会計の社会資本整備の規模が比較的小さいことによるものです。

(4) 行政コスト対公共資産比率

(単位:百万円)

項目	さぬき市	比較団体 平均	藤岡市	近江八幡市	福知山市
経常行政コスト	43,443	62,636	54,456	60,073	73,381
公共資産	140,217	196,297	108,901	206,507	273,483
行政コスト対公共資産比率	31.0%	31.9%	50.0%	29.1%	26.8%
普通会計⇒連結における 行政コスト対公共資産比率増加幅	8.5ポイント	10.3ポイント	20.5ポイント	10.2ポイント	6.4ポイント
経常行政コスト増加率	118.9%	124.4%	151.5%	126.3%	106.4%
公共資産増加率	58.6%	51.8%	48.5%	46.9%	57.1%



平成 26 年度におけるさぬき市の連結ベースでの行政コスト対公共資産比率は 31.0%となっており、他都市平均 31.9%よりも若干低くなっています。

普通会計ベースの行政コスト対公共資産比率は、他都市平均よりも若干高い水準ですが(P46 参照)、連結ベースでは反対に他都市平均よりも低い水準になっています。これは、他都市と比較して連結財務書類における農業集落排水事業会計や漁業集落排水事業会計といった生活インフラの社会資本の金額が大きいこと、公共資産の増加率が大きい反面、経常行政コストの連単倍率が他の都市よりも低いことが影響していると考えられます。

## (5) 連単分析

連結財務書類と普通会計財務書類を比較するに当たり、内訳の構成比率及び連結財務書類計上額の普通会計財務書類計上額に対する割合である、連単倍率を算出します。

### ① 貸借対照表

(単位:百万円)

	普通会計		連結		連単倍率 (倍)
	金額	構成比	金額	構成比	
公共資産	88,409	83.5%	140,217	86.5%	1.59
投資等	9,915	9.4%	9,869	6.1%	1.00
流動資産	7,526	7.1%	12,056	7.4%	1.60
繰延勘定	-	0.0%	1	0.0%	-
資産合計	105,850	100.0%	162,143	100.0%	1.53
固定負債	24,750	23.4%	46,952	29.0%	1.90
流動負債	3,271	3.1%	6,562	4.0%	2.01
負債合計	28,021	26.5%	53,514	33.0%	1.91
純資産	77,829	73.5%	108,629	67.0%	1.40
負債・純資産合計	105,850	100.0%	162,143	100.0%	1.53

#### (資産の部)

普通会計ベース及び連結ベースの資産合計額はそれぞれ 1,058 億 5 千万円、1,621 億 4 千万円であり、連単倍率は 1.53 倍となっています。

公共資産の連単倍率は 1.59 倍であり、病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計などにおける有形固定資産が主な増加要因です。

投資等の連単倍率は 1.00 倍であり、出資と資本の相殺消去により、普通会計よりも連結のほうが小さくなっています。ただし、大川広域行政組合で計上されている基金等 9 億 8 千万円のような増加要因もあります。

流動資産の連単倍率は 1.60 倍ですが、各特別会計で計上されている財政調整用の基金のほか、病院事業会計で計上されている未収金 6 億円が主な増加要因となっています。

#### (負債の部)

普通会計ベース及び連結ベースの負債合計額はそれぞれ 280 億 2 千万円、535 億 1 千万円であり、連単倍率は 1.91 倍となっています。主な要因として、各公営事業会計や一部事務組合等で計上されている地方債 215 億 8 千万円等を挙げることができます。

② 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	普通会計		連結		連単倍率 (倍)
	金額	構成比	金額	構成比	
1. 人にかかるコスト	3,087	15.6%	7,249	16.7%	2.35
(1)人件費	2,879	14.5%	6,815	15.7%	2.37
(2)退職手当等引当金繰入等	57	0.3%	84	0.2%	1.48
(3)賞与引当金繰入額	151	0.8%	350	0.8%	2.32
2. 物にかかるコスト	6,443	32.5%	12,174	28.0%	1.89
(1)物件費	2,611	13.2%	5,751	13.2%	2.20
(2)維持補修費	109	0.5%	248	0.6%	2.27
(3)減価償却費	3,723	18.8%	6,175	14.2%	1.66
3. 移転支出的なコスト	10,004	50.3%	22,878	52.7%	2.29
(1)社会保障給付	3,416	17.2%	20,043	46.1%	5.87
(2)補助金等	2,488	12.5%	2,630	6.1%	1.06
(3)他会計等への支出額	3,895	19.6%	-	0.0%	-
(4)他団体への公共資産整備補助金等	205	1.0%	205	0.5%	1.00
4. その他のコスト	316	1.6%	1,142	2.6%	3.62
(1)支払利息	282	1.4%	774	1.8%	2.75
(2)回収不能見込額	34	0.2%	55	0.1%	1.65
(3)その他行政コスト	-	0.0%	313	0.7%	-
経常行政コスト	19,850	100.0%	43,443	100.0%	2.19
1. 使用料・手数料	538	55.1%	614	3.4%	1.14
2. 分担金・負担金・寄附金	439	44.9%	8,523	47.1%	19.41
3. 保険料	-	0.0%	2,543	14.1%	-
4. 事業収益	-	0.0%	6,281	34.8%	-
5. その他特定行政サービス収入	-	0.0%	106	0.6%	-
経常収益	977	100.0%	18,067	100.0%	18.48
純経常行政コスト	18,873		25,376		1.34

(経常行政コスト)

普通会計ベース及び連結ベースの経常行政コストはそれぞれ 198 億 5 千万円、434 億 4 千万円であり、連単倍率は 2.19 倍となっています。連単倍率の高い項目として、社会保障給付(5.87 倍)、支払利息(2.75 倍)及び人件費(2.37 倍)を挙げることができます。社会保障給付については、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計及び香川県後期高齢者広域連合でそれぞれ 42 億 7 千万円、51 億 6 千万円及び 71 億 7 千万円が計上されていることが主な要因です。人件費の主なものとしては、病院事業会計の 22 億 8 千万円を挙げることができます。支払利息については、公共下水道事業会計や水道事業会計などインフラ整備のために地方債を発行している会計において多額に計上されています。

(経常収益)

普通会計ベース及び連結ベースの経常収益はそれぞれ 9 億 8 千万円、180 億 7 千万円であり、連単倍率は 18.48 倍となっています。主な要因としては、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計及び香川県後期高齢者広域連合で計上されている負担金及び保険料 107 億 7 千万円が挙げられます。また、病院事業会計における医業収益 38 億 2 千万円や水道事業会計における給水収益 11 億 1 千

万円も経常収益に計上されています。公営事業会計は、保険料や使用料など受益者負担により賄われる部分が多いため、経常収益の額が大きくなります。

(6) 住民一人当たり連結財務数値

(単位:千円)

項目	さぬき市	さぬき市 /平均	他都市平均	藤岡市	近江八幡市	福知山市
公共資産	2,735	1.09	2,513	1,611	2,511	3,417
資産合計	3,162	1.11	2,841	1,927	2,850	3,747
地方債・借入金	929	1.02	912	654	830	1,253
負債合計	1,044	0.96	1,088	802	982	1,481
純資産合計	2,118	1.21	1,753	1,125	1,868	2,266
経常行政コスト	847	1.04	818	806	730	917
経常収益	352	0.96	368	398	334	370
純経常行政コスト	495	1.10	450	408	396	547

(いずれも連結)

さぬき市の住民一人当たりの資産額及び純資産額は他都市平均を上回っています。負債についてみると、地方債・借入金は他都市平均を上回っているにもかかわらず、負債全体では他団体平均を下回っています。これは、退職手当等引当金などが影響しているものと思われます。

行政コスト計算書についてみると、経常収益は他団体平均を下回っていますが、経常行政コストは他団体平均を上回っています。その結果、純経常行政コストは他団体平均を大きく上回っています。

8. 連結財務書類内訳表

(1) 連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体															(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E		
	普通会計 A	公営事業会計										その他 (小計) C								
		公営企業会計				公営事業会計														
	病院	水道	公共下水道	特定環境保全公 共下水道	農業集落排水	漁業集落排水	簡易水道	観光	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	多和診療所	津田診療所					
<b>[資産の部]</b>																				
<b>1. 公共資産</b>																				
<b>(1) 有形固定資産</b>																				
①生活インフラ・国土保全	34,036,524	0	0	18,318,027	6,773,502	0	0	0	25,091,529	0	0	0	0	0	0	0	59,128,053	△ 83,362	59,044,691	
②教育	26,739,715	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,739,715	0	26,739,715	
③福祉	2,696,397	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,696,397	0	2,696,397	
④環境衛生	2,281,197	5,801,285	8,264,894	0	0	0	260,433	0	14,326,612	0	0	0	0	24,624	168,999	193,623	16,801,432	0	16,801,432	
⑤産業振興	12,222,776	0	0	0	4,630,490	1,533,438	0	236,212	6,400,140	0	0	0	0	0	0	0	18,622,916	△ 2,615	18,620,301	
⑥消防	411,684	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	411,684	0	411,684	
⑦総務	9,149,673	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,149,673	0	9,149,673	
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
<b>有形固定資産計</b>	<b>87,537,966</b>	<b>5,801,285</b>	<b>8,264,894</b>	<b>18,318,027</b>	<b>6,773,502</b>	<b>4,630,490</b>	<b>260,433</b>	<b>236,212</b>	<b>45,818,281</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>24,624</b>	<b>168,999</b>	<b>193,623</b>	<b>133,549,870</b>	<b>△ 85,977</b>	<b>133,463,893</b>	
(2) 無形固定資産	0	4,364	742,363	0	0	0	0	0	746,747	0	0	0	0	0	0	0	746,747	0	746,747	
(3) 売却可能資産	871,015	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	871,015	0	871,015	
<b>公共資産合計</b>	<b>88,408,981</b>	<b>5,805,649</b>	<b>9,007,277</b>	<b>18,318,027</b>	<b>6,773,502</b>	<b>4,630,490</b>	<b>260,433</b>	<b>236,212</b>	<b>46,565,028</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>24,624</b>	<b>168,999</b>	<b>193,623</b>	<b>135,167,632</b>	<b>△ 85,977</b>	<b>135,081,655</b>	
<b>2. 投資等</b>																				
(1) 投資及び出資金	2,373,348	0	2,447	0	0	0	0	0	2,447	0	0	0	0	0	0	0	2,375,795	△ 1,528,100	847,695	
(2) 貸付金	144,898	1,200	0	0	0	0	0	0	1,200	0	0	0	0	0	0	0	146,098	0	146,098	
(3) 基金等	7,145,441	0	0	0	0	0	0	0	0	15,001	0	0	0	0	0	0	7,160,442	7,161,689	141,595	
(4) 長期延滞債権	317,940	18,045	15,418	4,076	1,543	565	519	2	40,168	175,542	1,888	6,552	0	0	0	0	183,982	542,090	542,090	
(5) その他	0	271,903	0	0	0	0	0	0	271,903	0	0	0	0	0	0	0	271,903	0	271,903	
(6) 回収不能見込額	△ 66,237	△ 1,200	0	△ 261	△ 6	△ 80	0	0	△ 1,547	△ 49,335	△ 607	△ 3,470	0	0	0	0	△ 53,412	△ 121,196	△ 121,196	
<b>投資等合計</b>	<b>9,915,390</b>	<b>289,948</b>	<b>17,865</b>	<b>3,815</b>	<b>1,537</b>	<b>485</b>	<b>519</b>	<b>2</b>	<b>314,171</b>	<b>141,208</b>	<b>1,281</b>	<b>3,082</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,247</b>	<b>146,818</b>	<b>10,376,379</b>	<b>△ 1,386,505</b>	<b>8,989,874</b>	
<b>3. 流動資産</b>																				
(1) 資金	7,456,031	875,759	1,058,431	2,052	436	870	703	305	1,938,561	620,777	1,447	192,893	7,394	509	413	823,433	10,218,025	0	10,218,025	
(2) 未収金	69,469	606,294	94,374	2,924	340	377	35	74	704,418	69,836	3,128	7,005	0	0	0	79,969	853,856	0	853,856	
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) その他	0	47,457	7,637	0	0	0	0	0	55,094	0	0	0	0	0	0	0	55,094	0	55,094	
(5) 回収不能見込額	△ 804	△ 2,593	△ 347	△ 30	△ 56	△ 3	0	0	△ 3,833	△ 19,660	△ 1,005	△ 3,710	0	0	0	0	△ 28,108	0	△ 28,108	
<b>流動資産合計</b>	<b>7,525,500</b>	<b>1,528,706</b>	<b>1,157,849</b>	<b>4,629</b>	<b>746</b>	<b>1,191</b>	<b>735</b>	<b>379</b>	<b>2,694,240</b>	<b>671,053</b>	<b>3,570</b>	<b>196,188</b>	<b>7,394</b>	<b>509</b>	<b>413</b>	<b>879,127</b>	<b>11,098,867</b>	<b>0</b>	<b>11,098,867</b>	
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
<b>資産合計</b>	<b>105,849,871</b>	<b>7,624,303</b>	<b>10,182,991</b>	<b>18,326,471</b>	<b>6,775,785</b>	<b>4,632,166</b>	<b>1,534,692</b>	<b>260,814</b>	<b>236,217</b>	<b>49,573,439</b>	<b>812,261</b>	<b>4,851</b>	<b>199,270</b>	<b>7,394</b>	<b>25,133</b>	<b>170,659</b>	<b>1,219,568</b>	<b>156,642,878</b>	<b>△ 1,472,482</b>	<b>155,170,396</b>
<b>[負債の部]</b>																				
<b>1. 固定負債</b>																				
(1) 地方公共団体	22,112,470	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,112,470	0	22,112,470	
①普通会計地方債	0	2,770,142	3,906,340	8,771,282	2,792,501	823,387	326,551	78,963	39,908	19,509,074	0	0	0	0	0	0	19,509,074	0	19,509,074	
②公営事業地方債	22,112,470	2,770,142	3,906,340	8,771,282	2,792,501	823,387	326,551	78,963	39,908	19,509,074	0	0	0	0	0	0	41,621,544	0	41,621,544	
(2) 関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
<b>関係団体計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
(3) 長期未払金	0	6,001	0	0	0	0	0	0	6,001	0	0	0	0	0	0	0	6,001	0	6,001	
(4) 引当金	2,637,676	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,567	17,567	2,655,243	1,747,162	4,402,405	
(うち退職手当等引当金)	2,637,676	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,567	17,567	2,655,243	1,747,162	4,402,405	
(うちその他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) その他	0	1,411,512	1,951,865	0	0	0	0	0	3,363,377	0	0	0	0	0	0	0	3,363,377	△ 3,363,377	0	
(うち他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
<b>固定負債合計</b>	<b>24,750,146</b>	<b>4,187,655</b>	<b>5,858,205</b>	<b>8,771,282</b>	<b>2,792,501</b>	<b>823,387</b>	<b>326,551</b>	<b>78,963</b>	<b>39,908</b>	<b>22,878,452</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>17,567</b>	<b>17,567</b>	<b>47,646,165</b>	<b>△ 1,616,215</b>	<b>46,029,950</b>	
<b>2. 流動負債</b>																				
(1) 翌年度償還予定額	3,119,075	316,666	245,579	718,201	202,289	75,024	17,224	21,385	56,502	1,652,870	0	0	0	0	0	0	4,771,945	0	4,771,945	
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
②関係団体	3,119,075	316,666	245,579	718,201	202,289	75,024	17,224	21,385	56,502	1,652,870	0	0	0	0	0	0	4,771,945	0	4,771,945	
(2) 短期借入金(翌年度繰上取用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 未払金	0	241,100	142,960	0	0	0	0	0	384,060	0	0	0	0	0	0	0	384,060	0	384,060	
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) 賞与引当金	151,243	131,515	8,426	4,846	0	0	0	0	144,788	2,285	0	6,633	0	2,809	11,527	0	307,558	0	307,558	
(6) その他	0	23,064	0	0	0	0	0	0	42,488	0	0	0	0	0	0	0	42,488	0	42,488	
(うち他会計借入金(翌年度償還予定額))	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
<b>流動負債合計</b>	<b>3,270,318</b>	<b>712,346</b>	<b>416,389</b>	<b>723,047</b>	<b>202,289</b>	<b>75,024</b>	<b>17,224</b>	<b>21,385</b>	<b>56,502</b>	<b>2,224,206</b>	<b>2,285</b>	<b>6,633</b>	<b>0</b>	<b>2,809</b>	<b>11,527</b>	<b>0</b>	<b>5,506,051</b>	<b>0</b>	<b>5,506,051</b>	
<b>負債合計</b>	<b>28,020,464</b>	<b>4,900,001</b>	<b>6,274,594</b>	<b>9,494,329</b>	<b>2,994,790</b>	<b>898,411</b>	<b>343,775</b>	<b>100,348</b>	<b>96,410</b>	<b>25,102,658</b>	<b>2,285</b>	<b>6,633</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>20,176</b>	<b>29,094</b>	<b>53,152,216</b>	<b>△ 1,616,215</b>	<b>51,536,001</b>	
<b>[純資産の部]</b>																				
1. 公共資産等整備国庫補助金等	18,162,599	0	4,000	6,647,957	2,627,500	2,081,837	934,505	117,542	0	12,413,341	0	0	0	0	13,528	13,528	30,589,468	1,907,102	32,496,570	
2. 公共資産等整備一般財源等	67,666,044	1,588,993	2,880,064	3,026,397	1,166,348	1,650,728	256,256	42,545	139,802	10										

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合					(合計) F	地方三公社		(合計) H	第三セクター等						(合計) I	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	大川広域行政組 合	香川県東部清掃 施設組合	香川県後期高齢 者医療広域連合	市町総合組合	三木・長尾葬斎 組合		土地開発公社	(合計)		株式会社香川県 東部流通セン ター	株式会社さぬき 市S A公社	財団法人さぬき 市施設管理公社	財団法人エレキ テル尾崎財団	財団法人志度町 体育振興会	財団法人さぬき 市文化振興財団				
<b>[資産の部]</b>																			
1. 公共資産																			
(1) 有形固定資産																			
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	59,044,691	0	59,044,691	
②教育	569	0	0	0	0	569	0	0	0	0	0	0	0	441	441	26,740,725	0	26,740,725	
③福祉	413,536	0	0	0	0	413,536	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,109,933	0	3,109,933	
④環境衛生	647,109	2,512,274	0	0	351,534	3,510,917	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,312,349	0	20,312,349	
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0	0	19,892	266,892	0	0	0	0	0	286,784	18,907,085	0	18,907,085	
⑥消防	524,951	0	0	0	0	524,951	0	0	0	0	0	0	0	0	0	936,635	0	936,635	
⑦総務	2,321	0	0	0	0	2,321	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,151,994	0	9,151,994	
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産計	1,588,486	2,512,274	0	0	351,534	4,452,294	0	19,892	266,892	0	0	0	0	441	287,225	138,203,412	0	138,203,412	
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	152	746,899	0	0	0	0	0	152	0	0	746,899	
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	747,309	747,309	0	0	0	0	0	0	0	1,618,324	△ 352,388	1,265,936	
公共資産合計	1,588,486	2,512,274	0	0	351,534	4,452,294	747,309	747,309	20,044	266,892	0	0	0	441	287,377	140,568,635	△ 352,388	140,216,247	
2. 投資等																			
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	847,695	△ 729,200	118,495	
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	146,098	0	146,098	
(3) 基金等	976,108	90,721	9,199	328,245	41,878	1,446,151	0	0	7,430	8,911,065	108,000	22,200	24,000	161,630	8,911,065	0	8,911,065		
(4) 長期延滞債権	0	366	0	0	0	366	0	0	0	0	0	0	0	0	0	542,456	0	542,456	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	1,653	273,556	0	0	0	0	1,653	0	0	273,556	
(6) 回収不能見込額	0	△ 366	0	0	0	△ 366	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 121,562	0	△ 121,562	
投資等合計	976,108	90,721	9,199	328,245	41,878	1,446,151	0	0	9,083	10,000	108,000	22,200	24,000	163,283	10,599,308	△ 729,200	9,870,108		
3. 流動資産																			
(1) 資金	265,438	96,909	324,257	85,272	1,320	773,196	12,780	12,780	29,834	119,785	0	3,639	329	8,484	162,071	11,166,072	△ 39,999	11,126,073	
(2) 未収金	0	0	0	0	0	0	0	0	1,266	5,131	0	0	0	5	6,402	860,258	0	860,258	
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	102	42,403	0	0	0	0	42,505	97,599	0	97,599	
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 28,108	0	△ 28,108	
流動資産合計	265,438	96,909	324,257	85,272	1,320	773,196	12,780	12,780	31,202	167,319	0	3,639	329	8,489	210,978	12,095,821	△ 39,999	12,055,822	
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	611	0	0	0	0	611	611	0	611	
<b>資産合計</b>	<b>2,830,032</b>	<b>2,699,904</b>	<b>333,456</b>	<b>413,517</b>	<b>394,732</b>	<b>6,671,641</b>	<b>760,089</b>	<b>760,089</b>	<b>51,246</b>	<b>443,905</b>	<b>0</b>	<b>111,639</b>	<b>22,529</b>	<b>32,930</b>	<b>662,249</b>	<b>163,264,375</b>	<b>△ 1,121,587</b>	<b>162,142,788</b>	
<b>[負債の部]</b>																			
1. 固定負債																			
(1) 地方公共団体																			
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,112,470	0	22,112,470	
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,509,074	0	19,509,074	
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,621,544	0	41,621,544	
(2) 関係団体																			
①一部事務組合・広域連合地方債	162,650	81,318	0	0	29,784	273,752	0	0	0	0	0	0	0	0	0	273,752	0	273,752	
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	102,978	102,978	0	0	0	0	102,978	102,978	0	102,978	
関係団体計	162,650	81,318	0	0	29,784	273,752	0	0	102,978	102,978	0	0	0	0	102,978	376,730	0	376,730	
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,001	0	6,001	
(4) 引当金	500,193	34,761	0	5,118	4,038	544,110	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,946,515	0	4,946,515	
(うち退職手当等引当金)	500,193	34,761	0	5,118	4,038	544,110	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,946,515	0	4,946,515	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(うち他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	600	0	0	0	0	600	600	0	600	
固定負債合計	662,843	116,079	0	5,118	33,822	817,862	0	0	103,578	103,578	0	0	0	103,578	46,951,390	0	46,951,390		
2. 流動負債																			
(1) 翌年度償還予定額																			
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,771,945	0	4,771,945	
②関係団体	49,088	80,112	0	0	11,907	141,107	0	0	0	0	0	0	0	0	0	141,107	0	141,107	
翌年度償還予定額計	49,088	80,112	0	0	11,907	141,107	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,913,052	0	4,913,052	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	747,309	747,309	0	0	0	0	0	0	0	747,309	0	747,309	
(3) 未払金	6,960	0	0	0	0	6,960	0	0	1,571	30,345	0	0	0	2,081	33,997	425,017	0	425,017	
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) 賞与引当金	35,449	2,822	0	295	476	38,952	0	0	0	0	0	0	0	0	0	346,510	3,873	350,383	
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	2,801	80,664	0	0	0	657	84,122	126,610	0	126,610	
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流動負債合計	91,497	82,934	0	205	12,383	187,019	747,309	747,309	4,372	111,009	0	0	2,738	118,119	6,558,498	3,873	6,562,371		
<b>負債合計</b>	<b>754,340</b>	<b>199,013</b>	<b>0</b>	<b>5,323</b>	<b>46,205</b>	<b>1,004,881</b>	<b>747,309</b>	<b>747,309</b>	<b>4,372</b>	<b>214,587</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2,738</b>	<b>221,697</b>	<b>53,509,888</b>	<b>3,873</b>	<b>53,513,761</b>		
<b>[純資産の部]</b>																			
1. 公共資産等整備国県補助金等	218,872	471,083	0	0	0	689,955	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,186,525	0	33,186,525	
2. 公共資産等整備一般財源等	1,150,604	1,972,948	0	339,126	3,462,678	747,309	747,309	△ 9,238	83,961	0	108,000	22,200	24,441	229,364	84,428,692	0	84,428,692		
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0	0	29,282	89,036	0	0	0	118,318	118,318	0	118,318		
4. その他一般財源等	705,903	150,047	333,456	9,401	1,198,807	△ 734,529	△ 734,529	26,830	56,321	0	3,639	329	5,751	92,870	△ 4,193,120	△ 3,873	△ 4,196,993		
5. 資産評価差額	313	△ 93,187	0	0	△ 92,874	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,584,896	△ 352,388	△ 2,937,284		
<b>純資産合計</b>	<b>2,075,692</b>	<b>2,500,891</b>	<b>333,456</b>	<b>408,194</b>	<b>348,527</b>	<b>5,666,760</b>	<b>12,780</b>	<b>12,780</b>	<b>46,874</b>	<b>229,318</b>	<b>0</b>	<b>111,639</b>	<b>22,529</b>	<b>30,192</b>	<b>440,552</b>	<b>109,754,487</b>	<b>△ 1,125,460</b>	<b>108,629,027</b>	
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,830,032</b>	<b>2,699,904</b>	<b>333,456</b>	<b>413,517</b>	<b>394,732</b>	<b>6,671,641</b>	<b>760,089</b>	<b>760,089</b>	<b>51,246</b>	<b>443,905</b>	<b>0</b>	<b>111,639</b>	<b>22,529</b>	<b>32,930</b>	<b>662,249</b>	<b>163,264,375</b>	<b>△ 1,121,587</b>	<b>162,142,788</b>	





(4) 連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体																	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営企業会計										その他									
		病院	水道	公共下水道	特定環境保全公 共下水道	農業集落排水	漁業集落排水	簡易水道	観光	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	多和診療所	津田診療所	(小計) C				
期首純資産残高	77,390,227	7,482,988	11,051,793	8,616,372	3,797,480	3,838,182	1,220,732	155,862	120,143	36,283,552	863,155	4,368	229,775	4,783	26,295	129,305	1,257,681	114,931,460	△ 11,291,723	103,639,737	
純経常行政コスト	△ 18,873,093	△ 11,118	177,982	8,797	△ 45,291	△ 104,427	△ 29,815	4,604	19,665	20,397	△ 1,679,514	494	△ 2,106,623	2,611	△ 3,929	8,630	△ 3,778,341	△ 22,631,037	195,368	△ 22,435,669	
一般財源										0											
地方税	5,804,237	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,804,237	
地方交付税	9,803,531	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,803,531	
その他行政コスト充当財源	1,265,188	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,265,188	
補助金等受入	3,685,181	1,453	0	206,973	28,806	0	0	0	0	237,232	1,626,336	0	2,069,485	0	2,767	12,549	3,711,137	7,633,550	12,300	7,645,850	
臨時損益																					
災害復旧事業費	△ 76,519	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 76,519	
公共資産売却却損益	67,956	△ 1,401	△ 19,748	0	0	0	0	0	0	△ 21,149	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46,807	
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
損失補償等引当金繰入	412	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	412	
出資の受入・新規設立			730,141	0	0	0	0	0	0	730,141	0	0	0	0	0	0	0	0	730,141	△ 251,290	478,851
資産評価替えによる変動額	△ 1,238,967	2,283	0	0	0	0	0	0	0	2,283	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,236,684	0	△ 1,236,684
無償受贈資産受入	1,254	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,254	5,700	6,954
その他	0	△ 4,749,903	△ 8,031,771	0	0	0	0	0	△ 1	△ 12,781,675	△ 1	△ 1	0	0	0	△ 1	△ 3	△ 12,781,678	11,482,800	△ 1,298,878	
期末純資産残高	77,629,407	2,724,302	3,908,397	8,832,142	3,780,995	3,733,755	1,190,917	160,466	139,807	24,470,781	809,976	4,851	192,637	7,394	25,133	150,483	1,190,474	103,490,662	143,733	103,634,395	

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等							(合計) I	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K	
	大川広域行政 組合	香川県東部清掃 施設組合	香川県後期高齢 者医療広域連合	市町総合 事務組合	三木・長尾藤新 組合	(合計) F	土地開発公社	(合計) H	株式会社香川県 東部流通セン ター	株式会社さぬき 市 S A 公社	財団法人さぬき 市施設管理公社	財団法人エレキ テル尾崎財団	財団法人志度町 体育振興会	財団法人さぬき 市文化振興財団					
																			(合計) G
期首純資産残高	1,833,903	2,975,527	389,515	352,617	365,845	5,917,407	12,963	12,963	44,762	242,691	0	102,096	22,756	29,856	442,161	110,012,268	△ 1,101,372	108,910,896	
純経常行政コスト	203,834	△ 201,101	△ 3,116,468	55,009	△ 7,413	△ 3,066,139	△ 183	△ 183	2,112	△ 7,395	0	9,543	△ 227	335	4,368	△ 25,497,623	121,975	△ 25,375,648	
一般財源																			
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,804,237	0	5,804,237	
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,803,531	0	9,803,531	
その他行政コスト充当財源	35,666	6,936	1,642	14,654	68	58,966	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,314,732	△ 125,848	1,188,884	
補助金等受入	6,125	99	3,057,375	0	0	3,063,599	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,709,449	0	10,709,449	
臨時損益																			
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 76,519	0	△ 76,519	
公共資産売却却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 5,978	0	0	0	0	0	△ 5,978	40,829	0	40,829	
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	412	△ 412	0	
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	478,851	0	478,851	
資産評価替えによる変動額	0	△ 676	0	0	0	△ 676	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,237,360	△ 19,803	△ 1,257,163	
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,954	0	6,954	
その他	△ 3,836	△ 279,894	1,392	△ 14,086	△ 9,973	△ 306,397	0	0	0	0	0	0	0	1	△ 1,605,274	0	△ 1,605,274		
期末純資産残高	2,075,692	2,500,891	333,456	408,194	348,527	5,666,760	12,780	12,780	46,874	229,318	0	111,639	22,529	30,192	440,552	109,754,487	△ 1,125,460	108,629,027	



	一部事務組合・広域連合					(合計)	地方三公社		第三セクター等							(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I+J) K			
	大川広域行政 組合	香川県東部清掃 施設組合	香川県後期高齢 者医療広域連合	市町総合 事務組合	三木・長尾葬 組合		土地開発公社	(合計)	株式会社香川県 東部流通セン ター	株式会社さぬき 市S A 公社	財団法人さぬき 市施設管理公社	財団法人エレキ テル尾崎財団	財団法人志度町 体育振興会	財団法人さぬき 市文化振興財団	(合計)				E	F	G
[経常的収支の部]						F		H						I	E	F	G	H	I	J	K
人件費	745,168	52,844	1,166	556,502	11,015	1,366,695	0	0	5,947	216,391	0	210	0	9,890	232,438	7,832,206	0	0	7,832,206	0	7,832,206
物件費	184,316	346,049	57,115	1,026	9,366	597,872	0	0	1,178	248,349	0	786	4,119	15,856	270,288	5,626,524	△ 84,095	0	5,542,429	0	5,542,429
社会保険給付	8,862	413	7,165,393	33	239	7,174,940	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,042,438	0	0	20,042,438	0	20,042,438
補助金等	27,666	7,744	15,199	30,554	219	81,382	0	0	1,165	2,555	0	1,804	2,528	1,048	9,100	4,905,076	△ 2,269,259	0	2,635,817	0	2,635,817
支払利息	3,493	3,310	0	0	936	7,739	280	280	92	2,199	0	0	0	0	2,291	774,005	0	0	774,005	0	774,005
他会計等への事務費等充当財源繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	610,751	△ 610,751	0	0	0	0
その他支	15,590	629	103,708	0	0	119,927	431	431	3,326	140,324	0	717	4	1,131	145,502	1,002,217	0	0	1,002,217	0	1,002,217
支出合計	985,095	410,989	7,342,581	588,115	21,775	9,348,555	711	711	11,708	609,818	0	3,517	6,651	27,925	659,619	40,793,217	△ 2,964,105	0	37,829,112	0	37,829,112
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,805,946	0	0	5,805,946	0	5,805,946
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,803,531	△ 110,148	0	9,693,383	0	9,693,383
国庫補助金等	6,125	99	3,057,375	0	0	3,063,599	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,785,529	0	0	9,785,529	0	9,785,529
使用料・手数料	651	69,741	0	0	5,933	76,325	0	0	0	0	0	0	0	0	0	538,486	0	0	538,486	0	538,486
分担金・負担金・寄附金	981,375	427,993	4,198,204	642,813	28,348	6,278,733	0	0	0	0	0	0	0	22,373	22,373	11,202,674	△ 2,702,951	0	8,499,723	0	8,499,723
保険料	0	0	0	14,356	0	14,356	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,552,852	0	0	2,552,852	0	2,552,852
事業収入	211,587	0	0	0	0	211,587	0	0	16,984	614,916	0	0	3,251	6,395	640,446	6,329,322	△ 127	0	6,329,195	0	6,329,195
請収入	34,985	4,690	27,965	0	61	67,701	11	11	6	6	0	13,059	5	17	13,093	358,544	△ 44,816	0	313,728	0	313,728
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	597,700	0	0	597,700	0	597,700
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51,673	0	0	0	0	0	51,673	0	0	51,673	0	51,673
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	49,069	910	0	49,979	0	0	0	0	0	0	0	0	0	169,358	0	0	169,358	0	169,358
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	871	2,246	1,567	332	0	5,016	517	517	551	6,434	0	1	4,268	114	11,368	1,043,044	△ 52,569	0	990,475	0	990,475
収入合計	1,235,594	504,769	7,334,180	658,411	34,342	9,767,296	528	528	17,541	673,029	0	13,060	6,424	28,899	738,953	48,238,659	△ 2,910,611	0	45,328,048	0	45,328,048
経常的収支額	250,499	93,780	△ 8,401	70,296	12,567	418,741	△ 183	△ 183	5,833	63,211	0	9,543	△ 227	974	79,334	7,445,442	53,494	0	7,498,936	0	7,498,936
[公共資産整備収支の部]																					
公共資産整備支出	342,038	0	0	0	0	342,038	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,672,440	0	0	4,672,440	0	4,672,440
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	205,557	0	0	205,557	0	205,557
他会計等への建設費充当財源繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,105	0	0	0	95	7,200	7,200	0	0	7,200	0	7,200
支出合計	342,038	0	0	0	0	342,038	0	0	0	7,105	0	0	0	95	7,200	4,885,197	0	0	4,885,197	0	4,885,197
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	959,095	0	0	959,095	0	959,095
地方債発行額	98,022	0	0	0	0	98,022	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,805,422	0	0	2,805,422	0	2,805,422
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	205,701	0	0	205,701	0	205,701
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54,836	0	0	54,836	0	54,836
収入合計	98,022	0	0	0	0	98,022	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,025,054	0	0	4,025,054	0	4,025,054
公共資産整備収支額	△ 244,016	0	0	0	0	△ 244,016	0	0	0	△ 7,105	0	0	0	△ 95	△ 7,200	△ 860,143	0	0	△ 860,143	0	△ 860,143
[投資・財務的収支の部]																					
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	109,138	0	0	109,138	0	109,138
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	901,596	△ 747,309	0	154,287	0	154,287
基金積立額	0	0	45,722	70,576	551	116,849	0	0	1,086	0	0	8,000	0	9,086	379,716	0	0	379,716	0	379,716	
定額運用基金への繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,548	△ 24,548	0	0	0	0
地方債償還額	81,994	78,923	0	0	11,679	172,596	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,188,720	0	0	5,188,720	0	5,188,720
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	8,000	0	0	0	0	0	0	8,000	0	0	8,000	0	8,000
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支	13,832	0	0	0	0	13,832	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,832	0	0	13,832	0	13,832
収益事業繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	95,826	78,923	45,722	70,576	12,230	303,277	0	0	8,000	1,086	0	8,000	0	17,086	6,625,550	△ 771,857	0	5,853,693	0	5,853,693	
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,700	0	0	5,700	0	5,700
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	918,447	△ 747,309	0	171,138	0	171,138
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80,689	0	0	80,689	0	80,689
収益事業繰収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	78,783	0	0	7	7	78,808	0	0	1,166	0	0	0	0	1,166	242,787	△ 78,042	0	164,745	0	164,745	
収入合計	78,783	0	0	7	7	78,808	0	0	1,166	0	0	0	0	1,166	1,247,623	△ 825,351	0	422,272	0	422,272	
投資・財務的収支額	△ 17,043	△ 78,923	△ 45,704	△ 70,576	△ 12,223	△ 224,469	0	0	△ 8,000	80	0	△ 8,000	0	△ 15,920	△ 5,377,927	△ 53,494	0	△ 5,431,421	0	△ 5,431,421	
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 10,560	14,857	△ 54,105	△ 280	344	△ 49,744	△ 183	△ 183	△ 2,167	56,186	0	1,543	△ 227	879	56,214	1,207,372	0	1,207,372	0	1,207,372	
期首資金残高	276,548	90,573	377,015	89,113	1,004	834,25															